昭和24年3月19日　第3種郵便物認可　昭和41年5月20日印刷　昭和41年5月25日発行　第47輯第5号（毎月1回25日発行）

建築と社会

'66 5

建築法規

問題をはらんでいる建築の基幹法
建築法規チェックポイント
違反建築防止アンケート



日本建築協会

■304.8㎜×304.8㎜ 厚さ2㎜■一面坪¥3500→4000■カタログ進呈

まずPタイルの床！





クロウト筋の意見です

美しい！はがれない！傷がつきにくい——Pタイルに関しての一致した意見です 玄人筋からは『柔軟性で木やコンクリートの床にも馴み易く仮敷もいらぬスピーディな施工性』といわれます。Pタイルはどんな場所でも明るい環境をつくる床材〔製法特許品〕です！

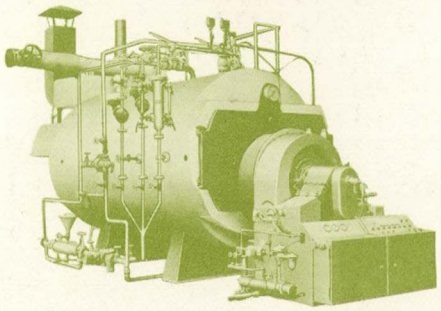
三星プラスタイルP

田島応用化工KK★

東　京／東京都千代田区岩本町3—11　TEL(866)代6101
大　阪／大阪市西区京町堀1ノ74　TEL(441)代5951
名古屋／名古屋市西区桜木町3丁目8番地　TEL(571)6361
広　島／広島市鉄砲町5番16号　TEL(21)2281
博　多／福岡市万行寺前町14　TEL(28)2807

UR

MPボイラ



★特　長★

1．1㎡当り100kg／hも蒸気を発生
2．50%も多く蒸気が出るので、数多くのボイラが不要
3．3Tバーナの組合せで、燃焼負荷20%から100%まで、何れの負荷でも、ボイラ効率は、いつでも87%以上
4．ウーターバックですから、ボイラ背面からの熱の放散や後部鏡板の過熱はない。従って断熱材の脱落もなく、補修費も節約できる

《新開発》

■MPボイラ　UR型
1.5t／hから10.0t／hまで9機種
例えば　UR# 50……49.9㎡で 5t/h
UR# 100……99.6㎡で 10t/h

株式会社 平川鉄工所

本社・工場　大阪市大淀区大淀町北1の11　TEL(458)8681(代)
東　京・名古屋・九　州・滋賀工場

MATICO

ソフトステップ・ソフトタッチ



マチコソフト

軟質ビニルアスベスト系タイル
２．０×３００×３００㎜１２色

マチコソフトはギリシヤ古典美を現代感覚にアレンジした高級床タイルです。天然大理石の感じそのままの絶妙な色合いと、豪華な色彩の渦巻柄は一枚一枚のタイルにデリケートな変化を与え、芸術的な味わいのある立派な床をつくりあげます。模様は練り込みになっていますので美しさはいつまでも消えません。材質はビニルアスベスト系ですが特殊樹脂を多量に配合して軟質とし、弾力性にすぐれ歩行中に足をすべらせることがなく大変快適です。また摩耗や汚れにもよく耐え、掃除も容易です

リノリューム・リノタイル・ビニラートタイル・マチコタイル

東洋リノリューム株式会社

床材の総合メーカー

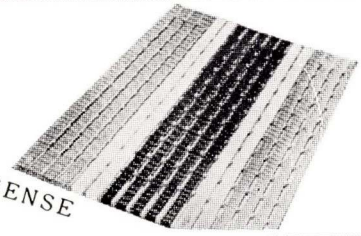
大阪市南区順慶町通４の25三和ビル　TEL 大阪(252) 2921
東京都中央区銀座４丁目三和ビル　TEL 東京(567) 8341
名古屋市中区菅原町２の11名古屋センタービル　TEL 名古屋(231) 5380
福岡市今泉町４丁目１２６の２　TEL 福岡(75) 0425
広島市東観音町７番４号　TEL 広島(31) 6139



JEWELRY COLORS
IN

グッドセンスを
敷こう
ストレートで
行こう

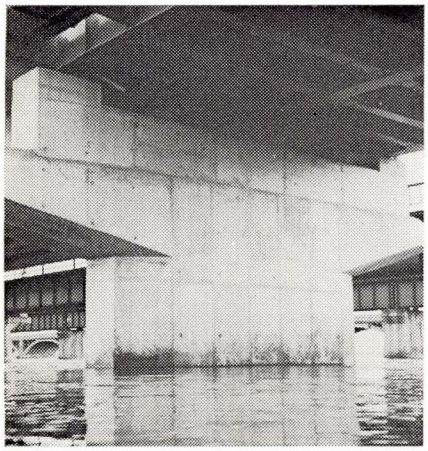
ビニール
ストレート ライン マット



WAKE A GOOD SENSE
PAT. PENDING

ミツシマ
近代おそうじ百貨
ミツシマ工業株式会社

本社久世工場／京都分工場
営業所・東京都中央区日本橋芳町一の5・(671) 4714
・名古屋市昭和区車田町2の22・(73) 5138
・京都市中京区蛸薬師通烏丸西入・(22) 5363
・大阪市西区北堀江上通一丁目・(531) 3514
・福岡市下対馬小路一二八・(3) 2706



レオパノールBAシートにより
防水された新幹線／浜名橋梁

完全な防水に……

レオパノールBA

特長
- 酸素や紫外線に不活性で間接光線のもとでは永久に老化しない。
- 吸水せず完全不透水性でそれ自身腐蝕されない。
- 大きな伸長性を有し構造物に生ずるヘヤークラック並びに温度伸縮に完全に対応出来る。
- −30°C＋60°Cの温度範囲で性状に変化を生ぜず安全に使用出来る。
- シートの重ね合せは冷工材で完全に溶接され、理想的な防水層が形成される。

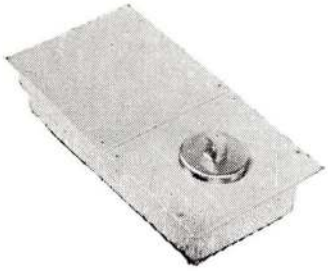
用途 一般陸屋根・地下街・地下道・地下室・水泳プール・高架橋・ずい道・P.S桁等の防水

・薬液注入工事
M·I並びにL·W工法
・ブチルゴムシートによる防水
ネオルーフィングシート
詳細に関しては弊社営業部にお問合せ下さい。

LOGO

日本綜合防水株式会社
取締役社長 山崎慎二
本社 東京都千代田区神田猿楽町1の9(大平舎ビル2階) 電話(292)代表2661
大阪営業所 大阪市東区道修町1−4(松井ビル) 電話(202)6884
工事々務所 東京都板橋区加賀2−18−3 電話(962)2581

NHN



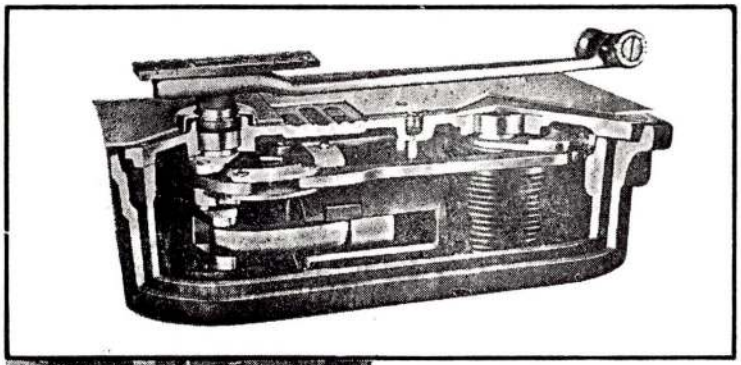
ニッカナ フロアヒンジ

発売元 株式会社 ニッカナ
東京都中央区日本橋本町2～7(信和ビル)
TEL (241) 1301 代表
大阪営業所
大阪市西区新町通4—39
TEL (531) 4776 代表
製造元 ダイハツ工業株式會社

新発売の
遅れた理由が
わかった！

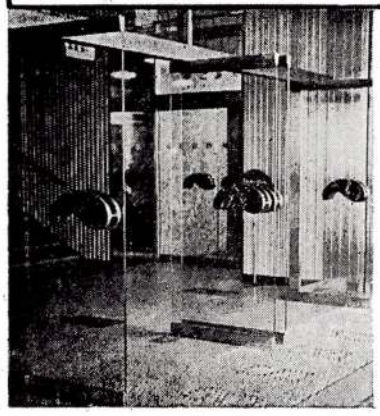


フロアヒンジの限界を越えた超薄型……市場に出揃ったこのタイプ・両開用ダブルシリンダー型では最も薄い。業界随一の超薄型に、驚くべき耐久力をそなえ、画期的な性能と機能をもっている。埋込み作業、据付作業も簡単に出来た！ニッカナ製品を見て、使って見て新発売の遅れた理由がわかった。
この優れた製品に要した研究期間の成果が、新発売の遅れを取り戻すことであろう。待っていた超薄型！フロアヒンジも矢張りニッカナである。



S.K

ユートピア印 フロアヒンジ ピボットヒンジ



専門家が推奨する

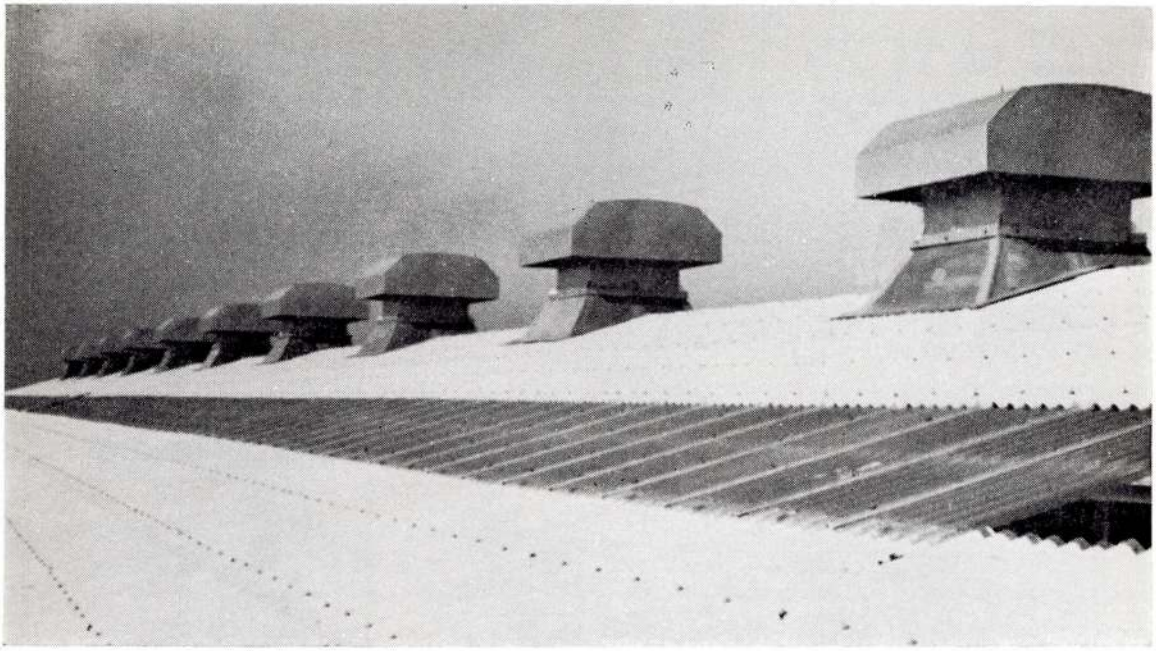
金属製扉、木製扉、強化硝子扉合成樹脂扉、何れの扉にも使用出来ます。
諸官庁御指定品　旭硝子御採用品

製造元
敷島金物株式会社
大阪府布施市横沼町1の46
電話 布施 (721) 7713～4
東京都千代田区神田三崎町2の26
電話 東京 (262) 5310・0403

よりよい作業環境をつくる

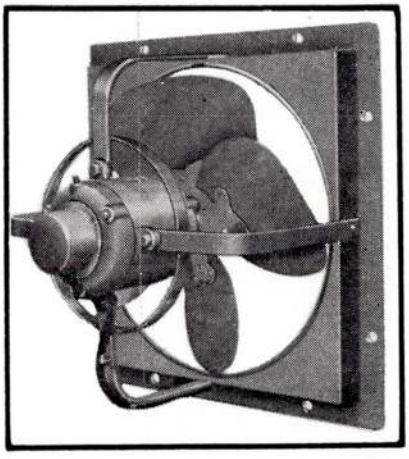
栗田の屋上換気扇

KURITA ROOF VENTILATING FANS



栗田圧力扇

KURITA PRESSURE FAN



関西中部地区総代理店 湊商事株式会社

大阪市福島区上福島北3丁目94番地(一字ビル) 電話大阪(458)8761(代表)~8

名古屋市中川区東出町3丁目1番地(山王ビル) 電話 名古屋(321) 3051

セリ上がり防止付・湿気の多い場所にも安心して使用出来るヒンジ！

NR-64 パイオニアヒンジ



●JIS・G3307（SPH-1）鋼材を使用した!!

■軸芯のせり上がりが完全防止されています。
■ナックルの断面に同一金属の接触がないので軸芯内の錆びが生じません。
■東レナイロンを鍔付ブッシュにしてナックル内の軸芯の軸受としてはめ合せしていますから摩擦係数が少なく自己潤滑性に優れドアーの開閉が円滑で横振れなくキシム様な音を立てず注油の必要がありません。
■アート独特の防錆塗装仕上により完全防錆と美しい仕上り品質を備えています。
■仕上色彩、パールカラー

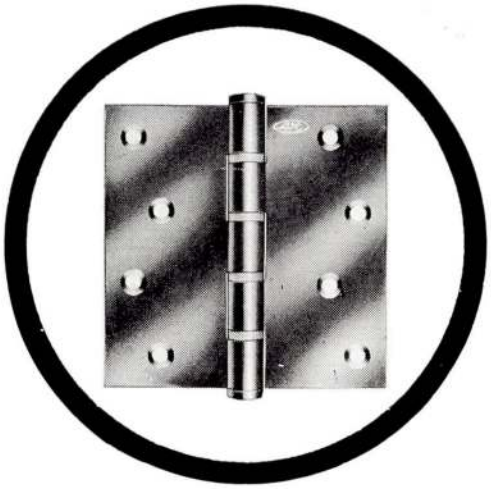
絶対に錆びないヒンジです

●18－8 ステンレス鋼を使用した

ST-64 マリンヒンジ

きしむ様な音が全然しません

●デルリンブッシュ入りですのでドアーの開閉が円滑で横振れなく注油の必要がありません
●温度の急徴な変化衝撃にも強いです●耐蝕性，耐錆性，耐熱性，耐摩耗性に優れています
●表面仕上はNo.4仕上です●施工が容易です



●ＪＩＳ規格表示許可工場　日本住宅公団指定メーカー

永和工業株式会社

本　社　大阪市生野区巽矢柄町１２８　TEL 大阪(751)1271－5
工　場　大阪府枚岡市布市町５０　TEL 枚岡(81)５５６６
東　京　東京都中央区日本橋本町4－4　TEL 東京(663)６７４８
営業所　（クラウンビル内）

完全責任施工 | 年限保証

BK 日本アスのアスファルト防水

■シグマートによるウエルドシステム防水工法
■特殊絶縁防水工法(特許出願中)
■メルタン防水工法

■全国に配置された組合員の強力な連繋と技術で完全な施工工事をお引受けいたします。

地区別	会社名	代表者	住所	電話
北海道地区	日本スレート株式会社	仲川 泰吉	札幌市北三条東4－1	(22)3458・4426 (23)8016
	日新建工株式会社札幌出張所	大木 久俊	札幌市南大通り西13丁目	(2)5015
東北地区	日新建工株式会社仙台出張所	滝沢 慶則	仙台市二日町1－2	(25)5431代
関東地区	伊藤建材株式会社	伊藤 豊吉	東京都台東区西浅草2－15－9	(841)5646 (841)5728
	北条瀝青工業株式会社	北条 弘太	〃 中央区湊町3－7	(551)2676 4382
	有限会社金岡興業	金岡辰次郎	〃 新宿区柏木5－1172	(363)4341代
	瀝青建材株式会社	山中喜代治	〃 中央区銀座東3－11	(541)6945 7834
	日新建工株式会社	荻野 英夫	〃 荒川区南千住6－42	(803)2411－5
	マサル瀝青工業株式会社	西田 勝治	〃 台東区北上野2－21－10	(841)8501 (842)6311－5代
	藤井工業株式会社	藤井 喜昌	〃 文京区林町94	(941)0271 2582
	鍋田工業株式会社	鍋田 武	〃 千代田区富士見町1－12	(261)3468 3531
	木下工業株式会社	木下 一	〃 墨田区江東橋4－32	(634)0821代
	野口工材株式会社	野口 伝八	〃 渋谷区下通り3－15	(441)3751
	大和工業株式会社	榆井 嘉重	〃 荒川区南千住6－151－2	(802)4751
	協立工業株式会社	関谷 克己	〃 大田区南蒲田1－14－2	(731)0358 (738)3401
	株式会社奈良屋商店	市橋 祐造	水戸市泉町1009	(3)0171－6
	石田建材工業株式会社	石田 想吉	高崎市八島町107	(2)3301－2
	岡和建業株式会社	徳永 昭二	新潟市流作場宮浦1－1711	(5)2251代
	日本綜合防水株式会社	山崎 慎二	東京都千代田区神田猿楽町1－9	(291)1604 4302 6992
	富士工材株式会社	小鳥 美夫	〃 江東区深川住吉1－14	(631)0900 0950 21－10
北陸地区	合名会社島屋建設	島 勝人	金沢市木ノ新保5－30	(2)0085 (3)6420
	有限会社折橋政次郎商店	折橋弥一郎	富山県高岡市二番丁	(2)0999
	大和工業株式会社富山営業所		富山市堀川小泉町776	(31)4385
	有限会社小島工業所	小島 一公	富山県高岡市志貴野町25	(3)0391
東海地区	株式会社三井工業所	三井 辰雄	静岡市大和町1－20	(85)9151－3
	協和建材工業株式会社	渡辺 旦	清水市渋川520	(2)5665
	中央建材工業株式会社	木下 作二	名古屋市中区南久屋町3－12	(25)3541代
	日本建材興業株式会社	伊藤 隆造	名古屋市西区南押切5－12	(57)5541－4
	宮崎建材店	宮崎 勇	名古屋市中区春日町19	(32)1331 1311
近畿地区	日新工材株式会社	井場 積	大阪市西区新町北通1－17	(541)3785－6
	マルエス工業株式会社	山崎 達夫	〃 福島区上福島南1－152	(458)4841－3
	株式会社新光商店	松本 重治	〃 南区塩町通2－13	(261)7195－7
	清水興業株式会社	清水 実	〃 北区鶴野町34	(371)0251－3
	マサル瀝青工業株式会社大阪営業所		尼崎市水堂加茂64	大阪(481)7355
	中村瀝青工業株式会社	中村秋太郎	神戸市生田区北長狭通り6丁目神巌共栄ビル	(34)5884 5658
	棚田建材株式会社	棚田 秀吉	〃 葺合区上筒井通り8－221	(22)9182代
	日新建工株式会社京都出張所		京都市南区吉祥寺仁木ノ森町76	(69)4676
	石橋建材株式会社	石橋 節雄	福井市松ケ枝町62	(3)0775
中国地区	豊永建材株式会社	森末登記夫	広島市若草町1065	(6)6371－4
	東中国防水工業有限会社	馬場 久	岡山市磨屋町22	(23)2211 6303
	株式会社三洋技建	谷岡 肇	広島県大竹市小方町小方2455	(2)3543
四国地区	株式会社山本商会	山本 進	松山市三番町7－8－1	(3)6261－3
	大三工業株式会社	飯間 浅吉	高松市本町2－15	(2)0016代
	高知瀝青株式会社	横井 良一	高知市塩屋崎町2－20	(2)3244
	徳島大三工業株式会社	柴田 秋男	徳島市矢三町東野181－1	(4)4161－3
九州地区	日新興業株式会社	河野 孝義	延岡市本小路74	4305・4306
	株式会社工材社	竹村 藤一	北九州市門司区大里東通10丁目	(38)1468－9
	株式会社大二商会	戸高 藤雄	宮崎市和知川原365	5001
	株式会社北原建材商会	北原 正	鹿児島市草牟田町3980	(2)8859
	安藤工事株式会社	川勝 正之	福岡市大浜1－新町95	(2)5207 6968
	日建工材株式会社	進藤 博一	福岡市大手門2－8－6	(75)7752

■建設省東計第240号認可

日本アスファルト防水工業協同組合

東京都足立区千住東町93 日新工業株式会社内 電話(888)2101(代)
関東支部 東京都足立区千住東町93 日新工業株式会社内 電話(888)2101(代)
関西支部 大阪市西区新町北通1－18日新工業株式会社大阪支店内 電話(531)5281－3
九州支部 福岡市大手門1の6 日新工業株式会社九州出張所内 電話(75) 0768

◀会員の受賞

下記会員の方々は，このたび春の叙勲，ならびに大阪府知事より表彰を受けられました。ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

記

春の叙勲

勲一等瑞宝章	鹿島守之助氏	（鹿島建設会長）
勲三等瑞宝章	佐々木善七氏	（関西ペイント社長）
〃	中沢誠一郎氏	（中沢建築事務所長）
勲四等旭日小綬章	滝沢真弓氏	（元大阪市立大学教授）
勲四等瑞宝章	妹尾一夫氏	（元大林組役員）
勲五等双光旭日章	石川寛三氏	（石川建築事務所長）
〃	工藤寿男氏	（工藤電気会長）
〃	森幸治氏	（森組社長）
勲五等瑞宝章	黒木源次郎氏	（黒木工務店会長）
〃	小林壬氏	（高砂熱学工業社長）

知事表彰

産業功労者	井戸崎好次氏	（栗本鉄工社長）
公共関係功労者	井上浄夫氏	（井上浄夫商店社長）
〃	井場績氏	（日新工材代表）
〃	小田健治郎氏	（小田建築事務所長）
〃	金光五郎氏	（万年スレート代表）
〃	沢井修氏	（大和商会社長）
〃	島良司氏	（武智工務所社長）
〃	清水愛明氏	（清水工業所社長）
〃	塚本猛次氏	（日建設計工務社長）
〃	福永薫氏	（福永建築設計事務所長）
〃	森本多三郎氏	（三和建設代表）
〃	和田村太郎氏	（浪速建材工業社長）

◀昭和41年度理事会務分掌

（敬称略・部門別・五十音順）

4月5日開催の第1回理事会において下記のとおり理事各位の会務分掌が決定いたしましたのでお知らせ致します。

日本建築協会

記

	（主記）	（主計）	（編集）
（技術部門）	岩下久哉	田中良太郎	政岡基次
	佐野正一		長谷川哲之助
	西田康治		岡橋作太郎
	深尾実郎		西村栄一
	増井敏克		
（総合部門）	鴻池藤一	大林芳郎	浅沼猪之吉
	銭高輝之		白井周二
	藤木正一		
	松村雄吉		
（電気部門）	佐藤太	梶本秀尾	菅谷三郎
（管工部門）	清水愛明	伴一郎	吉永義雄
（建材部門）	安田誠一	田中政二	横田喜一郎
（支部）	光安義光		木下晴一

◀近畿建築会館建設資金借入金の一部償還当選お知らせ

先年会館設置に際し，建設資金として借用いたしましたものについて，これが一部償還の抽せんを3月14日の定時評議員会後同席上において執り行ないましたところ，下記のとおり償還が決定いたしましたのでお知らせ申し上げます。なお償還金のお支払は5月15日より行ないます。

記

日東石膏KK大阪営業所殿	¥50,000	KKヤマト電気商会殿	¥70,000
KK金剛商会殿	¥10,000	KK今西組殿	¥20,000
KK望月組殿	¥ 5,000	工藤電気KK殿	¥70,000
石井建材有限会社殿	¥20,000	朝日石綿工業KK大阪営業所殿	¥30,000
KK春本鉄工所殿	¥30,000	KK平田タイル殿	¥50,000
大阪セメントKK殿(¥500,000の内)	¥145,000	計	¥500,000

なお以上のほか，日本建築学会よりの借入金に対して，今回は¥500,000を償還することになっております。

◀ 昭和41年度現場実務講習会 (107頁参照)

学校を卒業し新採用された建築技術者を対象として，現場実務の知識を短期間に把握させ，より有用な技術者を養成しようとするもので，今回はその第14回目と第15回目を開催いたします。詳細は本号107頁に記載してありますから，ご参照ください。

◀「建築と社会」合本ファイル配布について

日本建築協会編集部では「建築と社会」の合本ファイルを作りご希望の方に配布するよう企画いたしております。なお，くわしくは次号に掲載します。

◀ 土地又は建物の面積等の表示に際して尺貫法計量単位を付記することの取扱いについて

昭和41年4月1日以降においては，取引または証明のために使用する土地または建物の面積の表示は，すべてメートル法によらなければならないが，当分の間，メートル法による表示は尺貫法計量単位で換算した値をかっこ書で付記することは，さしつかえないこととして取り扱われることになったので通知します。

なお，不動産登記法に基づく登記申請書に記載する土地の地積，または建物の床面積の表示については，関係省において協議の結果，登記簿に尺貫法による単位で地積等が表示されている不動産についてもメートル法による単位の使用を勧しようするよう指導することとなりました。したがって，メートル法のみによって記載した登記申請書も受理されることになったので，念のため申し添えます。

◀ 建築物用途別・建築基準法および関係法規早見一覧表

■ 40 年 追 補 版

内容・昭和38年版改正表　・31mをこえる高層建築物　・法規の図解
・消防法施行令並びに大阪市火災予防条例早見表
・防火材料　・防火構造　・防火戸認定一覧表

型　・B5版（タテ・182×ヨコ・257㎜）　・40頁

編集・日本建築協会出版委員会

■ 38 年 版

内容・(1)一般建築物及び工作物に関する法規一覧表 (2)劇場，映画館，演芸場，観覧場，公会堂，集会場 (3)病院，診療所 (4)ホテル，旅館 (5)下宿 (6)共同住宅 (7)寄宿舎 (8)学校 (9)百貨店 (10)マーケット (11)自動車車庫 (12)自動車修理工場 (13)公衆浴場 (14)長屋 (15)法規図解
（附録）消防法施行令及び大阪市予防条例早見表

■38年版と40年追補版を併せてご利用願えれば一層実務に資することと思います。

図書名	会員特価	定価	送料（円）
38 年 版	300	350	70
40 年 版	100	150	50
38年版＋40年版	400	500	120

■図書の申込：電話又は，はがきで日本建築協会出版係まで願います
社団法人　日本建築協会大阪市東区北浜3—37　TEL（231）9648・9640



建築写真・商業写真
つねなりすたじお
大阪市東区北浜3　電231—0141

◀昭和41年度日本建築協会常設委員会委員

4月5日の理事会において，下記のとおり昭和41年度常設委員会の委員委嘱を決定いたしましたので，ここに氏名を掲載いたします。

日本建築協会

（敬称略・50音順・◎印委員長・○印副委員長・△印幹事・＊編集理事）

■ 事業委員会

見学・講演・説明・映画・展示・懇親会・若い会員の集いなどの事業企画および実施

安部大就（大阪府立大学）
審忠夫（国鉄大阪管理局）
池田博（住宅公団）
上田信也（日建設計工務）
上野豊（近畿電通局）
打浪政信（新興建材工業所）
瓜本信之（国鉄大阪工事局）
小川博三（竹内建築事務所）
○尾亀清四郎（三晃商会）
大橋一夫（関西電力）
○岡本弘（浅沼組）
△金子敏男（鹿島建設）
木村輝久（大阪大学）
木村博己（大阪郵政局）
喜多聖泰（大日本土木）
○窪田祐（大林組）
久保田進也（松村組）
小嶋宏（大阪府）
小泉豊（銭高組）
児島隆（佐々木事務所）
駒日出男（駒建築事務所）
近藤護（小笠原浜田事務所）
佐藤暢秀（今西組）
佐孝義治（近鉄開発局）
佐藤泰（大阪市公園部）
坂内幾男（坂内建築事務所）
白井義惟（住宅公団）
鈴木洋也（東畑建築事務所）
田中隆（竹中工務店）
田森信夫（熊谷組）
滝川公策（坂倉準三研究所）
△谷川丈夫（西原衛生工業所）
寺内信（大阪工大）
中野孝治（安井建築事務所）
○中出俊郎（竹中工務店）
中村信夫（大阪市交通局）
西川幸之輔（大阪市建築局）
△能勢次郎（能勢建築事務所）
林正夫（帝人）
林野全孝（近畿大学）
萩野敬（橋本硝子店）
原田守蔵（原田商店）
平田作太郎（平田タイル）
○藤沢達夫（近畿地建）
△星野二郎（住宅公団）
○政岡基次（政岡土地）
◎増井敏克（新工務所）
松本宇一（幸福相互銀行）
△松村志津男（大阪建築事務所）
南次郎（浅沼組）
三宅昭栄（三宅電気）
道田泰治郎（新工務所）
村川十一（昭和設計事務所）
△村島彰（松村組）
森田孝雄（国鉄大阪管理局）
○矢野豊作（藤木工務店）
○山本義樹（西日本建設保証）
吉田正春（南海電車）
和田克朗（大阪府企業局）
渡辺英秋（不二建設）

■ 編集委員会

会誌「建築と社会」の企画・編集

＊浅沼猪之吉（浅沼組）
猪沢徳忠（兵庫県）
池田彰一郎（東畑建築事務所）
出江寛（竹中工務店）
大西道明（今宮工高）
上田宏二（大阪建築事務所）
太田洋一（大阪市大）
＊岡橋作太郎（日建設計工務）
＊木下晴一（京都市住宅局）
桜井美政（神戸大学）
清水克己（住宅公団）
＊白井周二（清水建設）
＊菅谷三郎（大阪電気暖房）
住田昌二（大阪市大）
角野寛（電々公社）
高尾総之助（大林組）
高口恭行（京都大学）
立成良三（大阪府住宅供給公社）
田中孝男（日建設計工務）
中村堯（日建設計工務）
＊西村栄一（大阪市建築局）
＊◎長谷川哲之助（近畿地建）
服部卓爾（共同設計）
福井佑吉（積水ハウス）
福原裕治（大阪市）
＊政岡基次（政岡土地）
枡谷芳明（大阪府企業局）
松田昌久（東建設計）
松村芳夫（大成建設）
溝神宏至朗（安井建築事務所）
宮沢智士（大阪市大）
宮脇毅（大林組）
武曽一郎（清水建設）
村上孝雄（鹿島建設）
森谷晋作（近畿地建）
安井猛（清水建設）
＊横田喜一郎（工英社）
吉田好伸（坂倉準三研究所）
＊吉永義雄（第一企業）
吉村勲夫（住金鋼材）
脇山広三（大阪大学）

■ 法規委員会

建築に関する法規の研究ならびに普及

伊藤幸一（清水建設）
上田隆夫（大阪市総合計画局）
越智隆晴（高橋建築事務所）
大津敏晴（東和組）
恩田一則（大阪市消防局）
椚座正信（大阪府指導課）
楠昭夫（村野森建築事務所）
越田正勝（大阪市指導課）
小林得志（小林建築事務所）
駒敬三（駒建築事務所）
近藤達夫（大阪市総合計画局）
◎佐野正一（安井建築事務所）
竹内博文（大阪市大病院）
竹口信夫（大阪市指導課）
田淵穣一（大林組）
土居一雄（新建築事務所）

丹羽克己（大阪府土木計画課）
西田一（住宅公団）
林谷武雄（竹中工務店）
福永薫（福永建築事務所）
松井清開（東海興業）
森川喜代之助（森川建築事務所）
森堅（大阪府指導課）
山田忠顕（大阪市区画整理局）
山本康雄（万博協会）
吉村卯（大阪府指導課）
渡辺甚吉（大阪市審査課）

住宅委員会

住宅に関する研究ならびにこれが改善についての一般啓蒙

生田喜一郎（大阪市住宅供給公社）
上田良治（UA事務所）
大橋孝則（大阪府住宅開発）
◎岡橋作太郎（日建設計工務）
奥山清治郎（都島工高）
景山正明（ダイケンホーム）
勝浦覚（日生住宅）
金井弘次（大阪府企業局）
金森梁雄（京阪電鉄）
木村多津子（大阪市大家政学部）
北本隆之（大林組）
○黒谷俊一（住宅公団，西宮）
小林昭夫（ナショナル住宅建材）
坂井茂信（日建設計工務）
坂倉利男（大阪府住宅建設）
下山丈彦（住宅公団工務課）
鈴木雅夫（大阪市建築局）
大東清四（大阪府住宅供給公社）
高木幹祐（八幡エコン）
竹内さく（山手女子短大）
寺岡真（大阪建設業協会）
中間廉之助（大阪市総合計画局）
仲埜皎朔（住宅新報）
長山弘子（農林技術センター）
楢崎正也（大阪大学工学部）
○野々村五四男（大阪市大家政学部）
福井佑吉（積水ハウス）
星広文（平和建設）
星野二郎（住宅公団設計課）
松本大平（田島応用）
松本忠良（住宅金融公庫）
光崎育利（大阪工大）
宮後健（宮後建築事務所）

村田房之助（永大産業）
山本茂（大日本土木）
吉村義治（大和ハウス）

出版委員会

建築に関する出版物の企画・刊行

池田有隣（京都工芸繊維大）
伊藤克三（大阪大学）
市川宏（東畑建築事務所）
石崎滉雄（京都大学）
稲村数矢（近畿地建）
乾亮三（今宮工高）
上田稔（大阪市建築局）
大久保博一（国鉄大阪工事局）
川上貢（京都大学）
木村聚（住宅公団）
木村喬夫（大阪建築事務所）
小泉勝也（大成建設）
玄古昌一（近畿電通局）
小林清（新住宅社）
坂本勝比古（神戸市）
清水寿栄次（関西電力）
鳴田勝次（神戸大学）
関清（竹中工務店）
田中良太郎（大阪市大）
多田英之（日建設計工務）
富吉志乃武（日建設計工務）
長沢徹夫（竹中工務店）
吉田千秋（安井建築事務所）
原桂一郎（大阪市指導課）
長谷川幸雄（桜井設備研）
林茂（竹内建築事務所）
前川陽一（村野森建築事務所）
松村慶三（浦辺建築事務所）
宮川達郎（泉設計事務所）
水谷勇（松村組）
森堅（大阪府指導課）
森粛之（布施工高）
安盛寿一（大林組）
山野俊一（佐々木事務所）
吉川剛夫（大林組）
力武利夫（清水建設）

教育委員会

建築教育についての調査研究ならびに講座などの企画および実施

相川三郎（東住吉工高）
今西茂雄（今西建築デザイン）
井上実（大阪郵政局）

石田秀宏（松田平田事務所）
岩下久哉（鹿島建設）
上野賢三（都島工高）
小川地喜貞（鴻池組）
辛木貞夫（東海興業）
笠原正幸（竹中工務店）
小西岬（田中小西事務所）
斉藤暢（大阪市立工芸高）
佐々木保（東畑建築事務所）
篠原太郎（近畿建設）
清水和弥（清水和弥事務所）
田沢昭一（今宮工高）
谷口尚武（大林組）
中川秀夫（大阪市営繕部）
永井実（布施工高）
西村忠二（岡組）
原田守（新日本技術コンサルタント）
真宮透（大阪府営繕課）
山路利一郎（国鉄管理局）
山本茂（大日本土木）

建材委員会

一般建材の改良進歩のために，コンサルタント的に検討などをして斯界の向上発達をはかることに努める。

伊藤幸一（清水建設）
大賀郁夫（文部省工事々務所）
大沢徳吾郎（鹿島建設）
岡本弘（浅沼組）
奥島正一（大阪大学）
香取礼三（東畑建築事務所）
榊弘美（東西建築サービス）
後川春雄（大阪建築事務所）
鶴田孝臣（近畿地建）
中邨嘉幸（日建設計工務）
中原茂（安宅エンジニア）
橋本良介（大林組）
◎政岡基次（政岡土地）
元木貞次（東洋紡績）
矢野豊作（藤木工務店）
山田幸一（大阪市立大学）
吉田圭三（住宅公団）
吉田耕保（大成建設）
米田正義（竹中工務店）
若木望太郎（倉敷レイヨン）
渡辺禎巳（大阪市建築局）

使って安心 近代建築材！

40年の歴史と最新技術の産物

特許● 耐酸・耐アルカリひふく鉄板

オリエンタルメタル

ガスにも
熱にも
酸・薬品にも
大丈夫です

法定不燃焼

●永久建材の超ひふく鉄板

スーパーオリエンタルメタル (SPM)

カラースーパーオリエンタルメタル (CSPM)

新時代にマッチした
各種のカラー製品があります

責任施工・型録送呈

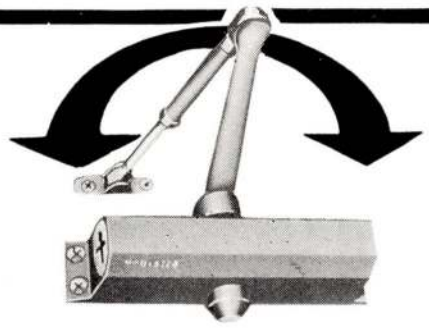
オリエンタルメタル製造株式会社

本社・大阪支店及尼崎工場
兵庫県尼崎市長洲字稲川新田44　電話 大阪（481）代表 8085～9

東京支店並工場　埼玉県蕨市大字塚越1620　電話 蕨（32）3115～7
支店・出張所　都山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・敦賀・三原・徳島・徳山

●ドアを閉めるのは ボクの役目です

■建築様式の著しい発達に伴いドア　の軽量化、前美化される現代、勢いドア　チエックもこれらに適応したものを要求されます。
創立40余年を誇る最古の経験と、最新の特殊専用機設備から生れるニュースター・ドア　チエックは、構機の合理化、確実な作動、耐久力、斬新なデザイン、これらを完全に満たした絶対信頼いただける理想的な製品です。



NEW★STAR



ニュースター製品

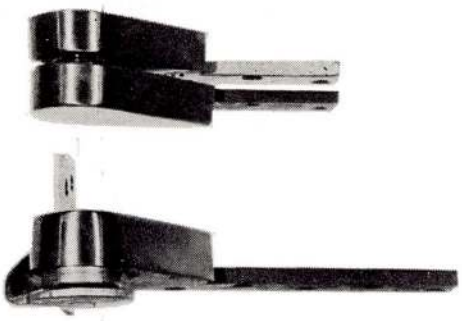
●フロア　ヒンジ　●ピボット ヒンジ
●ラバトリ ヒンジ
●ドア　チェック　●押板 メラミン樹脂

日本ドアーチエック製造株式會社

本社工場　大阪市生野区巽矢柄町222　電話(758)1251(代表)
東京支店　東京都千代田区神田小川町2−12 信愛ビル　電話(293)4831(代表)〜5
札幌出張所　札幌市月寒中央通314−1　電話(86)8052・8433
名古屋出張所　名古屋市東区高岳町1−11　電話(961)5771(代表)〜3
広島出張所　広島県安佐郡佐東町緑井205　電話 八木 106
福岡出張所　福岡市天神4丁目4−24　電話(74)2372・3312

サンエイ
立枠付 ピボットヒンジ

●回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品



■ 本品は特に各部品の材料を吟味し、表面が錆びないようボンデライジング加工を施した上に**防錆塗装**をしております。
■ 焼付塗装仕上製品の他に、他の持出し吊の腕部（吊込後扉から露出する部分）にＳＵＳ27（18.8）**ステンレス製ヘアーライン仕上**の化粧カバーを付けてあります。
■ 回転部分にナイロンベアリング及びスラストベアリングを嵌入してあります。
■ 別製の設計製作をも歓迎致します。

■弊社製立枠付ピボットヒンジは……
実用新案登録第517316号の立枠には何んら抵触致しておりません。

555 三榮建材工業株式会社 ■ 大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大阪（751）３６５３～５

きんきの サッシ



＊営業品目
■スチールサッシ・ドア・アルミサッシ・ドア
ステンレスサッシ・ドア・カーテンウオール
■冷暖房・給排水・衛生設備工事
■電気設備工事
■建設用機械

製造元 近畿車輌株式会社
工場/大阪・東京

発売元
近畿工業株式会社

本　　社　大阪市北区梅ケ枝町１０８（新梅ケ枝町ビル）
電話大阪（363）３３７１（代表）
東京支店　東京都千代田区神田岩本町２（共同ビル）
電話東京（254）２０５１（代表）
名古屋支店　名古屋市中村区平池町４丁目４８の２
電話名古屋（551）２５２２・８６５５番

建築と社会

©

表紙のことば：あそびば

好奇と冒険がおさない私をかりたて
友と　原っぱを転げ　丘を駆けて　茜色にそまった雲を
みながら　夕餉の家路についた日々
今　木は切られ　丘は削られて　家が立並ぶ
遊び場を奪われたこどもらは　どこへゆくのか

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 菅谷　淳

建築法規特集

Architecture & Society

1966年・第47集・5月号・目次

海外写真　ある歩道にて（ミラノ）……撮影：恒成　一訓……15

作品作風　富山第一生命ビル……設計 KK竹中工務店……16
施工 KK竹中工務店

須磨女子高等学校体育館……設計 建築研究協会……24
施工 日新ビルダーズ KK

神戸市立中央体育館……設計 神戸大学……27
施工 KK竹中工務店

西宮市民体育館……設計 K構造研究所……30
施工 KK熊谷組

会員作品　三原市文化会館……設計監理 杉田三郎建築設計事務所……34
施工 KK熊谷組

建築の眼　担当：白石博三・高橋慶夫・山田義行・中村文夫……36

スケッチブック　最近竣工の新建築9点……42

本文

巻頭の言　都市行政の現況……竹腰健造……44

1問題をはらんでいる建築の基幹法
建築基準法の現状と改正意見……越田正勝……45
建築士法改正の争点とその経過……佐野正一……50

2これだけは知っておきたい建築関係法規（担当：法規委員会）
建築基準法のチェックポイント……竹口信夫……54
構造設計のチェックポイント……西川幸之輔……67
建築設備チェックポイント―設備基準―……種田高己……70
建築関係法令一覧表……上田隆夫……74

3最近の話題　人工土地と法規―坂出市の人工土地―……番正辰雄……83
大阪都市計画西梅田特定街区（大阪市第1号）……上田隆夫……86
万国博覧会と法規……山本康雄……90
工場等制限法……木村英太郎……92
電波法と高層ビル……原田純蔵……93
豊中方式―違反建築防止にみる―……大阪府建築部指導課……94

4違反建築防止アンケート　回答者（順不同）……95
立川熊之助・小島　誠・玉置豊次郎・西山　卯三
鷲尾　健三・白石　博三・田中良太郎・高橋　慶夫
橘　春重・寺西　芳一・柴田真一郎・児玉　茂男
違反建築の実状（大阪府の例）……102

読者の頁……103

追悼記　故小笠原祥光先生を偲ぶ……作間日出生……103

クラスメート　12. 関西高等工学校昭和9年卒（岡三郎・寺岡真ほか）……104

投稿　建築法規とデザインとの間―学校施設行政雑記―……越智隆晴……108

技術の頁　45. 設備部門：ガス器具の排気について……後藤宏造……110

月報　日本建築協会月間の動き（3月分）……113

編集人　松井昭光
印刷　昭和41年4月20日
発行　昭和41年4月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3―37
電 大阪231－9648
振替口座 大阪39975
印刷者　綱野榮
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪361－2091
売価　1部 200円・送料共

建物の洗ひと管理の店

住宅美素工事の創始者

- ビルディングの洗浄工事
- 木造建築洗浄・美素仕上工事
- ビルディングの清掃・一般管理

（登録商標）

美素工業(株)
美素建物管理(株)

本社　大阪市東区瓦町三和ビル
電話（231）5888・4938
営業所　大阪市東区本町二丁目五
電話（261）4070・4079・617

雑音を追放した螢光ランプ《ノイズレス》

ノイズレス



東芝が世界で初めて完成！

東芝螢光ランプ〈ノイズレス〉は、電極付近から発生する障害電波の問題をみごとに解決／全く新しいランプです。明るさも世界最高！寿命もいままでと変わりません。

Toshiba 東芝
東芝商事株式会社
東京芝浦電気株式会社

《ノイズレス》シリーズ9タイプ

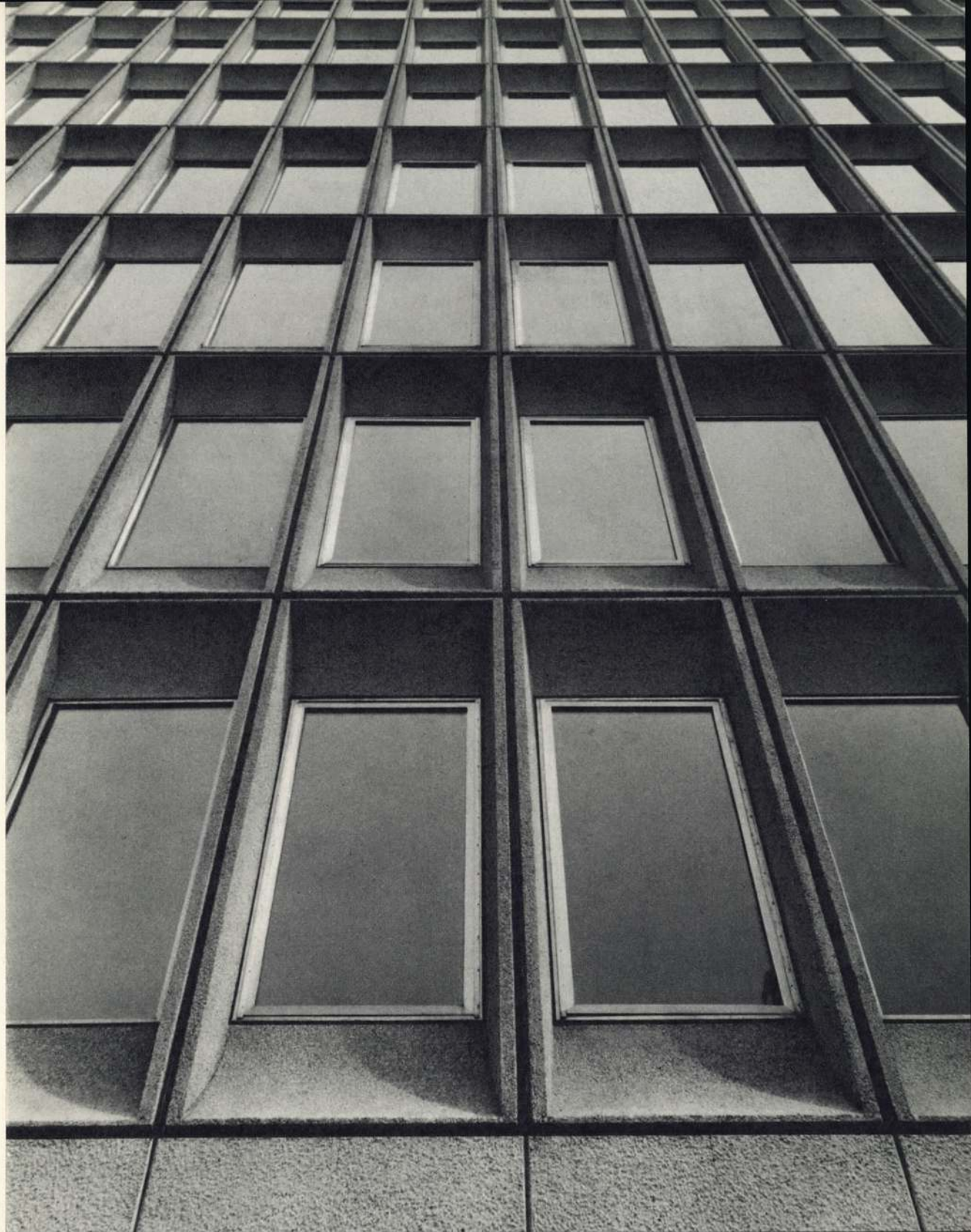
直管	10w・15w・20w/320円	
	30w/380円	40w/500円
サークライン	20w/440円	30w/500円
	32w/600円	40w/770円



ある歩道にて（ミラノ）　撮影：恒成一訓

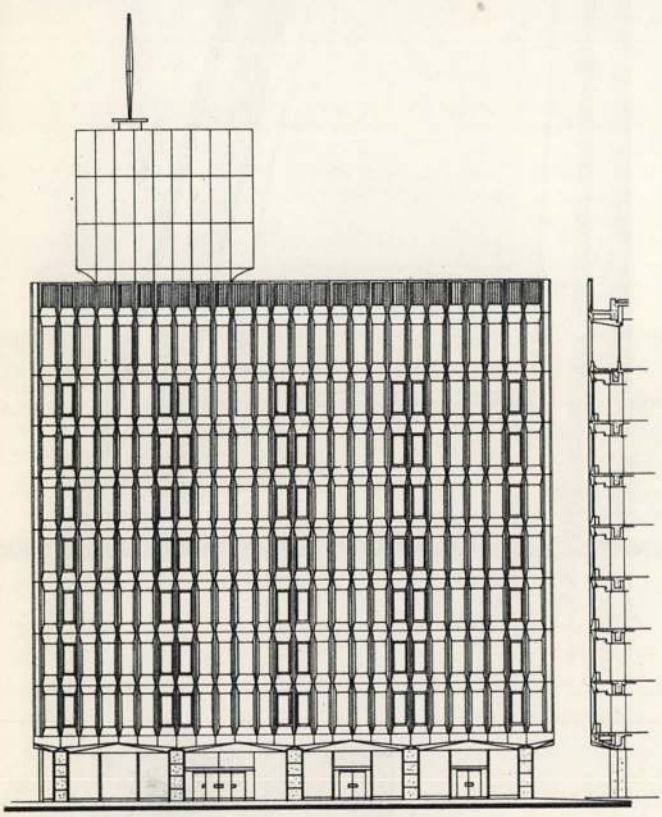


富山第一生命ビル

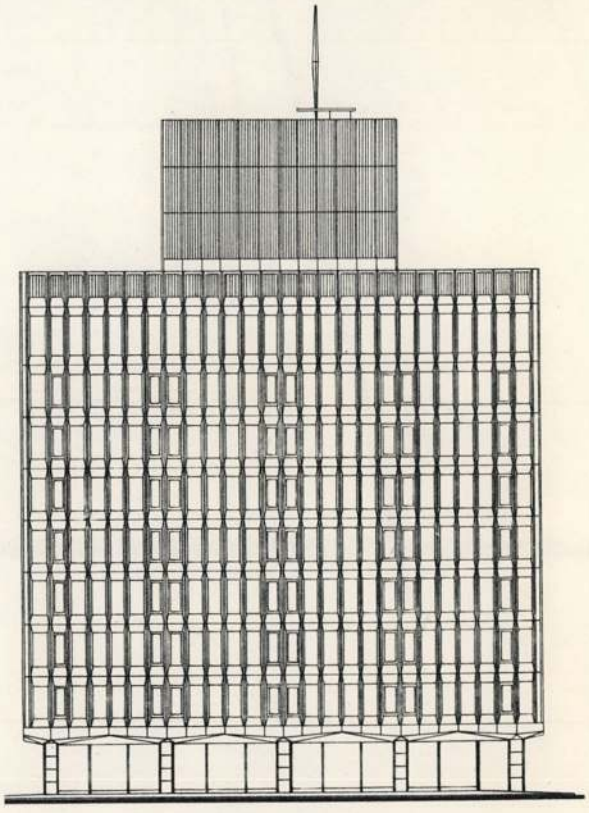


富山第一生命ビル

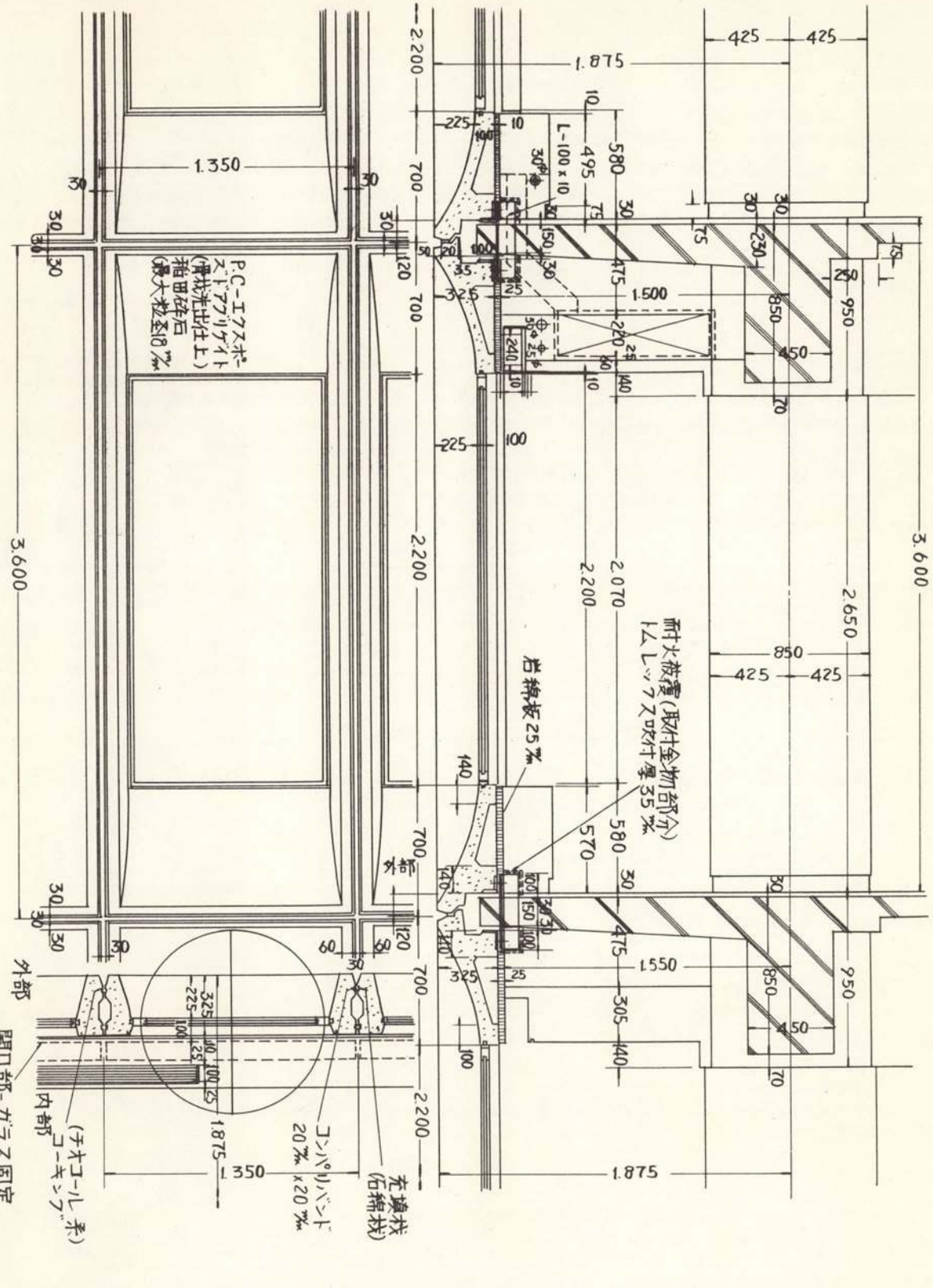
外観　ＰＣパネル（パターン）



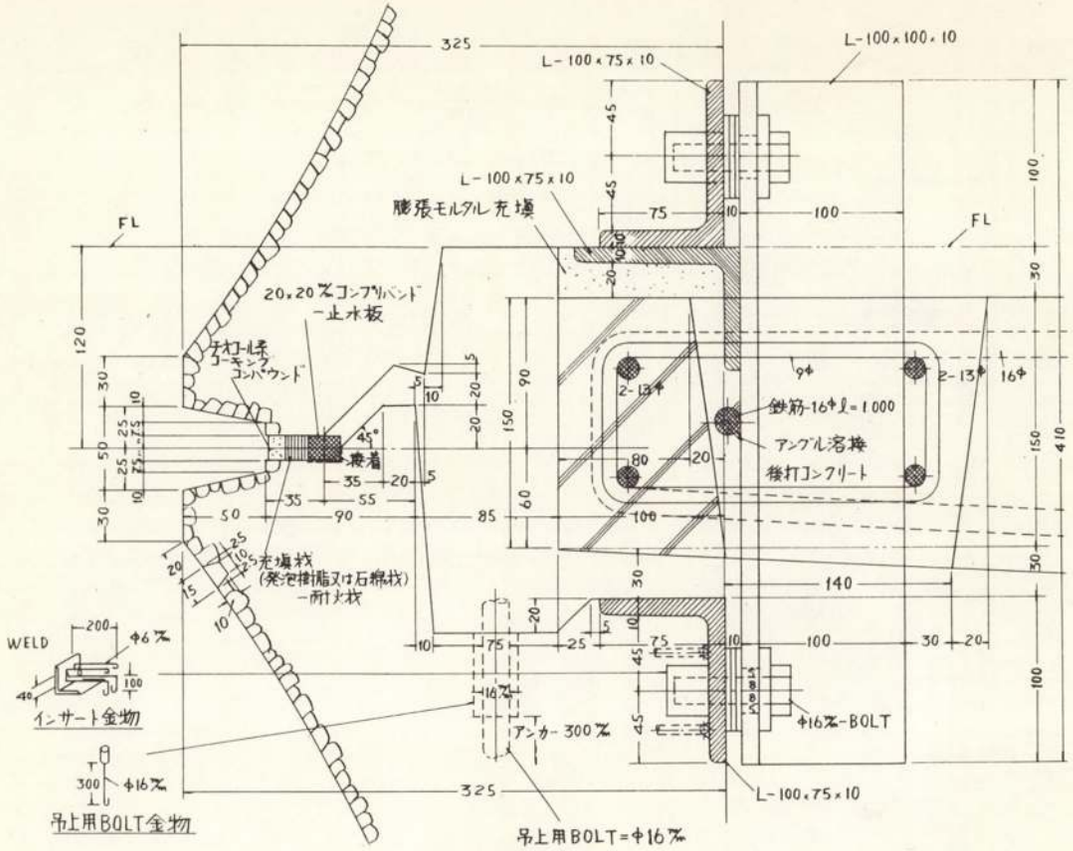
西　立　面



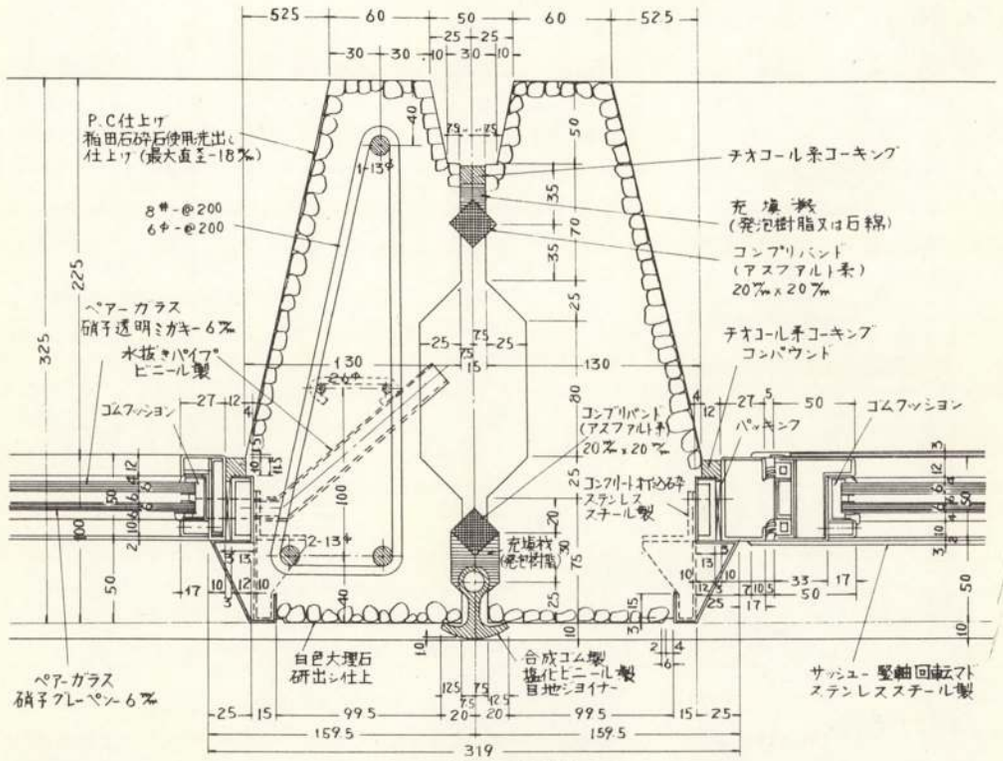
南　立　面



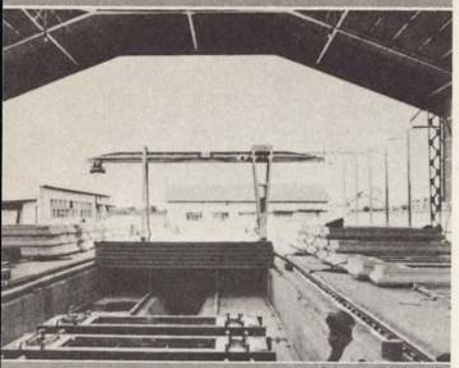
P.C版断面図及姿図



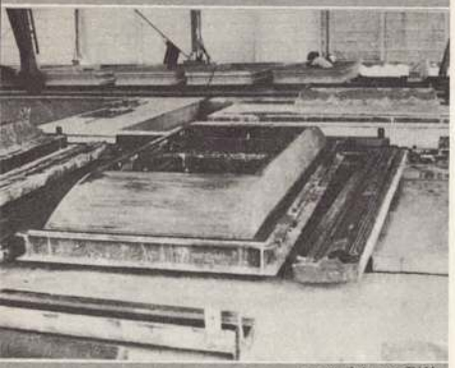
上部枠詳細図



P.C版立枠詳細図



▲PCパネルの製造工場



▲PCパネルの型枠



▲コンクリートの打込み作業



▲PCパネルの表面洗出し作業

富山第一生命ビルディング プレキヤストコンクリート カーテンウォール

▶カーテンウォールの意義

建築生産は他の産業に比較して

1）土地に定着している。

2）その寿命が長いこと等の宿命的な後進的要素をもっている。しかしこの要素以外の面は可能な限り工場生産化して、合理化による質の向上とコストダウンを追求して行くことが建築生産を近代産業化し得るものと推察される。プレキヤストコンクリートパネル(以下ＰＣＰと略す)によるカーテンウォールはその方法論の一つである。

メタルカーテンウォールに比較してあげられる長所としては、下記の諸点がある。

1）造型の自由度が豊富である。

2）耐火性能が良い。

3）剛性が高い。

4）接合部面積が少ない。

5）価格が同型式のパネル型メタルカーテンウォールに比較して安価である。

▶カーテンウォールの方式

将来予想し得る都市問題に対する一つの提案として、第一生命の賢明なる判断により、建物の周囲に環境整備上有効な空地を設ける、前進的な配置がなされた事務所建築として、2.7ｍ×2.7ｍのユニットモデュールエリヤを設定し、その3倍の 8.1ｍを１スパンとするグリッドプランで、これが設備的単位の基準となっている。

外装は標準として、４周共巾 1.350ｍ、高さ 3.600ｍのユニットパネルによるＰＣＰカーテンウォールで設計された。

▶部　品

プレファブリケーションの原則上、部品はすべて工場において組立てられ、完成品を現場で取付けて、現場作業量を低減することが基本構想となっている。

ＰＣＰは標準型として1.350ｍ×3.600ｍ、重量 1,070㎏のもの、およびその他10種類 972枚が作成された。標準パネルにはＰＣＰに先付された外枠に、ペアガラスＧＰ６×６×Ｐ６ステンレススチール製サッシュが後付された。設備的中間期の開口用として、縦軸回転窓が１スパンに２ヵ所設けられている。開口面積の⅓は開放可能となっている。型枠は外枠を鉄製、内枠は鉄と木製の併用とし、標準ＰＣＰは一つの型より70枚を脱型させた。打込みコンクリート調合は白セメント 500㎏／ｍ³、稲田砕石 1,450㎏／ｍ³、珪砂 212㎏／ｍ³、水量 175㎏／ｍ³ Ｗ/Ｃ35％、スランプ３～５㎝とした。

養生は蒸気養生を行なうべく計画されたが、その後白セメント使用、コンクリートの早強性と夏期製作の時季的なこと、およびコンクリート圧縮試験の結果も１日(24ＨＲ)経過のもので、172～196㎏/㎠となり、設計強度に達している等の理由により蒸気養生は中止された。型枠表面にはリターダー（反応遅延剤）を使用し、表面仕上として外側は洗出し、内側は同時に打込の白山研出仕上となっている。

主筋は３－13φ、２－６φ、ＨＯＯＰ６φ－@150㎜およびウエルドメッシュ#8－@100㎜を入れて、外力(風圧)による歪、亀裂の防止をしている。－30℃24時間サイクルの凍結、融解テストを行ない、凍害の有無を検討したが、異状はまったく認められなかった。パネル相互間の目地は15㎜巾で、外側にチオコール系コーキングとコンプリバンド、内側にコンプリバンドとハイパロン系合成ゴムのガスケットを取付けている。これは防水と同時にカーテンウォールの二次応力を吸収する役目をもっている。設備的考察として、ＰＣＰ間に中空層をもつ断熱材の貼付方法を採用し、平均伝熱係数を2.55Kcal/℃ｍ²ＨＲにおさえ冷暖房負荷の軽減と結露防止を計っている。パネルの製作誤差は当初±３㎜を想定していたが、完成品は± 1.5㎜以内である。ＰＣＰ生産に当り現地製作と工場製作と比較検討の結果、工場立地条件の将来性および品質管理上、㈱大和建材店名古屋工場で製作された。

他方現場では、これと並行して取付金物が設置された、原則として、ＰＣＰの重量および２次応力は、ＰＣＰの下部金物より構造体に上部はＰＣＰの前後の倒れに対して抵抗するような、上部はルーズな接点、下部はリチッドな接点としてＰＣＰと構造体は下部を除き30㎜のクリヤランスを保持した。

メタルカーテンウォールのような三方向微動調整は困難で、前後左右二方向の５～10㎜の調整可能となっている。取付金物の取付精度がこの工法の最も重要なポイントになっており、ＰＣＰカーテンウォールの取付精度に直結していることである。取付後の誤差は±３㎜におさえることができた。

▶輸　送

プレグレーシングされたＰＣＰ完成品の長距離輸送は画期的なことといえる。貨車、トレラートラックによる輸送も考えられたが、輸送中の安全性、積替時の破損、搬入の難易性、道路条件および経費等検討の結果、普通トラックによる１車６枚の輸送が最適であるとの結論に達した。距離は約360㎞で所要時間は10時間であった。道路の舗装状況は95％整備されていた。

▶取　付

取付工事は、北側ＰＣＰの一部を除いて無足場で作業を行なった。ＰＣＰは順次取付符号により、1日工数量を単位として搬入し、現場でのストックはさけた。

取付用クレーンは特製で、釣揚げ能力 1.5ｔ、ゴム車輪付可動クレーンである。

運転操作はリモートコントロール方式になっている。人員配置はクレーンに１人、１階に２人、取付位置に３人、合計６人が単位となっていた。ＰＣＰ取付チームは1組で、972枚のパネルが約65日間に取付完了している。(1日平均15枚)

最上階のＰＣＰ取付はクレーンのブームの高さの関係上、オーストリッチクレーンによって行なった。各種の信号連絡はすべて有線電話を使用した。なお輸送時および取付作業時において破損がまったくないという好成績を収めえた。

▶養　生

当初ビニールシートによる養生を考慮していたが、検討の結果、現場においてとくにカバーはしなかった。

▶維持・管理

カーテンウォールの清掃および保守上、屋上階に 250㎏の移動式ワッシングゴンドラを設備している。ＰＣＰの交換用としての予備パネルは準備されていないが、型枠は保存されている。

▶性　能

耐火性能については、ＰＣＰであるため、とくに問題はない。透水性能は打放しコンクリートに対してＰＣＰの透水量は17.6％、吸水性能は１時間吸水量で66％、５時間吸水量で62％、24時間吸水量で63％と、ＪＩＳ規格試験に準じて試験を行なった結果、前者に比較して防水性能の優れていることが確認された。

二次応力および地震時の相対変位ドリフトに対しては、15㎜～30㎜巾の目地およびこの間のシール材の弾力性でカバーしうる。

▶後　記

ＰＣＰはメタルカーテンウォールに比較して重いという難点があるが、たとえば人工軽量骨材によるＰＣＰも考えられ、軽量化の可能性がある。コストの面では、メーカーとしても初めてのケースであり割高になっているが、今後は当然コストダウンの可能性がある。ＰＣＰはこのように種々の問題点をもちながらカーテンウォールの素材として、デザイン性、および生産性に期待できるものがあると思われる。ＰＣＰは単なるカーテンウォール材としてでなく、ペアリングウォールとして構造的な使われ方に発展している。富山第一生命ビルディングのＰＣＰカーテンウォールの着想と実施は、第一生命保険相互会社の積極的な熱意ある指導と理解に負うところが多大であった。

他方、名古屋支店にＰＣＰカーテンウォール委員会が設置されたが、組織力を生かした技術開発はゼネコンの特色を発揮したものといえる。

（ＫＫ竹中工務店　名古屋支店　プレキヤストコンクリートカーテンウォール委員会）



▲PCパネルの輸送(名古屋－富山)



▲PCパネルの吊上げ作業



▲パネルの取付作業



富山第一生命ビル

建築地	富山市桜橋通2の25
敷地面積	1,935.65㎡
建築面積	1,268.49㎡
延面積	14,719.24㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階数	地下2階，地上9階，塔屋4階
高さ	軒高　GL+35.000m
	最高軒高　GL+47.000m
深さ	基礎底面　GL−10.000m
工期	着工　昭和38年3月10日
	竣工　昭和40年5月31日
建築主	第一生命保険相互会社
工事監理	第一生命保険相互会社
設計施工	株式会社竹中工務店



■設計者としてのことば

建築生産は他の産業に比較して

1）土地に定着している。

2）その寿命が長い。

こと，等の宿命的な後進的要素を持っている。しかしこの要素以外の面は可能な限り工場生産化して，合理化による質の向上とコストダウンを追求して行くことが建築生産を近代産業化し得るものと推察される。プレキャストコンクリートパネルによるカーテンウオールはその手法の一つである。

メタルカーテンウオールに比較してあげられる長所としては下記の諸点がある。

1）造型の自由度が豊富である。

2）耐水性能が良い。

3）剛性が高い。

4）接合部面積が少ない。

5）価格が同型式のパネル型メタルカーテンウオールに比較して安価である。

配置計画上将来予想しうる都市問題に対する一つの提案として第一生命の賢明なる判断により建物の周囲に環境整備上有効な空地を設ける前進的な配置がなされた。

事務所建築として2.7m×2.7mのユニットモデュールエリヤを設定し，その3倍の8.1mを1スパンとするグリットプランで，これが設備的単位の基準となっている。

外装は，標準として4週とも幅1.350m，高さ3.600mのユニットパネルによるプレキャストコンクリートカーテンウオールで設計された。

プレファブリケーションの原則上，部品はすべて工場において組立てられ，完成品を現場で取付けて，現場作業量を低減することが基本構想となっている。

■施工者としてのことば

プレキャストコンクリートパネル取付工事は北側の一部を除いて無足場で作業を行なった。パネルは順次取付符号により1日の工数量を単位として搬入し，現場でのストックはさけた。取付用クレーンは特製で，つりあげ能力1.5t，ゴム車輪は可動クレーンである。運転操作はリモートコントロール方式になっている。

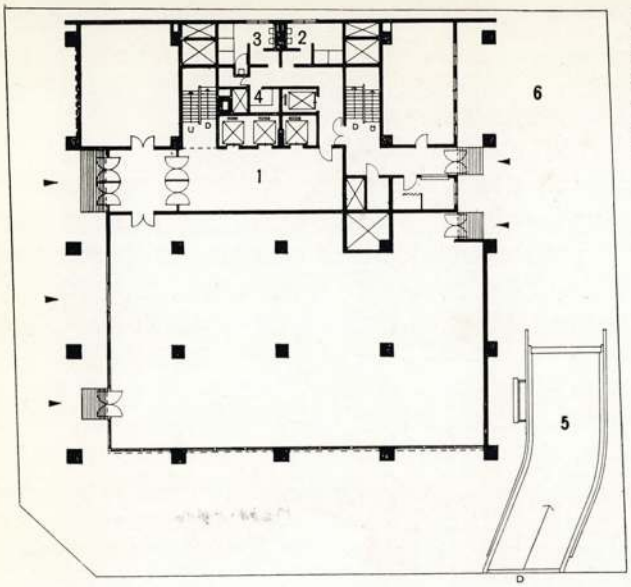
人員配置はクレーンに1人，1階に2人，取付位置に3人，合計6人が単位となっていた。パネル取付けチームは1組で，972枚のパネルが約65日間で取付けを完了している（1日平均15枚）

最上階のパネル取付けはクレーンのブームの高さの関係上，オーストリッチ・クレーンによって行なった。

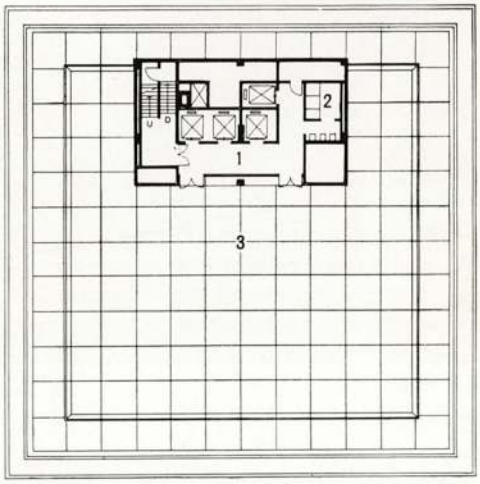
各種の信号，連絡はすべて有線電話を使用した。

なお，輸送時および取付け作業時において全く破損がないという好成積を収め得た。

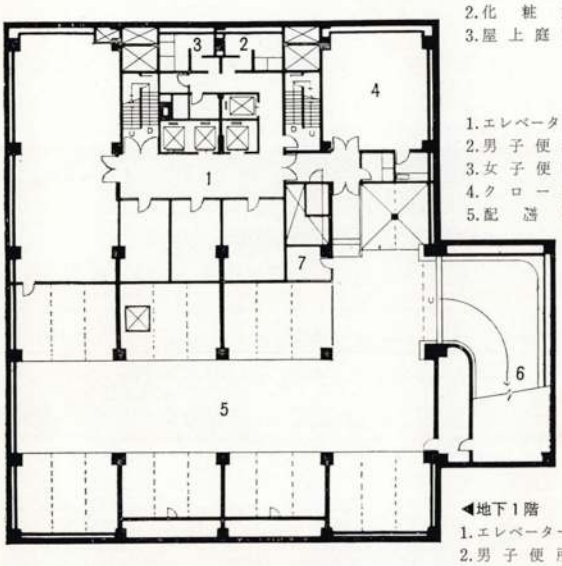
富山第一生命ビル



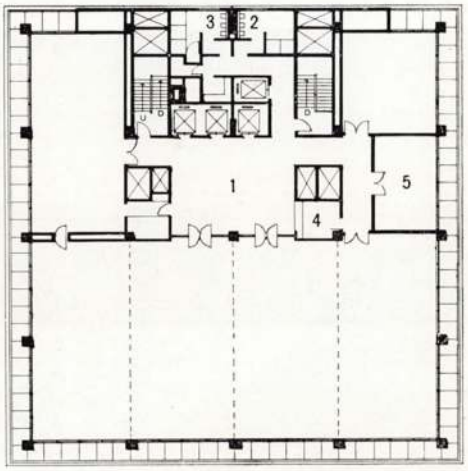
◀1階
1. エレベーターホール
2. 男 子 便 所
3. 女 子 便 所
4. 湯　沸　室
5. 自動車用斜路
6. 自 転 車 置 場



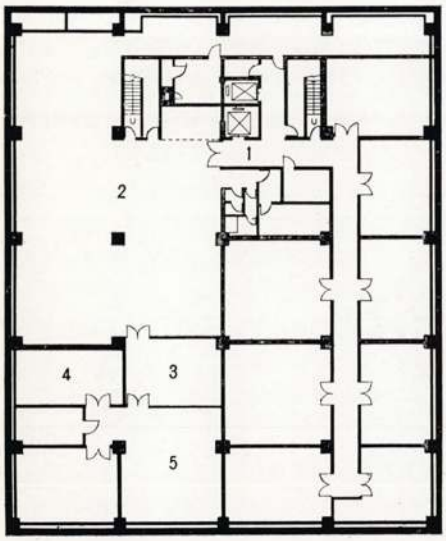
塔屋1階▶
1. エレベーターホール
2. 化　粧　室
3. 屋 上 庭 園



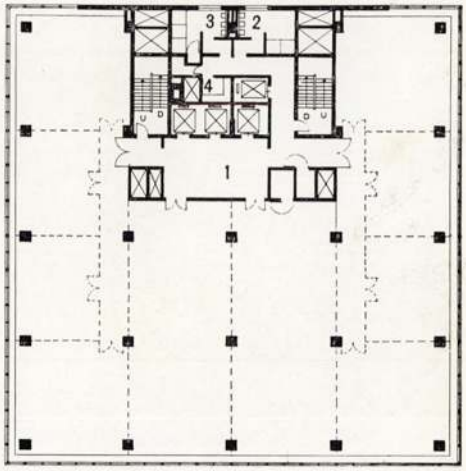
9階▶
1. エレベーターホール
2. 男 子 便 所
3. 女 子 便 所
4. ク ロ ー ク
5. 配　膳　室



◀地下1階
1. エレベーターホール
2. 男 子 便 所
3. 女 子 便 所
4. 従業員控室
5. 駐　車　場
6. 自動車用斜路
7. 運 転 手 控 室



2～8階▶
1. エレベーターホール
2. 男 子 便 所
3. 女 子 便 所
4. 湯　沸　室



◀地下2階
1. エレベーターホール
2. 機　械　室
3. 監　視　室
4. 自家発電室
5. 電　気　室



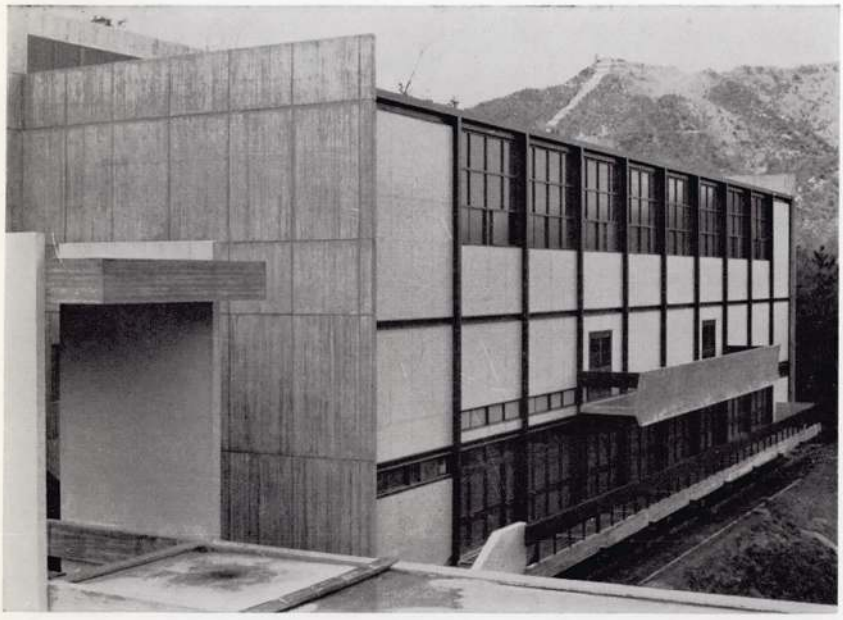
9階 大会議室



1階 エレベーターホール

▲外観正面　壁コンクリート打放し，手前渡り廊下

▼外観　南角より見る



須磨女子高等学校体育館

設計　財団法人建築研究協会棚橋研究室
　設計指導　棚橋　　諒
　　計画　弘　　照夫，椿森　国雄，
　　長谷川俊一
　　構造　高原　道夫，許　　昌九，
　　落亀　利章
　　設備　山口　敬二
　　監理　宮飼　克二，平田　文孝
施工　日新ビルダース株式会社

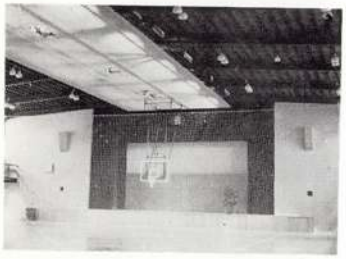
工事概要

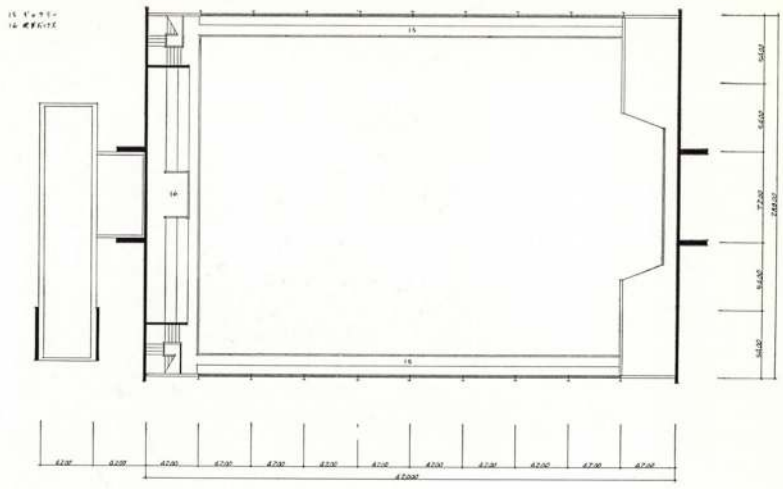
建設場所	神戸市須磨区板宿町二丁目七六	
規模構造	鉄骨造および一部鉄筋コンクリート造3階建	
建築面積		1,290.24㎡
各階面積	1階	277.20㎡
	2階	1,209.60㎡
	3階	241.92㎡
延床面積		1,728.72㎡
工事期間	昭和40年7月 ～ 昭和41年3月	
外　装	屋根：アスファルト防水シルバーライト吹き付け，妻壁：コンクリート打ち放しゴーレックス吹き付け，桁壁：パネルボード9㎜VP仕上げ，舗床：クリンカータイル貼り	
内　装	天井：ドリゾール5Pおよびプラスター塗り，壁：ノボパン15㎜クリヤラッカー仕上げおよびプラスター塗り，床：桜フロリング18㎜エーワスリーA仕上げおよびアスファルトタイル貼り	

計画について

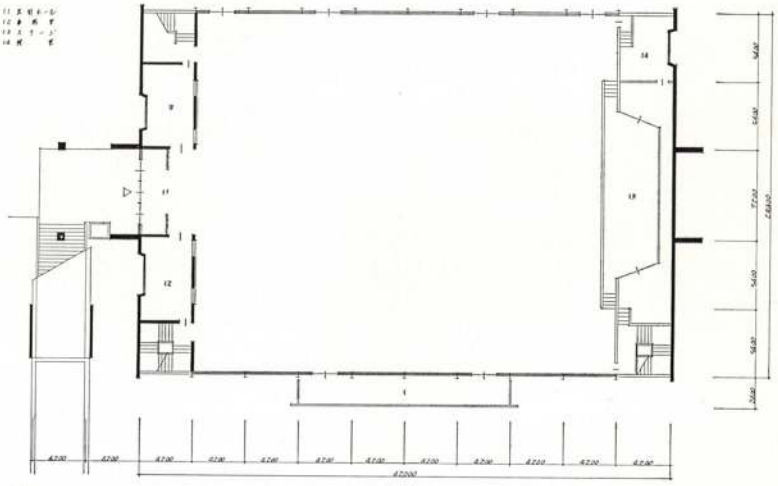
体育館と講堂の異質な2用途に供する建物として要望され，体育館としてはバスケット2面，バレーボール2面，バトミントン3面のコートに転用，講堂としてはコート面に1,500名，ギャラリーに300名の収容面積が条件とされた。

さらに既設コンクリート打ち放し5階建の2校舎からは渡り廊下により連絡されるが，その柱間隔，階高等のモデュールや仕上げ材質等の調和を考慮に入れながら計画された。また山の斜面を利用しコートの下階に運動クラブの部室とシャワー室，使所，倉庫等が設けられ，特に各クラブの部室はクラブ員の増減を見込んでパネル式の可動間仕切りとされている。

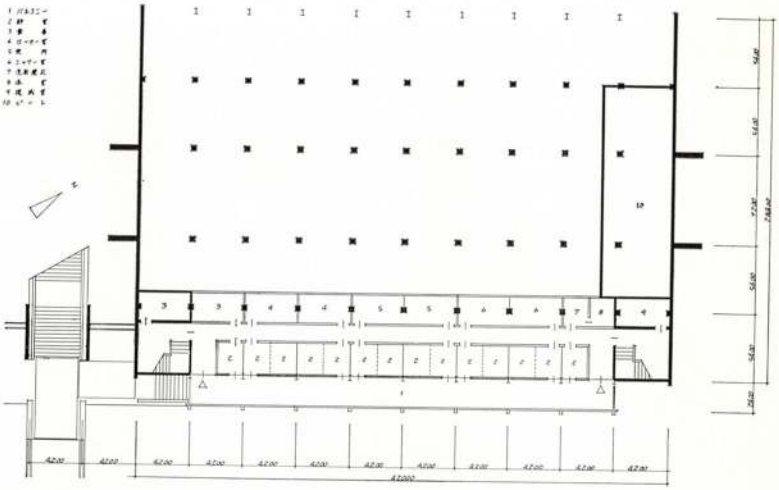




3　階

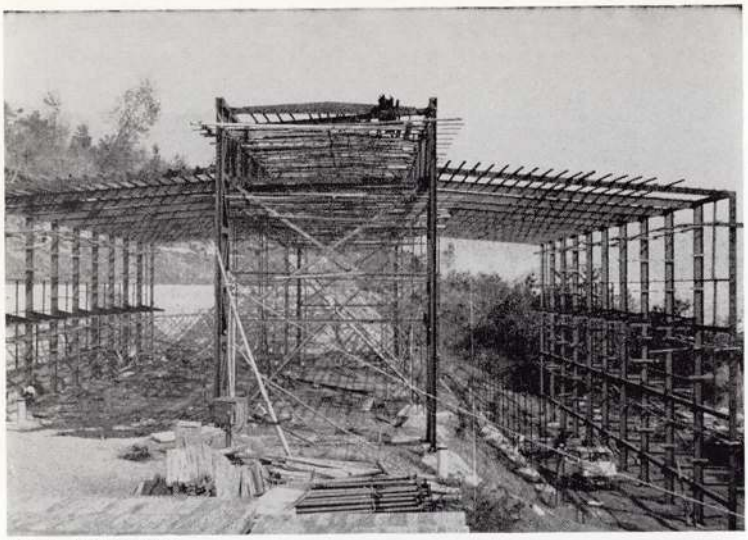


2　階

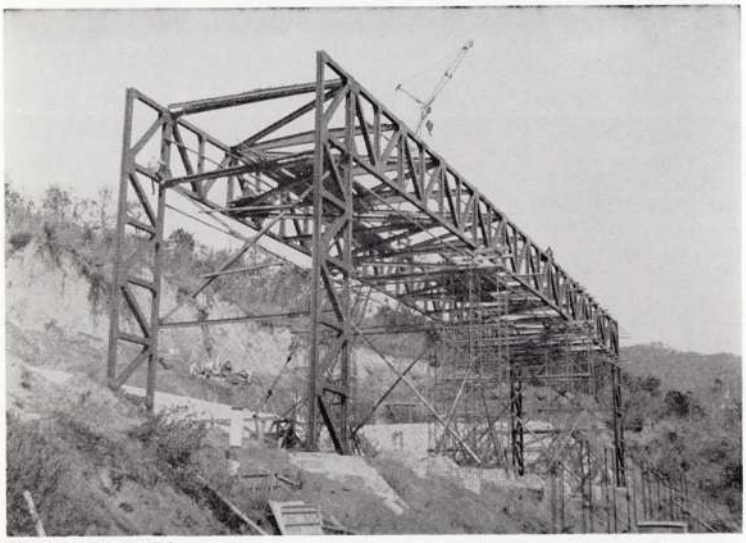


1　階

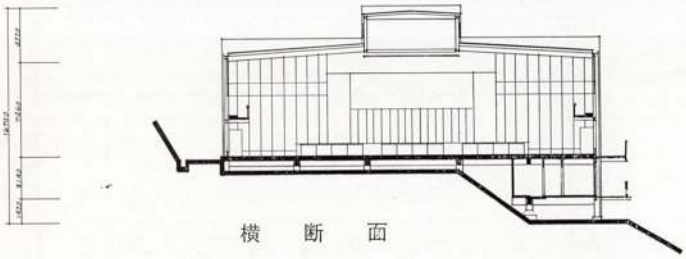
須磨女子高等学校体育館



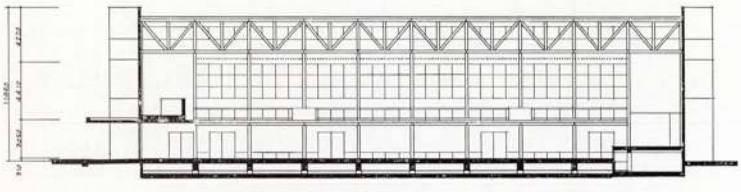
▲鉄骨副架構建方



▲鉄骨主架構建方



横断面



縦断面

設計について

コート床下換気は両桁面の鉄骨躯体と鉄筋コンクリートスラブを離し通気孔とした自然換気と，ステージ下のファンによる強制換気の二つを併用してある。

主トラスを利用したトップサイドライトには天井面にルーバーを設け日光の直射を防ぎ，同時に人工照明としては水銀灯と白熱灯のカクテル光線を使用した。

屋根防水は特に弱点とみられるドリゾールの継目部分にネオルーフィングのテープを貼り，立上り，立下り部分にゾーン防水を施こした上にアスファルト防水を重ねた。

構造について

H形鋼により構成される長大な主架構ラーメンを42mの建物長手方向に架け，これに小断面のH形鋼単材の梁およびこれに繋がる柱を副架構として取り付ける方法を試みた。妻壁および各階スラブ，コート床より下の部分に鉄筋コンクリートを併用してある。

主トラス方向の水平力は控壁のような鉄骨鉄筋コンクリートの柱に，直角方向の水平力は鉄筋コンクリートの妻壁に負担させ，耐風構は成2.5m，巾7.2m の主架構の水平面トラスに受け持たせてある。鉛直力は主に主架構に持たせたが副架構の柱にも一部負担させてある。

施工に際しては，主トラスの満載時における最大撓みの推定をする必要があったことと，H形鋼の接点作制上製品寸法の公差を補ぎなわねばならなかったことに苦心をした。

（弘　照夫）



西側外観

神戸市立中央体育館



正面玄関

神戸市立中央体育館



◀2階正面玄関ホール



◀2階主体育室および観客席

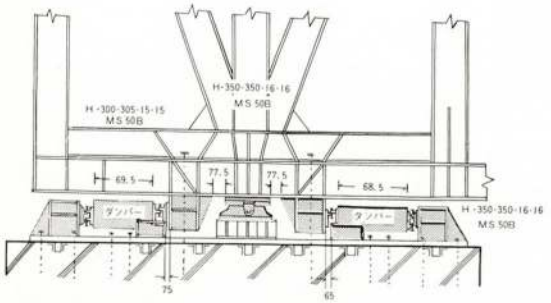
設計計画	神戸大学工学部建築学教室
設計製図	株式会社 置塩建築事務所
工事管理	神戸市建築局営繕第二課
施工	株式会社 竹中工務店 川崎重工業株式会社
所在地	神戸市生田区楠町4丁目大倉山公園
敷地面積	12,525㎡
建物面積	延 9,659㎡
高さ	最高 26.38m 天井高 14.4m
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造5階建大屋根H型鋼トラス，スパン60m鉄筋コンクリート大柱の支承点にケルメット及びオイルダンパーを使用
外装	大柱コンクリート打放生地仕上げ，外壁モルタル刷毛引き，リシン吹付け，一部打放生地仕上げ，屋根長尺カラートタン葺き
内装	室内床一部ビニラートタイル張り，壁モルタル塗りゾラコート仕上げ，天井有孔プラスターボードペンキ塗り，競技場床サクラフローリング張りポリウレタン樹脂塗装，腰塗ラワン竪羽目張りステイン塗り，天井トップライトルーバー付き

神戸市立中央体育館

■設計者のことば

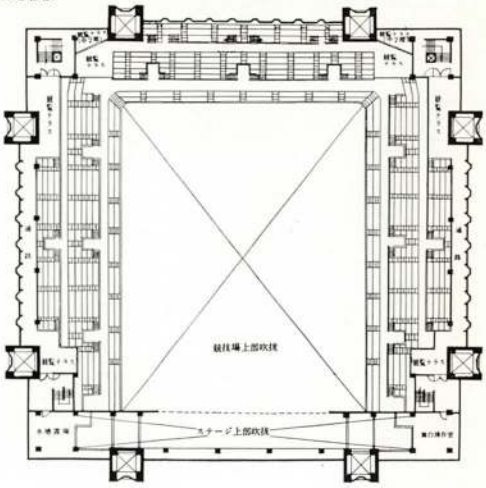
一風変わっている。神戸駅前，湊川神社の北側 130m×90mという南北に長い敷地に60m平方のタテモノをおさめようとした関係で，当世流行のH．P．シェルなど足をふんばったアクロバットがやれず，（やりたくはなかったが）かくは四角いトウフを切ったようなシロモノとはなった次第。窓を大きくとらなかったのは競技者に眩輝を与えぬため，各面一対づつの巨大な大柱は集約的なダクトおよびパイプスペースに利用したが，多少オーバーな感じを与えるようだ。（これにはいろいろ事情がある）外観はなるべく単純で逞ましい表現をねらい，内部は専ら機能のままにオートマティックに処理したので双方の感じが大分異なっている。いわでものことながら，構造計画の原型はP・ジョンソンのM．W．プロクター研究所の近代美術館。規模は大分大きくはなったが，アイディアはソックリ頂戴。設計組織が不明瞭で，船頭が多すぎた上，きびしく，少ない予算のワクの中であがきにあがいた，あげくの果ての，まことに遺憾な作品と申す他はない。

構造はスパン64mの鉄骨大梁８本（２本１組）を井桁に組んで屋根版とし，各々８本のR．C大柱（地上19.7m）で支持した。温度応力を逃げるため全支点を滑動沓（ケルメット合金使用）とするとともに地震時において屋根版と柱との相対変位と柱に対する地震力との相反する量を各れも適当な程度に少なくすべく２質点振動系として解析し，その減衰力用としてオイルダンパー48コを全支点に設置した。

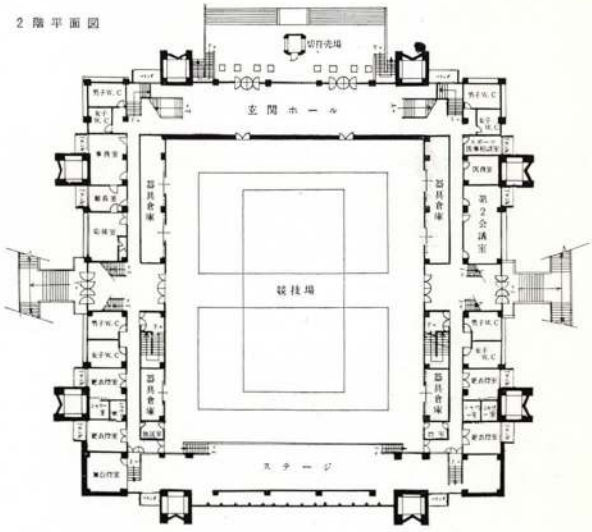


大梁支承部詳細（ケルメット滑動沓 オイルダンパー）

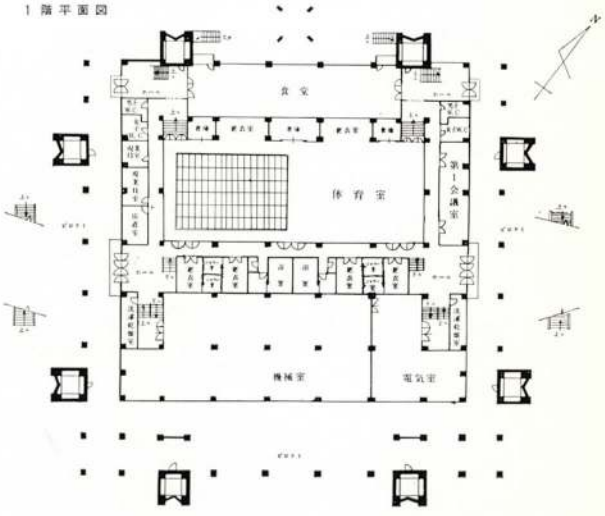
5階（3、4階を含む）



2階平面図



1階平面図



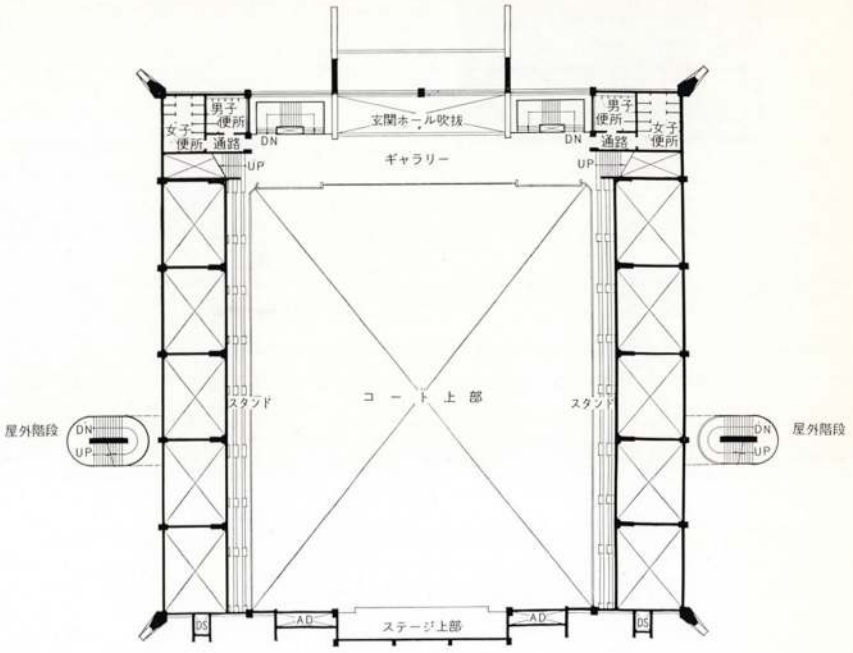
西宮市民体育館

設　計　株式会社　K 構 造 研 究 所
施　工　株式会社　熊　　谷　　組

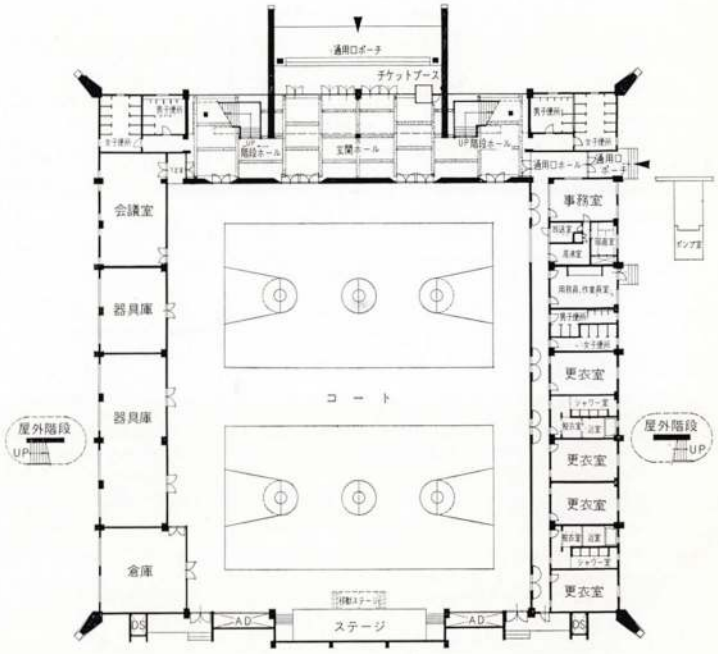
所 在 地　西宮市河原町（市民グランド南隅）
規　　模　　敷地面積　7,180㎡
　　建築面積　3,838.76㎡
　　延 面 積　4,608.54㎡
構　　造　上部　鉄骨構造
　　下部　鉄筋コンクリート構造2階建
仕　　上　外部　屋根　アルミ泊ルーフィング防水
　　柱，梁，壁　コンクリート打放しシリコン吹付
　　腰　モルタル刷毛引
　　建具　スチールサッシュ，スチールドアー
　　内部　天井　屋根下地ドリゾール面アラワシ
　　壁　ラワン縁甲板ワックス仕上，モールディングボードＥＰ
　　床　サクラフローリング＜18＞
工　　期　昭和39年12月８日～同40年11月11日



配 置 図



2 階 下 部



1 階

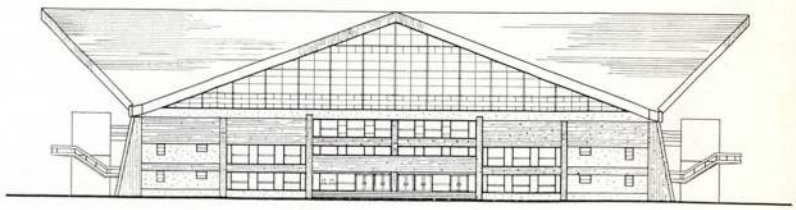




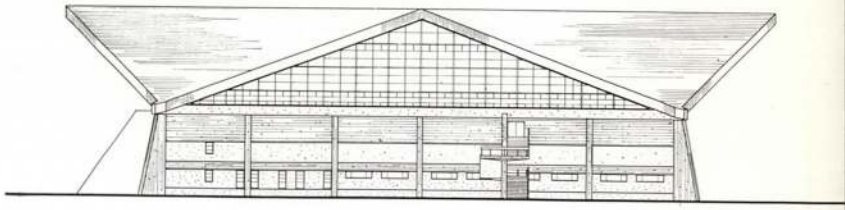


西宮市民体育館

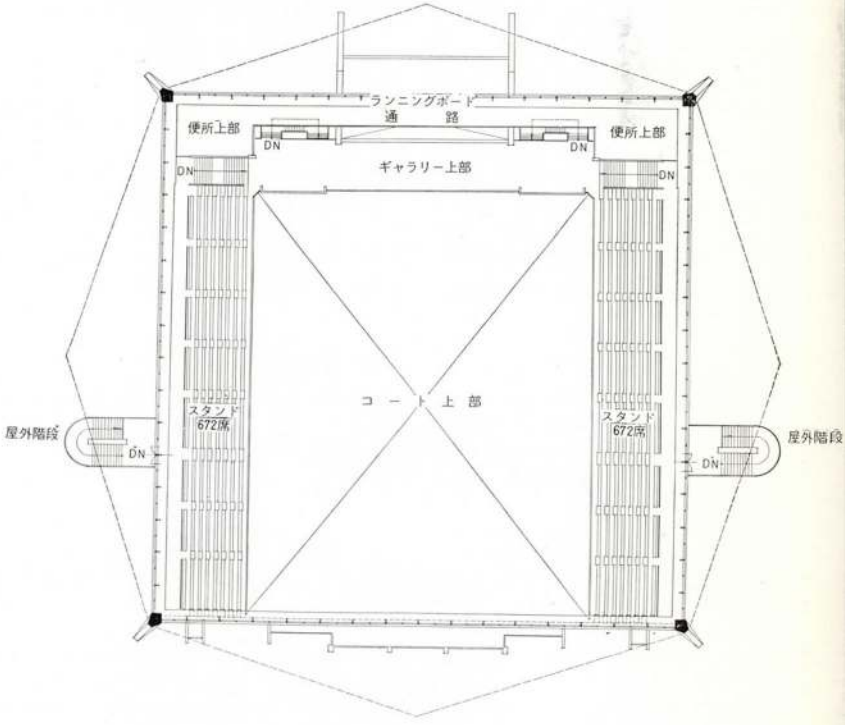
設　計　株式会社　K　構造研究所
施　工　株式会社　熊　　谷　　組



北　立　面　図



西　立　面　図



2　階　上　部

市民グランドの既存施設を含めた市のスポーツセンター計画の一部として企画された体育館であるが，用地は幹線道路をへだてて市街地に接近し，法規上の制約もあって設計上の条件になっていた。市側の要望と予算からみて，やや強引ではあったが4側面からの自然光をコート面におとすことと，高さと斜線の制限内で内部の拡がりを最大にとることから形と構造が決まった。

意図に伴なう裏付けが不足していることが，設計期間が極度に切りつめられていたとはいえ設計を担当した私共にとって心残りであり，市に対しても申し訳ないと思っている。形の上のつたない部分もそのあらわれであるし，コート面の光の条件が結果的に十分満足でないこともそれである。もっともグレアーについては縞板ガラスを横使いすることとコーティングすることで相当よい結果が得られる筈であったのが，ちょうど縞板ガラスの生産が止められた後で入手できなかったのは残念であった。

監理は市が直接あたられたので表面に出ぬしわよせを受けてご面倒をおかけした。この点からも設計する側からやはり完成するまで何らかの形でタッチさせていただいて補足完結したいと思う。予算面では積極的な配慮を受けて私共としては有難かったが，欲をいえば設計期間とともにもう少し余裕がほしかった。猶短期間の設計ではスタッフのチームワークが結果に大きく影響することを痛感した。

（K構造研究所元所員　片倉　健雄記）

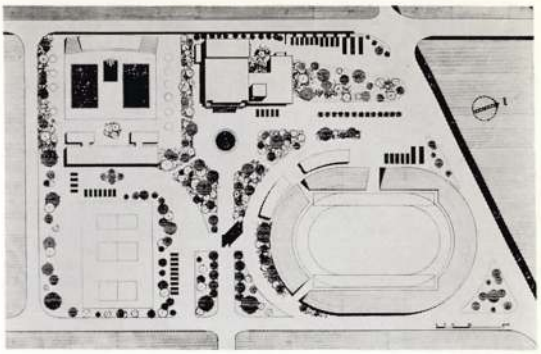




三原市文化会館

場所	広島県三原市
設計監理	杉田三郎建築設計事務所
施工	株式会社熊谷組広島支店
竣工	1966. 2. 23
規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階，地上3階
設備	冷暖房，空調，電気，給排水，瓦斯衛生，舞台
敷地面積	7,250㎡
建築面積	1,637㎡
延面積	3,289㎡
オーデイトーリアム	1,046席

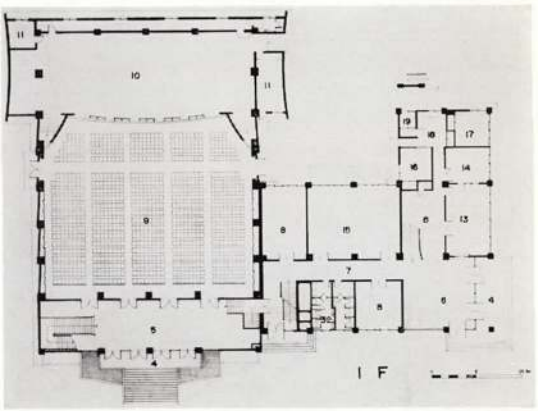
三原市文化会館



■設計者のことば

瀬戸内海国立公園に接し沼田川河口の平地に文化会館を建設するに当り，戦国時の小早川氏の浮城に思いを走せ，瀬戸内工業都市三原にふさわしい会館をと念じた。多目的使用のため講堂部と公民館活動部を結びつけて計画を行ない，各々独自に機能を発揮できるよう集会場，会議場，結婚式場，各講習会場を利用者が目的の場所へ直接入れるようにし，維持運営が円滑に行なわれるようにした。

講堂部の玄関は中空に浮ぶよう配慮し，オーデイ部の外装は生々発展する工業都市三原を象徴し，大空に両手を掲げた型とし純白で表現した。三原の文化活動推進に大きな力を果せれば幸である。





建築の眼

白石博三
京都工芸繊維大学

高橋慶夫
大阪建築事務所

山田義行
㈱竹中工務店

中村文夫
日本板硝子㈱

上記執筆者でこの「建築の眼」欄を6月号まで担当してもらいます。

■ 街並み

京都の祇園町や先斗町のお茶屋は，日本の古い街並みを保存している代表例として，まことに貴重だと思う。単に古式を保存しているだけでない。デザインは抑制がきいて洗練されているし，施工も優れている。最近改造されたものでも，おおむねそうであるのは，それが分かる施主がまだいるし，それができる職人がまだ存在しているからで，誠に結構だと思う。しかし祇甲の四条以北や先斗町では，最近続々とお茶屋がバーや喫茶店・お好焼屋などに転業しつつある。そういった店のケバケバしいモルタルハリボテの立面が，落着いた街並みを無惨にかき乱しだした。お茶屋がはやらなくなって，バーや喫茶店に転業しなければならぬのは，致し方ない。しかし折角の貴重な文化財たる街並みを破壊するのは，傍観すべきではない。京都タワーも京都のよさの破壊なら，これも同じく破壊である。声を大にして防止運動の同志を募りたい。（A）

■ 伏　　図

骨組構造の想を練る場合には架構そのものの検討より，その架構をどう並べるかにより問題があることは前にも述べた。そこで私は架構の伏図を画きながら思いをめぐらすのであるが，普通の図法にしたがって伏図を画いていると，実際の骨組のすがたが浮んでこない。こんなとき図法を無視して真上から少し斜めから見たように画いてみる。

正直な伏図では山型のラーメンも真直なはりも一つの直線である。これをわずか中央を左右どちらかに寄せて山型状に画くと骨組が浮き上って見える。そして部材の接合部分がある角度を持つこととか，簡単に行なえるとか，すじかいがどのようなつき方をするとかが見通しやすくなってくるのである。そして私はこれらを四色のボールペンで画くのが楽しみであるが，近頃はサインペンが出て色彩が豊富になった。（B）

■ な　ぜ　（その5）

不況下の物価高騰というむずかしい問題をかかえている昨今の産業界で，物価上昇に一層拍車をかけている部門と，反面合理化によって堂々と値下げを行なっている部門とがある。建築においては合理化による値下げというよりも，むしろ過当競争に起因する値下げの感がする。

真の値下げとは価値高い建物を安価につくることにあり，建築を専門とするわれわれは，設計および施工の合理化に日夜努力しているが，とくに建物への建築材料および部品等の採用については今ひとつ研究する余地があるのではないだろうか。

周知の通り建物はオーダーメイドであるが，その部品はレディーメイド，イージーオーダー，オーダーメイドの3つの方法で製造されており，どの方法を採用するかによって価格に相当差が生じてくる。レディーメイドでも，品物によっては安価でよいものが多数ある。われわれは設計の段階で，マスプロによって規格化されたよい製品をもっと採用するよう工夫すれば、施工も容易に行なわれ，コストダウンに大きく繋るものと思う。建築材料メーカーや建築家は「なぜ」この問題にもっと積極的に取り組まないのだろうか。（C）

■ 窓ガラスと映像

建築物がますます高級化してきた。同時にガラスも高級化する。具体的には磨き板ガラスが普通板ガラスに替って，一枚のガラスの面積も大きくなっている。

昨年11月発足したフロート板ガラスは，このような傾向にお応えする一つの手段であったといってよい。あらゆる意味で，このフロート板ガラスは従来のガラスにとって替わるであろう。われわれの期待するところは大きい。

建築に大きなガラスが，多く使用される，それ自体は，私どもにはきわめて喜ばしいことである。しかし，最近少し気にかかることがある。従来私どもは建物を下からあおぎみてきた。窓ガラスは空を映している。

昨今ハイウエイが発達して，建物を横から見る機会が多くなってきた。このばあい，窓ガラスは周囲を映している。一枚一枚のガラスはシャンとしていても，建物全体では映像がベラベラに反射してくる。自動車で走るときなどとくに気になることである。どのように解決したらよいのであろうか，問題は簡単なようで難しい。（D）

GOAL

® 鍵をつくって50年……



豊富な品種と精密さ・堅牢さ・美しさをそなえたゴールの錠（ロック）は日本一の生産量が証明しています。

有名ビル・ホテルで採用されているのは
完全な品質管理と半世紀にわたる
鍵づくりの技術を高く評価されているからです。

建設省・日本住宅公団・各府県市庁・有名建築設計事務所ご指定



GOAL IS THE FINEST NAME IN LOCKS AND HARDWARES

株式会社ゴール

本社・工場／大阪市東淀川区三津屋北通り四丁三〇 ㊦（〇六）三七一
九州工場／佐賀県神埼郡三田川町
営業所／東京・名古屋・札幌・仙台・静岡・金沢・広島・高松・福岡

第2の生産設備を！

カマクラ
ルーフファン®

キュービックタイプ
強力電動換気装置



■空気には《粘り》がある——

空気は、意外に重く、粘りがあるもの。このため、排気だけを考えた換気対策では、室内の汚染空気は、なかなか動きません。とくに大エリアの事業所では、排気と同時に、新鮮な外気を内部に吹きおろすことが大切！カマクラは、排気と吸気の理想のコンビネーションで、事業所換気の悩みを一挙に解決しました。

■雨滴の侵入も
シャットアウト！

もうひとつの悩み、それが雨仕舞です。ルーフファンは、カマクラ独自の〈逆流防止フラップ〉をそなえ、暴風雨時の雨滴の吹きこみを完全に防ぎます。台風・豪雪……にも、実証済みの安全機構です。

■経験と実績で磨かれた
換気プランニング！

機械とともに大切なのが、換気の〈方式〉です。カマクラは、工場レイアウト、業種・人員など、あらゆる条件を深く分析。効率設計にもとずく換気プランをお届けしています。これまで全国二千をこえる事業所換気をてがけた実績と経験をご信頼ください。

PATENT
216962　232776
216963　232777
232774　233079-1
232775　233078

カタログ御請求下さい。

近畿中部総代理店
小田正株式会社
大阪市東区紀伊国町946
Tel (761) 5265～8・4147・0168
名古屋市中川区外新町3の28
Tel (361) 6691～3

製造元
株式会社鎌倉製作所
東京都港区東麻布1の12
Tel (582) 6861～4

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス



（シポレックス構造十八坪モデル住宅）

軽　　量（比重 0.5コンクリート¼の重量）

断　　熱（コンクリートの１０倍の断熱性）

耐　　火（法　定　耐　火　材　料）

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまで
あらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被
覆に使用されますが次の建物には特に最適です

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

SIPOREX

シポレックス販売株式会社

本　　社　東京都千代田区岩本町２ノ１ノ16(森川ビル)
　　電話　東　京（861）代　表　７　２　４　１
大阪支店　大阪市西区京町堀通１ノ125(東洋ビル)
　　電話　大　阪（443）代　表　７　７　４　１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３ノ２(大商ビル)
　　電話　名古屋（581）代　表　７　４　２　１



日本住宅公団大阪支所
津久野市街地住宅

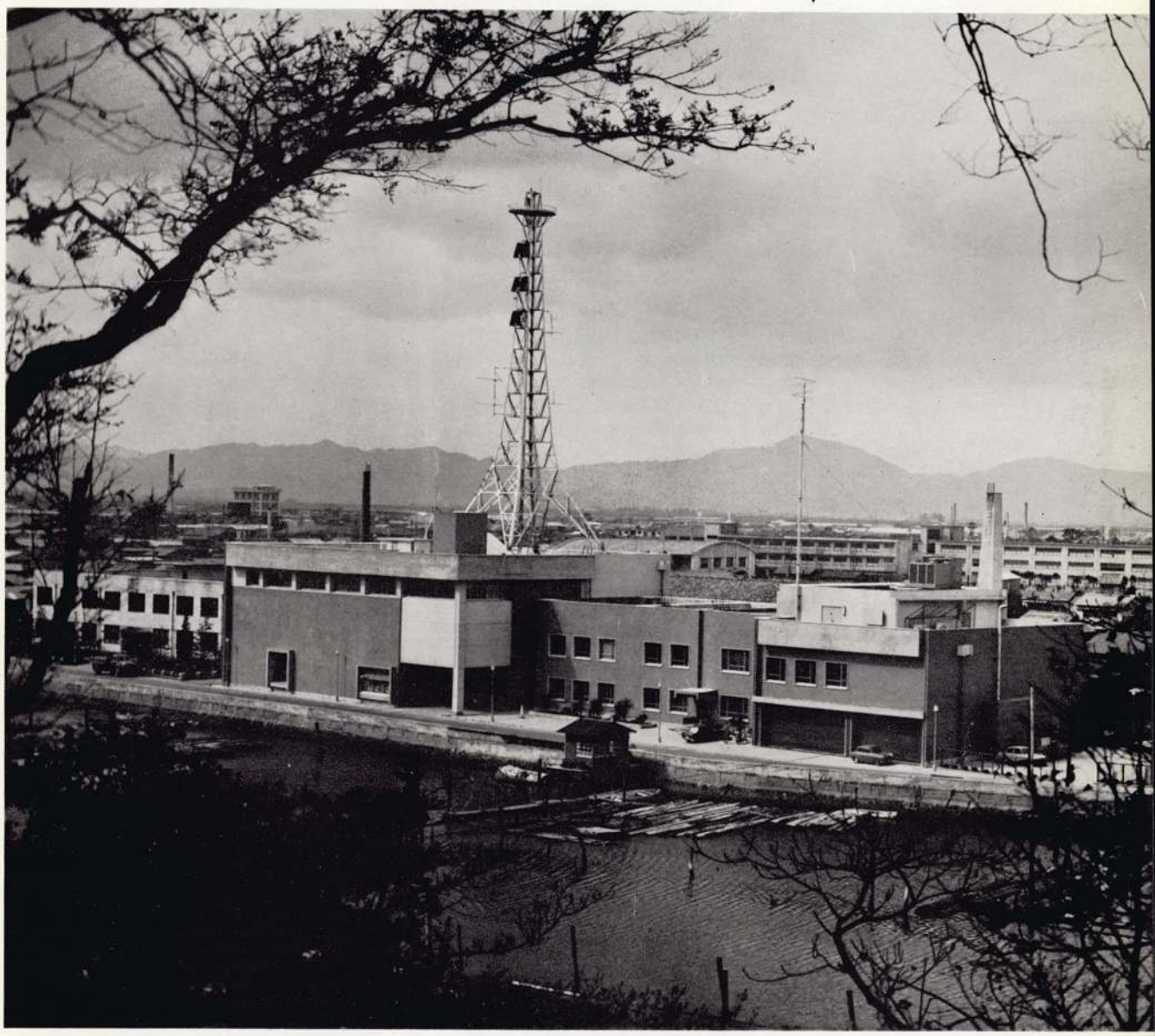
施　工　株式会社　間　組

◀

設　計　KK 市来崎建築事務所
所在地　堺市津久野町1—3
敷地面積　1,645.843㎡
建築面積　1,102.041㎡
延面積　5,555.326㎡
構造規模　RC〔2階迄SRC〕11F
竣　工　昭和41年5月8日

設　計　KK 小河建築設計事務所
所在地　徳島市南前川町2—4
敷地面積　2,689.9 ㎡
建築面積　1,539.576㎡
延面積　3,725.323㎡
構造規模　RC 3F
竣　工　昭和41年3月20日

▼



施　工　株式会社　間　組

NHK　徳島放送会館

スケッチブック

□写真と概要をどしどしお送りください。
凡　例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



118.住友銀行和泉支店

設計：日建設計工務KK
施工：KK　鴻池組
a．大阪府和泉市府中町1181
b．　570.57㎡
c．　1,481.408㎡
d．　RC，3F，P3
e．昭和40年6月 ～ 昭和41年2月



119.池田カトリック教会

設計・施工：大成建設KK大阪支店
a．池田市満寿美町714
b．　374.21㎡
c．　360.50㎡
d．　S造，一部W造
e．昭和40年8月 ～ 昭和40年12月



120.U．G．I ウガンダ工場

（ウガンダ国営開発公社及日本国技術提携による）
基本設計：三座建築事務所
a．カンパラ　ウガンダ
c．1,150㎡　敷地面積 10,000㎡
d．　S造，1F一部2F
e．昭和40年6月 ～ 昭和40年11月
特徴：BLOCK PLANにおいて96f角による1グリットを1単位工場として，増築を格子状パターンにより可能にすること。



121.天理よろず相談所

設計・施工：KK 竹中工務店
a．奈良県天理市三島町200
b．　4,210.8㎡
c．　36,577.0㎡
d．　SRC，B1，6F，P2
e．昭和37年1月 ～ 昭和41年4月



122.日本放送協会徳島放送会館

設計：NHK施設局建築部
　　KK 小河建築設計事務所
施工：KK　間組
a．徳島市南前川町2の4
b．　1,612.898㎡
c．　3,524.723㎡
d．　RC，3F
e．昭和39年7月 ～ 昭和41年3月



123.郵政省京都地方簡易保険局

設計：郵政省
施工：鹿島建設KK
a．京都市左京区松ケ崎横縄手町8
敷地面積　20,000㎡
c．　18,511.38㎡
d．　RC，B1，5F
e．昭和39年9月 ～ 昭和41年2月



124.玉野市庁舎

設計：KK　K構造研究所
施工：前田建設KK
a．岡山県玉野市字野字新浜
b．　4,140.96㎡
c．　7,595.66㎡
d．　RC，4F，P2，一部S造
e．昭和40年2月 ～ 昭和41年3月



125.文芸春秋ビル

設計・施工：KK 竹中工務店
a．東京都千代田区紀尾井町3番地
b．　2,302.36㎡
c．　16,884.35㎡
d．　SRC，B2，9F，P3
e．昭和39年6月 ～ 昭和41年2月



126.コメヒデビル

設計・施工：KK 竹中工務店
a．名古屋市中区新栄町4～3
b．　255.1㎡
c．　1,539.8㎡
d．　RC，B1，5F，P2
e．昭和40年4月 ～ 昭和41年3月

巻頭言　建築行政の現況

1 問題をはらんでいる建築の基幹法

1 建築基準法の現状と改正意見

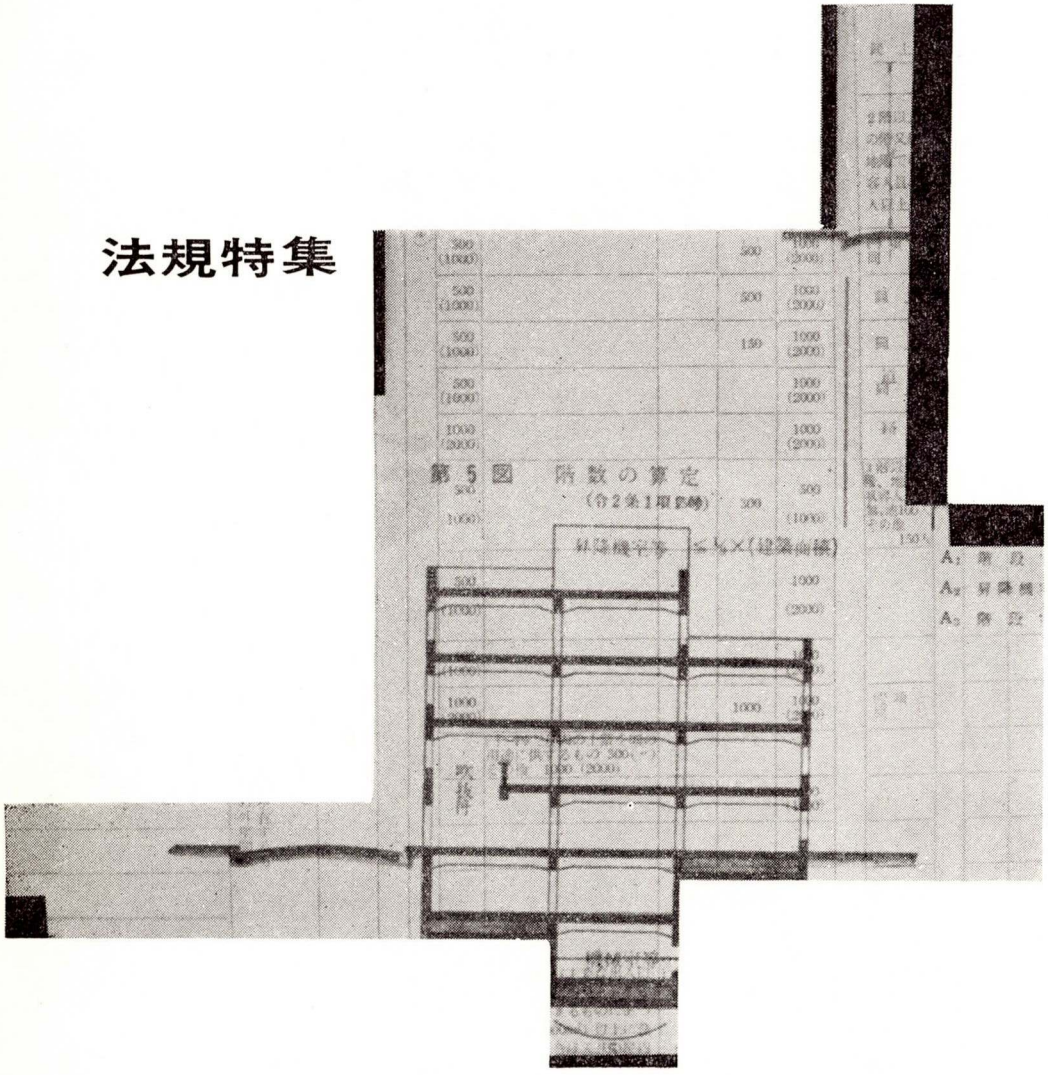
2 建築士法改正の争点とその経過

2 これだけは知っておきたい建築法規

3 最近の話題

4 違反建築防止アンケート

法規特集



都市行政の現況

全国建築審査会協議会会長
双星社竹腰建築事務所長　竹腰健造

巻頭の言

人類の文化が進み，集団生活の規模が大きくなると，自然そこに建築を規制する必要が生じてくる。衛生上からは自然光線の問題・通風の問題などがあり，また今日のごとく交通機関の発達が目ざましい時代にあっては，交通の問題が都市行政の重要なる点となる。さらに危険物の貯蔵，建物の強度，火災の問題等々，災害を防止するために都市は種々の規制の許に住民全体の安全を計らねばならない。かくして建築行政の問題が起ってくる。

わが国においては，大正の初期から次第に都市人口が緻密になり，従って家屋の密集傾向に対処する必要が認識せられて，大正９年に市街地建築物法が施行せられ，ここに初めて建築行政が生まれたのである。もっともこの関係法令が始めて施行せられる以前においても，地方的な規則によりある種の規制は行なわれていたが，国家の法律として成立したのは，この市街地建築物法が最初である。

市街地建築物法は爾来昭和25年に至るまで30年間存続していたが，その間世界戦争などがあって従来の法律では状況に適合せざる処があり，昭和25年新たに建築基準法が制定されたのである。そしてこの法律が施行せられて今年で15年を経過したこととなる。

その間若干の法の改正はあったが，先ず順調な発達を遂げてきたことは悦ぶべきことである。しかしながら最近15年間のわが国の国力の発展，交通の複雑化等は実に著しいものがあり，市街地建築物法の場合は30年間も存続していたが，昭和25年にできた建築基準法は15年にして，もう甚だしく不都合を感ずるようになった。

その主な問題点を挙げると，第一は都市計画との間に生じてくる矛盾。第二は科学の進歩変転による不適合。第三は都市人口の急激なる増加による住宅建築との間の矛盾などが挙げられる。

現在の地域制は，工業・準工業・商業の諸地域が先ず定められ，都市計画区域内の残余の土地を全部住居区域と定められたるがごとき形態を成している。それがため住居以外の地域として当然発達すべき土地が発展を阻止せられている観がある。これらの点は都市計画との間に速やかに何等かの方法で調整々備せらるべきである。

しかしながら，都市計画法も国家形態の基本をなす法律であるから，これが改訂には慎重を要するものであるが，いづれにしても，建築基準法と都市計画法との間に何らかの方途を見出して，両者の間の矛盾を正すべきであって，これも15カ年の基準法施行により見たる重要なる一つの問題点であると考えられる。

近代わが国の科学および工業の進歩は飛躍的な速度で伸びているが，建築構造も他の科学の進歩に劣らぬ急激な速度で進んでいる。これがため従来の基準法に記載されている危険物の名称，またその貯蔵量の制限なども今日の工業の状態に適合しないものができている。また建築設備の進歩は，採光・換気の点においても，基準法制定のときとは非常な変化を来している。

さらに考慮を要する点は都市人口の急激なる増加である。それによって生ずる住居の需要は，ややもすれば建築基準法を無視する憂慮すべき思想を惹起しつつある。その原因の一つは基準法があまりに理想的なる環境を基準として立法せられているにかかわらず，わが国の民度の現況はこれに応ずる程度に達しておらず，国民の収入の基準とはあまりに懸隔があって実情に添わない。一方その需要はきわめて急迫せるものがあるために，建築基準法に適合せざるものも実現し，ひいては法を無視する傾向を生じつつあると考えられる。かかる順法精神の衰退は国家として最も憂慮すべき事態であるから，行政面において速やかに善処する必要がある。

これらの点から見て15年の経緯を経てきた建築基準法はここに検討を要する時期に到達してきていると考える

毎年開催されている建築審査会長会議においては，この点に留意し，法の更改を政府当局に要望してきたが，今回建設省に建築審議会が設けられ，建築基準法の検討が進められることになった。

われわれはその審議が急速に進捗し，成果を得る時期が一日も早からんことを期待するものである。

建築基準法の現状と改正意見

大阪市建築主事
大阪市建築局指導課長
越田正勝

建築基準法の理想と現実

建築基準法（以下，法という）は，第1条の目的に，「この法律は，建築物の敷地，構造，設備および用途に関する最低の基準を定めて，国民の生命，健康および財産の保護を図り，もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」とあって，わが国における建築物の質の最低限を定めた，建築の大法典で，建築物もしくは建築物の敷地の所有者，管理者もしくは占有者，建築主，建築物の設計者，工事監理者または建築物に関する工事施工者の，おのおのが，自主的に守るべきことを前提として，遵法精神の旺盛な，また公徳心のある善良な国民を対象とし，設計工事監理に当るものは，建築士法（昭和25年法律202号）により，一定資格をもった建築士によらねばならないように規制し，施工業者の良識ある建築生産を期待しているものである。

しかしながら，国民の権利義務を制約する事項については，法律内容に非常に詳細にわたり規定され，国民に対し相当突込んだ干渉の形をとっていて，その内容の中にはかなりの理想を目指すものもあって，最低の統一を欠くきらいもある。

今までの地震，台風，火事等による災害の貴重な経験より，建築物を益々強固な器にし，あらゆる災害より人命財産を守る努力の必要なことは論を待たない。

そのレベルアップの程度が，国民の実際の社会経済性との調和ということが必要であって，真に国民が納得する最低線において，社会の実在に対して適用される規範が法律であるべきである。

いかに理論的に結構な法律内容も国民の現実生活に適合しない場合は悪法となりかねない。

この法で規制している内容の大部分は，市街地建築物法という，大正8年制定され，大正9年から約30年間，警察行政として，権力的に施行されてきたものを踏襲しているが，法の執行体制が全く，進歩的でかつ民主的なものに転換されたことは，新憲法の精神に適合した誠に結構なものであったが，果してわが国の社会実情が，これを受取るだけの体制であったか，また今現在でも社会の現実が，建築生産の課程において，この法律内容が意図する理想を裏づけるだけの社会経済生活があるだろうかが疑問である。

せっかく，建築士法とタイアップして理論上，建築物の質の向上を図ろうと理想にもえて，制定されたこの法が，国民から無視されていることは，いかに建築に，たづさわる人たちの自覚と権威がないかが窺われる。例えば建築士の工事監理について見るとき，事実上は法定の建築士の工事監理者として選任していない場合が，きわめて多く，違反建築の大部分は，工事監理者の定められていない場合が通例のようである。

法では，工事監理者を定めてない建築工事は，工事施工者が，罰せられるようになっているものの，建設業法で登録をうけた業者でも平然と工事監理者のないまま，工事を行なうものが少なくない実状が，この事実を裏書しているようである。

数次の改正法は、改善か、改悪か

この法が，施行されて満15年になるが，その間数次にわたり改正をかさねている。この法律自身での改正は，昭和32年の第1次改正と，昭和34年の第2次改正，昭和36年の第3次改正，昭和39年の第4次改正となっていて，部分的に合理化と強化が行なわれた反面，緩和措置が図られ規定全体からみて複雑多岐となり，建築に直接だづさわっている者でも全規定をマスターするには非常な苦労を感ずるのが実情である。

防火に関する規定は，改正するたびごとにますます強化の傾向をたどり，これが最低基準かと思われる点もある一方，空地制限については，改正ごとに緩和が図られ，また建築物の高さ制限についても，第2次，第3次，第4次と3回にわたり，手直しと，制限手段の複雑化により，弥縫的に修正，あるいは緩和措置がとられたが，根本的な改正とはいえない。これらのことは理想と

現実が，単的に矛盾を，さらけだしたものにすぎない。

建築士が良識をもって設計し，工事監理することができる社会的背景があったならば，改悪しなくても，あるいは強化しなくても十分のはずである。

法制定の当時から最低の基準であったはずである。

現実は，守られ難い規範が多分にあったことと，建築士が，社会的に認められない現実とを反省する必要がある。改正される事項については，抜本的に守られるような内容とし，法の権威を取戻すことができなければ，いよいよ法そのものが悪法となることになろう。

違反建築の現況

現行法の現状は，どうかというより，違反建築の現況を単刀直入に述べる方が，法の施行の現状を知ることになろう。

違反建築の主なものとして，手続違反・建ぺい率違反・敷地と道路関係の違反・用途違反・細道路の高さ違反である。特に住宅事情の緩和に籍口しての建売住宅，文化住宅の違反が甚しいことは，都市近郊における違反建築の特徴である。

その起因するところと考えられる点は，つぎのとおりである。

1. 都市の地価の暴騰にともない，敷地を未市街地の都市近郊地域に求める傾向と，市街地においては敷地の分割利用が行なわれ，敷地が細分化される傾向にある。

2. 都市近郊の地域では，道路，上下水道，土地区画整理事業等の都市環境施設の未整備のまま，田畑が建築敷地化され，建築が先行している。

3. 用途違反は，住宅地域内の違反がほとんであり，工業・準工業地域の周辺の住居地域，広い道路に面した住居地域にその発生が多い。

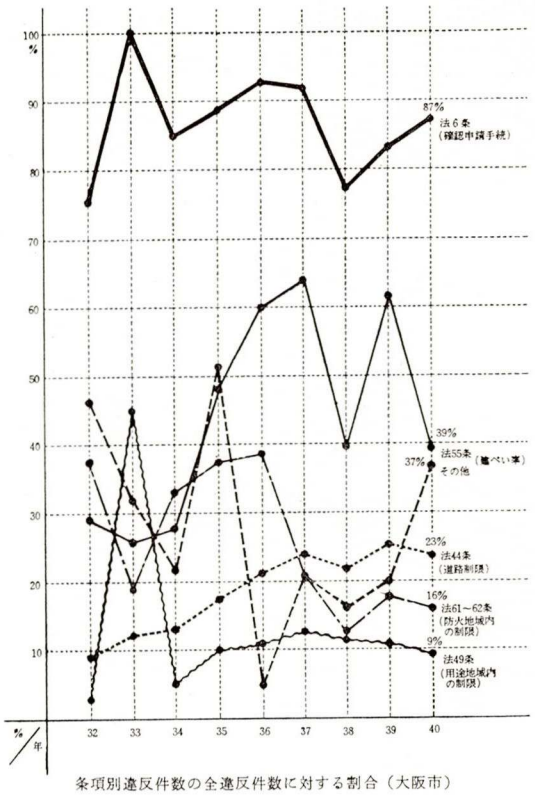
4. 用途地域，地区等の指定が時勢にマッチせず厳にすぎる傾向や，指定の根拠の不明確な点が見られ，住民の理解協力が不足している。

5. 木造2階建程度を予想した，市街地の道路網が，簡易耐火構造等の普及により，土地の高度利用と矛盾し道路巾による斜線制限を無視する傾向にある。

6. 敷地境界の確認が，建築行政の運営のみでは困難であるためと，過少宅地の多い市街地においては建ぺい率の確保はますます困難となっている。

7. 以上の諸要素を総合して，現在の社会経済情勢から最低の基準であるべき規定に適合していない，既成違法建築群の実在が，禍して手続をして建築しようにも，あまりにも現実と，かけ離れていることが，大量の手続違反をあえて行なっている状態である。

次の図表は，大阪市における違反事項を大別したものである。



条項別違反件数の全違反件数に対する割合（大阪市）

中高層建築物の実態調査

最近，中高層建築物の火災により，人命の死傷事故が続発している折柄，竣工検査をうけずに使用している建築物の実態を把握するとともに，違反是正の指導を行なうため，昭和40年度下期，建築防災指導週間（昭和41年3月6日～12日）の行事として，昭和39年1月より昭和40年6月末までに，建築確認申請書を受理確認した，地上階数5階以上の新築建築物を対象として防災診断を実施した。その調査結果は次のようであった。

調査件数	95	使用件数	70
未着工件数	17	適合件数	7
工事中件数	8	不適合件数	63

不適合建築物の違反指示事項別

違反事項	延件数	違反事項	延件数
避難階段の構造	26	内装制限	3
避難階段の数不足	2	階段，廊下の有効保持	11
階段の巾	9	無願増築の撤去	12
階段の勾配	3	無願増築の手続	17
廊下の巾	5	空地不足	4
主要構造部の耐火構造	8	採光不良	6
開口部の防火戸	32	高さ制限(斜線)	2
防火区画	15		

この調査から違反の実態を見るとき，

1．工事完了届の手続違反

地上階数5階以上の新築の確認申請件数は，昭和39年中で223件，昭和40年1月より6月末で87件，計310件中，工事完了届がなく，使用しているものが，70件で約22%以上である。このことは工事完了届の義務者が建築主とはいえ，工事監理者としての建築士が当然面倒をみるべきものであろう。建築士法第20条第2項で「建築士は，工事監理を終了したときは，直ちにその結果を文書で建築主に報告しなければならない」ことになっていて，その際当然建築主に注意を与えるなり手続の代行をすることが，建築士の責務と思われる。

このような建築士の初歩的業務責任すら守られないのはなぜだろう。まして，建築士法第18条第3項に規定された「建築士は，工事監理を行なう場合において，工事が設計図書のとおり実施されていないと認めるときは，ただちに，工事施工者に注意を与え，もし工事施工者がこれに従わないときは，その旨を建築主に報告しなければならない」という，建築士の工事監理の基本的業務責任が守られていない事実が，調査結果の実体違反が多い点から，まず建築士の姿勢から正すべきである。

2．実体違反内容

検査をうけないで使用しているもので，90%の63棟が防災上極めて重要な避難階段の構造の不備が，延件数で40%もあり，開口部の防火戸不備が50%，無願増築が46%もあるということは，いかに施工業者が無責任であるかがうかがわれる。ともかく，地上階数5階以上の建築物ともなれば，設計については1級建築士のうちでも相当権威のある1級建築士が行なっているはずであり，これらの建築物の建築工事契約についても，建築主からの相談なり，関連業務の委託があるのが通例である。

工事監理についても通常，設計者である当該1級建築士が建築主から依頼されるものである。このような選ばれた1級建築士の設計，工事監理のもとで施工されたであろう建築物が防災上の実体規定について，違反事項が多いということは誠に遺憾なことである。

極端に表現すれば，建築士制度があっても，有名無実といえよう。かかる建築士制度の実態においては，残念ながら民主的執行体制にある，法の運営に根本的な強化策を図らねばならない。建築士の活用促進とか，民間建築主事制度とかを建築士関係団体等が唱えても，果して世論が現状を是認し，これらの声に唱和するものだろうか。

法改正の意見

従来から，法の改正については，多数の意見が出され論議がかわされてきているが，昭和40年10月全国特定行政庁建築主務課長会議の資料として，建設省住宅局建築指導課がまとめて，提示したものによれば次のとおりである。

1．集団規定について，従来から規制の方法，内容，執行体制等について，意見が集中し特に規制の方法ないし内容について，ほぼ意見が出つくした段階にあると考えられる。従って今後は，執行体制と関連させて，方向を明確にする時期にいたっているものと思われる。

2．単体規定については，従来比較的断片的な議論が行なわれ，組織的ないし体制としての方向が明らかになっていない。特に建築士の能力を有効に利用することがおよその方向になっているが，その内容については十分に論議されていない。

3．執行体制については，前項のように集団規定あるいは単体規定の範囲で，各々行なわれてきたが，その両者を包含した形で検討を加える必要があるものと思われる。そこで今後検討すべき方向を各々について述べれば次のようになる。

集団規定について

最近における都市の発展はめざましく，特に大都市周辺における市街地の速度は著しい。このため，集団規定の適用について，現状にそぐわない点や健全な市街地を育成していく上で不十分な点が生じている。これについ

て，これまで各特定行政庁から指摘された主な問題点および提案をまとめると，次のようなものである。

イ　道路について

都市計画事業が遅れているので，積極的な細街路対策が必要である。道路位置の指定の基準を定め，適法維持を効果あらしめる。

ロ　用途地域について

用途地域の細分化を検討し，地域による建築制限のあり方を近代化し，規制のみによらず助成策を講ずべきである。

ハ　建ぺい率について

建ぺい率規制は現実に即していないので，住居地域での相隣関係等，別途規制する。

これらの問題点に対して，今後検討すべき改正の方向としては次のことが考えられる。

1. 都市化の流動の著しい大都市またはこれに準ずる都市の一定の区域（法律または政令で定める）については用途地域，容積地域，高度地区，建ぺい率などについては一元化した法規定に集約する。

2. 防火地域内の建築物の敷地は，一定規模以上とし，一定規模以下の敷地に関する建築行為は容易に移転可能な木造等に限定して認可する。

3. 1の区域内については，道路の位置指定，壁面線（建築線）の指定などの規定を強化し，遅延している公共街路事業の先行的役割を果たす。

単体規定について

単体規定について従来の意見は技術的な内容に，かかわるものが多く，一般的な意見はあまりでていないが，検討すべき方向としては次のことが考えられる。

1. 特殊法人「日本建築総合試験所」の活用

41年度に上記法人を設立し，建築技術に関する基準の制定，構造，材料，設備等の性能の試験，審査，認定を行なうことにより，建築技術の進歩に即応した行政体制の整備をはかる。

2. 技術規定方法の整備

技術的規定については，法文を圧縮し，政令・省令および建設大臣または日本建築総合試験所の定める基準等への委任ならびに条例への委任を行ない，技術規定の弾力的運用をはかる。

3. 単体規定の内容を合理化し，現状に即応したものとする。

執行体制について

現在，建築基準法に基づく規制の執行体制は，確認制度と，建築主事および特定行政庁が中核となっている。これに対する意見として現在までに出されているものは非常に多いが，要約すれば次のようになる。

イ　確認制度を再検討する。

ロ　建築基準行政の主体を市町村とすべきである。

ハ　建築士の活用をはかる。

その他，現状の体制を是認した上で，建築審査会の強化手続の簡易化をはかる等の意見がある。

つぎに執行体制の整備については，おおよそ次の方向が考えられる。

1. 建築主事制度と確認制度をそのまま存続し，実状とのアンバランスを必要に応じて整備していくこと。

この場合建築主事制度については，立法当初に考えられたように，その独立性を確保するように，建築主事の地位の向上ないし組織の拡大，充実が必要であり，特定行政庁は，違反是正等に専念できるように整備する。

2. 建築主事制度と確認制度を存続し，ある一定範囲，例えば現在の第4号の建築物については建築士を活用すること。

3. 民間に現在の建築主事に代る機関を設け，単体規定の相当部分について，この機関の審査検討を受けたものについて，行政庁が許可するものとすること。

4. 建築主事制度および確認制度を廃止して行政庁が建築許可するものとすること。

以上が現在までの改正意見ないし問題点としての検討方向を，集約したものである。

私的改正意見

過去数次にわたり改正をかさね，膏薬貼り的措置で運営されてきた，現行法を根本的に改正することについて以上のようにおおよその方向があるようであるが，まだ具体化した草案すら中央でまとめ上げられていない。いずれ建築審議会で検討されるだろうが，早急に結論を得て，混沌とした現状を打破する措置が，速かにとられるよう要望するものである。次下愚論の一端を述べることにするが，批判なり，叱正を賜われば幸甚と思います。

1. 都市建設基本法をつくること

世論は，大都市周辺のスプロール現象を建築基準行政

の取締体制の欠陥として取上げているが，これは論点の的がはずれているものと思う。大都市への人口集中は，これを抑制することは不可能であろう。大都市を含めた広域都市圏を，いかに都市計画するかは―すなわち土地利用計画を確立し，宅地の利用を適正化し建築物の立地を規制すること―都市計画基本法的の法律で，それこそ強力な権力行政にて統制すべきものである。個々の建築物の安全と，建築物の用途，形態の集団の受動的規制と指導を取扱っている建築行政をもって，その阻止を期待することは本末転倒である。故に都市計画との相互関係を明確にするため，都市建設基本法のようなものをつくり，都市の土地利用計画ならびに各種都市施設(建築物を含めて）事業の総合計画を地方公共団体に義務づけ，建築物の集団の地域的環境の整備を強力に推進すること。

2．法体系の単純，明確化を図ること

規定全体からみて複雑多岐となっていて，精疎の度も統一を欠くので，その調整を図り，規制内容も必要最小限のものとし，できるだけ一般に理解しやすい表現とすべきである。

3．建築物法とすること

現行法は，建築する際の事項について主として規定され，状態規定としては建築物の主体構成と構造耐力に重きをおいていて，法律名称も建築基準法である。これを建築物法とし，建築物の使用管理，維持管理等を行政庁が取締るような執行体制とし，一定の用途，規模（特殊建築物，大規模建築物）の建築物の防災施設と使用状況について指導，監理を行なう。または建築士の活用を図ることを考えると，竣工後の建築物の使用，維持管理について，管理建築士制度を設け，一定用途，規模（特殊建築物等）の建築物の所有者は，管理建築士を指定しておくことを定め，管理建築士は建築物の敷地，構造，用途および建築設備の安全，防災，避雑施設等の点検および整備の管理にあたるものとする。

しかして，建築時の建築物の設計，工事監理は建築士に委任し，適正な工事管理は，建築施工者の責任においてなし，それらの建築士，建築施工者の行為取締りを強化するような執行体制とする。

4．地方公共団体への委任事務の拡大

都市計画区域では，細分化された用途地域と，容積地域制度を義務づけ，その範疇で，道路と敷地関係，建築物の形態，地区的規制等は各行政庁の条例に委任する。すなわち各都市の実状にあった規制手段をとり，建築協定なり，建築審査会の運用の巾を拡大して，地方公共団体への委任事務の拡大を図るべきである。

5．建築行為の取締体制の整備，強化

違反建築物に対する措置として，行政庁は工事の施工の停止，建築物の除却，移転，改築，増築，修繕，模様替，使用禁止，使用制限その他是正するため必要な措置をとることを命令することができることになっているがその措置を命ぜられるべき者の確知については，違法建築を，あえて行なっている場合には，相当の時間と手間がかかるのが通例である。

普通建築生産の現地においては，建築主なり，施工者の代表者は不在にて請負工事の下請人の作業員が日傭労働として各種の職能の業務を，受取り範囲について行なっているにすぎない。違反工事の予防が叫ばれるが，現在の民主的措置では，悪質な不法者には脱法は日常茶飯事のようである。請負工事であっても，直営工事と称して，追求の手をのがれ，命ぜられるべき者の所在すら不明の場合が多い。

違法と，脱法をあえて強行する者が横行する現状では民主的執行体制をとっていては到底取締りの万全が期しがたい。誠に遺憾なことながら建築行為（宅地造成工事を含む）を取締る執行体制としては，建築監督官制をとり，建築設計，工事監理，施工管理，工事契約一切にわたる違反行為の犯罪捜査のための，特別司法警察権を附与して取締るべきことを考慮すべき現状ではなかろうか。現在の建築主事制度は，善良な関係者の申出のチェック機関として，事務の簡素化と能率化を図った理想的行政機関であるが，残念ながら正当な認識を得られなかったことは，社会経済上の行政との統制のないまま運用されることが，わが国の社会生活の複雑性に迎合しない制度として，地方自治行政の責任者からさえ批判をうけているありさまでは，決して結構な制度とはいえないのでないか。

都市計画区域内の全建築物と，区域外の特殊建築物と一定規模以上の建築物の防災施設についての行政庁の認可制度が，現在の諸情勢を勘案した時妥当な制度でないかと思料するものである。認可を要する行為としては，建築，大規模の修繕の模様替はもちろんのこと，用途変更（部分変更を含み，類似用途は除く）の総てについて適用するものとする。（以上）

建築士法改正の争点とその経過

日本建築協会法規委員会委員長
安井建築設計事務所取締役社長
佐野正一

建築士改正論議がはじめられてからもう2年あまりになる。日本建築協会の法規委員会では昭和39年7月に，それまで検討を続けていた建築基準法改正要綱の結論を出し会長名で建設大臣宛建議を行ない，その秋からは建築士法改正の問題にとりかかっている。なぜそのように時間がかかるのか，それはこの法律に関係をもつ各界の意見統一がなかなか容易にできないのが大きな原因であるが，そのほかにも各種の事情がからんでいて，心ならずも遅れている実情であろう。

建築士法は建築基準法とともに昭和25年に制定された建築関係の基幹ともいうべき法律である。制定後15年もたつと，その間にいくらか修正はあっても制定当時の背景となった建築事情が違ってしまっているので，根本的に改正しないとズレが大きくなる。しかしなんといっても基幹法律だけに根本的な改正は影響が大きい。そのズレをどうみるかの判断と改正したときの影響の判断が関係各界の意見のわかれるところであり，昭和40年8月に建築関係8団体が会長連名で建設大臣宛建築士法改正を促進してほしいとの要望を行なったものの，その改正内容については必ずしも足並みがそろっていないのが現状である。

今年の2月，大阪で士法，基準法制定15周年記念講演会が行なわれた際，講師の一人である建設省三宅指導課長の発言のなかで，建築士法改正がのびのびになっているのは関係各界が改正に協力的でないことが一つの原因だと語っているのは，この現状に対する卒直な批判として聴かなければならない。しかし今日までに意見統一に到っていないのは残念なことには違いないが，各会がこの問題に傾けた各会ごとの努力なり，他会に対する働きかけの努力が小さいものでなかったことは誰よりも当の三宅氏自身がよく知っている。いわばこれは改正の主務者である三宅氏を含め各会の改正論議担当者共通のなげきなのだ。

しかしともかくも今年に入ってから，この改正論議もこのあたりで収拾をつけておこうという機運がでてきた気配があるのは悪くないことだと思う。いまこの2年あまりの経過を顧みてなにが意見のわかれたところか，また共通した意見として解決のいとぐちになるものはなにかをさぐってみたい。

建築士法改正論議のはじまり

（昭和39年7月改正要綱第二次試案まで）

昭和25年に建築士法が制定されるには各方面でいろいろな議論のあったことをご存知の方は多いと思う。大正年間に欧米流のアーキテクトを範とした建築士法が成立しそうになって流れた経緯もあったが，戦後建築の技術が極度に低下した事情に対処して従来市街地建築物法で行なってきた規制では不十分との見地から，昭和25年に建築技術面を規制する法として建築基準法，人の面を規制する法として建築士法が成立し，ここにはじめて建築士を対象にした法律が誕生している。

しかしこの建築士法では既往のアーキテクト法論議も考慮しながらいわゆるビルディングエンジニアをも包含し，結局はひろい意味の建築技術者すべてが規制対象にあてはまることになり，その後この法によって建築士の免許登録をしている範囲はますますバラエティを増し，制定当初の「設計および工事監理を業とする者」に相当する建築士は今日では全部の建築士の20%程度で，他は建築の施工，材料生産，建築教育，行政等の分野に亘ることになった。これは建築士法の方からみれば「建築士」業務の拡大と考えられる。

同時に建築技術そのものの変化も見逃がすことはできない。大量生産や高級な精度を要するような仕事のすすめ方が果して従来の設計—施工—監理という流れに合わせて単純に割り切れるものかどうか，構造や設備等の分野が非常に重大な役割を担い，これらの大きな協力と専門分科を古い発想からする建築士の「綜合指導」で律しきれるものであるかどうか。これらの疑問が建築士法になげかけられるようになった。

また一方で昭和37年11月行政管理庁は建設省に対して(1)建築基準法の規制対象を不特定多数人の利用する建物および密集地区の建物に重点を指向し，(2)支障がない限り建築士制度を活用して建築行政を簡素化する。との勧告を行ない，これに対して昭和38年3月建設省は中央建築士審議会に「建築基準行政における建築士制度の活用について」諮問を行ない，昭和39年4月棚橋審議会会長は河野建設大臣宛中間報告として建築士の工事監理に係る建築物は特殊な用途に供するものを除き原則として検査を省略する方針が適当で，建築士および建築士事務所の指導監理育成措置，その設立する団体の育成強化を図

ることが必要との答申を出している。また併せて専門化された分野に携わる建築士などの育成の促進に関して公式の見解を表明した。（建設コンサルタントの登録措置の実施と建築士制度等の運用との関連に関する件，と題して建築設備，集団建築等のアーバンプランニング等の業務を行なう者の指導育成活用を述べている。）

このような事情を背景に，建設省は昭和39年6月建築関係10団体で組織している「建築士法改正のための懇話会」へ行政協会の見解として建築士法改正の主旨と要綱を提示し，このなかで，（1）建築士の専門分科毎の試験および専門毎の免許登録，（2）工事監理の独立性等の方策を明らかにしたに対し，建築家協会，建築士会連合会，建築士事務所協会連合会等から，それぞれ見解がでて同年7月行政協会は第二次案をとりまとめ「懇話会」に提示するに到った。この内容は大要次のとおりである。

（1）建築士試験：一級建築士試験は建築計画，建築構造，建築設備の三科目毎に行なう。

（2）免許登録：一級建築士は専門科目毎に明示して行なう。

（3）事務所登録：事務所登録をしなければ設計，工事監理の業務を行なうことはできない。また工事監理と施工を分離させる。

（4）独占業務の範囲：登録した専門科目毎に定める。

ここまでの方向がでるまでに建築士会連合会は昭和36年以来毎年の全国大会で建築士法の改正の早期実現を決議しており，建築士事務所協会連合会は昭和38年には独自の改正試案を立案して立法を建設省へ迫ったことがある。これらのさまざまな動きが促進への大きな手がかりとなったことに注目したい。

建設大臣への各会共同要望へ

（昭和40年8月共同要望書提示まで）

非公式にせよ改正の素案が提示されて関係各会それぞれの検討はとみに充実した動きを見せはじめた。前掲の「懇話会」での意見交換も活発に進められた。国会や政界の都合で結局このような緊張した検討は，昭和40年7月各会がそれぞれ意見をまとめて持寄るまでつづけられた。その間に昭和39年10月行政協会は中央での審議の資料つくりのため，各会へ（1）建築士法改正の必要性，（2）改正を必要とする背景を問合わせ，これに対し本会では昭和40年1月に，建築基準法と併行改正を早急にすすめることが社会的に，技術的に，法ができた経緯上いずれの観点からも必然化していることを骨子の回答をしている。本会法規委員会は毎会建築士法改正を主題として取組み，本会のもつ性格上他の職能団体とは異り，大局的な見地からの見解をまとめる趣旨で審議をすすめ昭和40年7月行政協会宛要望書として提出し，また併せて在阪建築団体に働きかけて日本建築協会法規委員会，大阪府建築士会建築士法改正委員会，日本建築家協会関西支部法規委員会，日本建築学会近畿支部建築技術者制度研究委員会の連名で同様趣旨の行政協会宛要望を行なっている。念のため本会の分を次に掲げる。

日本建築協会法規委員会より行政協会宛要望書

(1) （改正の必要性と建築基準法との関係）建築士法は建築基準法とともに建築行政の基幹法律であるが，制定後15年を経た今日では法の対象たる建築および建築技術者の事情は制定当時にくらべ著るしい変化があり，社会的要請としてそれぞれ根本的に検討を加え改正すべき時期に達している。また両法の相互関係では建築基準法においては建築技術の進歩発展に即して大幅な改正を行ない，これに関連して建築士法においては基準行政の円滑な運用を計るために改正が必要とされている。二法の関係は甚だ密接であって併行した検討をすすめて同時に改正を行なうことが望ましい。

(2) （建築士の権利と義務）基準行政の一部を建築士の自主規制に移して権限を明確にするとともに行政の能率向上を併せ計るものとし，同時に建築士の業務執行に対する責任と違反に対する制裁措置が明示され社会公共の福祉に対する使命が明らかにされねばならない。

(3) （建築士の資格と業務）現行法では建築士の資格とその行いうる業務を定めているが，業務が次第に複雑化するに従い業務に関する法律を別途に制定することを考慮することが必要となる。建築士法は基幹法律である立場から，また現行法における資格・独占業務の範囲および設計・監理と施工に関する規定に充分検討を加え明確なものに改めておくことが必要である。

(4) （建築士の専門別）建築技術の担当する範囲が広くなり専門化する傾向については更に検討して将来の動向を見究める必要があり，また技術士制度との関係についても多くの検討すべき問題があるので，当面の改正に際して直ちに建築士の専門分化をとりあげることは適当とはいえない。

また，建築生産の課程が多様化してきている傾向は認められるが，これをいかなる方法で建築規制の対象とするかについてはなお慎重に考えるべきであって，建築技術者制度をいかに確定するかの問題として当面の建築士法改正とは別個に処理に当ることが至当である。

(5) （建築士の団体）登録された建築士によって構成された団体が，建築士の資質の向上・紛争処理・損害補償等について実質的に措置できる能力をもち，権限と責務両面で強化されることを考慮すべきである。

各会の意見は昭和40年7月建築士会連合会を除いて出揃い，同8月建築業協会，全国建設業協会，全国建築士事務所協会連合会，全日本建築士会，日本建築学会，日本建築協会，日本建築士会連合会，日本建築家協会の8会連名で建設省宛建築士法改正の促進要望を提出している。

ただし各会の意見は改正を促進しようという点では一致しているが，その内容と方法は微妙な相違をみせている。その主要な相違点を拾ってみると次のとおりである。

（1）建築士法改正そのものに異論はないが，建築基準法との同時改正を本会と建築士会連合会が主張し，法の性格について建設業協会は建築士の大半が建設

業界に在ることを唱え，事務所協会連合会と建築家協会はともに建築士の使命を強調し，建築学会と建築士会連合会は建築技術者としての建築士を考える見方をベースにせよと主張している。

（2）建築士の行なう業務については，各会がそろってその権限と責任の明確化を主張しており，これに伴う保険なり救済制度を制度化せよとの主張もあった（全日本建築士会など）。

（3）建築士の専門化と細分化について建築学会が技術者制度調査委員会を内部に作ってかなり詳しい報告をなげかけたのが注目をひいた。しかし他の各会は専門化は反対または時期尚早の態度を示している。事務所協会連合会と建築家協会は専門の立場は認めながら建築士の総合性を主張している。

（4）設計・工事監理・施工の三者関係については各会の議論がわかれる。事務所協会連合会と建築家協会は工事監理と施工の分離を唱えているが建設業協会は差支えないではないかと反論している。本会と建築学会，建築士会連合会の見方は設計，監理，施工それぞれの立場をよく見きわけめようという見解に立っている。

（5）業務法の独立については，本会と事務所協会連合会，建築家協会，全日本建築士会などは賛成の考え方を示し，建設業協会と建築士会連合会は反対の見方を示した。

改正の手段論議と今後の見通し

（昭和41年3月末まで）

昭和40年9月以降は各会の意見相違点の調整が「懇話会」で12月まで行なわれた。これは二つの方法をとっている。その第一は，現行建築士法中業務ないし営業的な面を必要ならば業法として別途にとらえたならばどうなるかの検討，第二は，今日までの各会の検討経過で問題として処理しなければならぬ点の指摘で，たとえば設備部門をどう規制するか，工事監理をどう考えるか，建築基準法中単体規定の委譲をどう受けとめるか等の解決である。

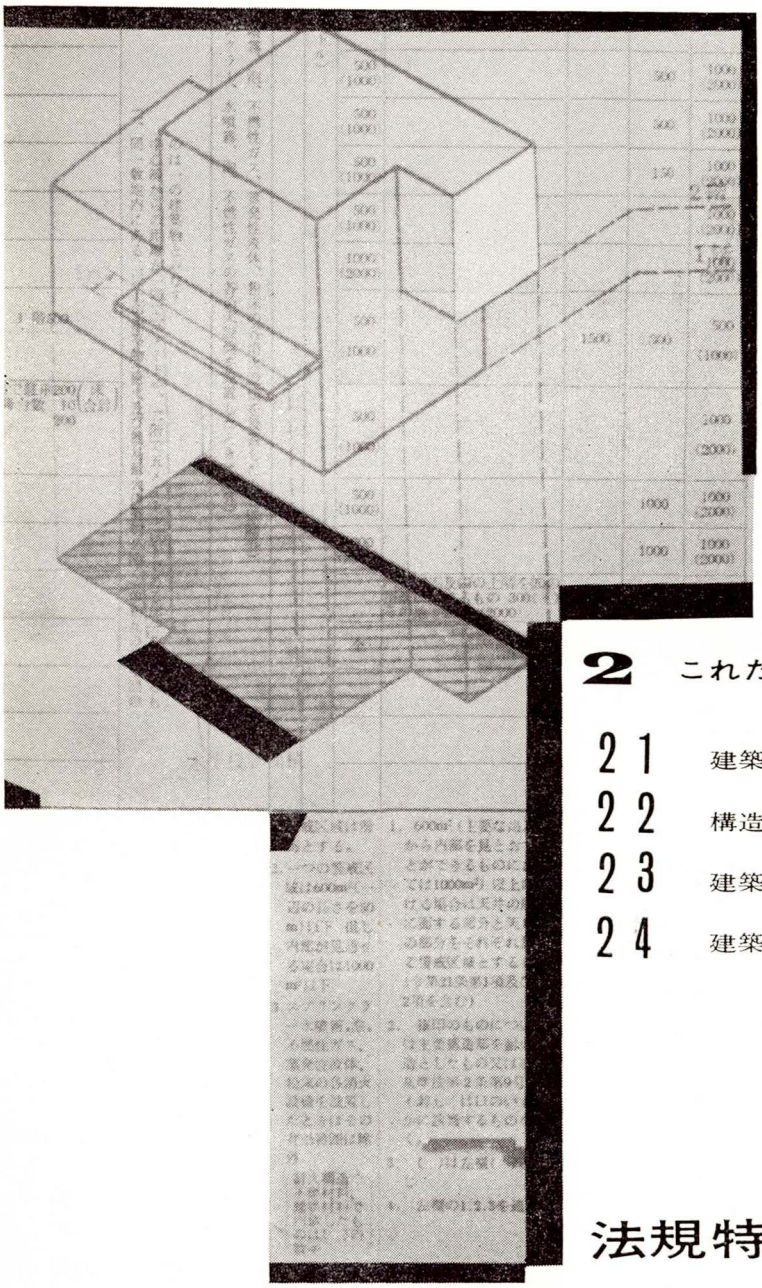
前項でのべたように，第一の業法として業務面を別途にとらえることには建設業協会や建築士会連合会方面での反対がある。しかしこの反対は資格法，業務法の二本立てか，一本のまま強化するかの方法についてであって，改正の手段として二本立の方がよいとなれば，自然解消する反対であろうとみられる。事務所協会連合会と建築家協会がこの件では成案を協議中であって，両者の争点は事務所開設者の問題と，建築士の個人としてみるか組織の代表とみるかの問題の処理であるから，あまり大きなへだたりは存しない。

第二の案件にはまだ統一意見はない。設備部門の問題は建築関係の上掲各会だけの決定ではやがてまたズレにあうだろうし，工事監理の問題では設計職能の会と建設職能の会との大局的な討議を経なければ，なんともいえない疑問である。

いずれにせよ，建築士法改正の主要な問題点の整理はこの二年あまりでひとまず終結したとみてよく，関係各会の懇話会も昭和41年に入ってからは休止して次の段階をまっている。いくつかの一致点も出たし，若干の話合いで解決できるような争点もある。業務法を別途独立法にするかなどはこれにあたるだろう。残る大きな争点といえば設備部門の処理と工事監理の独立問題であろうが，これとてもステップバイステップの判断で関係各会のトップ協議をすれば答がでるような気がする。何よりも大切なことは改正のメドを早くつけることだと思う。建設省の一部ではあたらしく建築審議会も発足したことだし，民間各会の意見調整がのびるなら，むしろ審議会の方から回す方がかえって早いのではないかという意見もある由である。しかしそれはそれで百年の大計を審議してもらうとして，やはり切実な影響をもつ各会がいま一歩すすめて，改正のメドをつけることを先に考えるべきだと思うのである。

杭
株式会社 武智工務所
取締役会長 福留並喜
大阪市東区瓦町3ノ11(井池筋)旭洋ビル3階
電話(202)3233・3234

天井・間仕切には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・
耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工
株式会社 奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町六〇番地
電話北㈹四一三一～四



2 これだけは知っておきたい建築法規

担当：日本建築協会法規委員会

21 建築基準法チェックポイント

22 構造設計のチェックポイント

23 建築設備チェックポイント（設備基準）

24 建築関係法令一覧表

法規特集

建築基準法のチェックポイントについて

日本建築協会法規委員
大阪市建築局指導課
竹口信夫

1. はじめに

法律は難かしいもの，面倒なものと頭からきめてかかる人があります。その中でも建築基準法は難解だという人が多いようです。それは，技術的制限なのだから，やむを得ないことだともいわれています。その難解だとの定評のある建築基準法について書くようにとのご依頼をうけ，困惑致しましたが，以下にまとめてみましたのでご一読の上ご指導をいただければ幸いと存じます。

2. 法のあらまし

1）法の構成

建築基準法は，法律・政令・省令からなっており，その下に各都道府県市毎に条例・細則があります。その他に法の運用をするために通達・告示・例規などがあります。

2）法の内容

法の内容を次のように区分して説明します。

(1) 技術的規定
(2) 法を運用するための諸規定

3）法の適用および除外規定について

技術的規定には，都市計画区域（法第2条20号）内のみに適用になるもの（法第3章）と全国何処にでも適用されるものとがあります。本法の施行時（改正時も含み以下基準時ということにします）の既存建築物や工事中の建築物の増築・改築・大規模の修繕（法第2条14号），大規模の模様替（法第2条15号）には，一定の条件のもとで緩和されることがあります（以下に不適格建築物の特例と呼ぶことにします）。また国宝建造物などの復元工事は建築審査会の同意を得て，法の適用が緩和されます（法第3条）。

3. 手続について

1）建築主事へ提出するもの

(1) 確認申請書（法第6条第1項，規則第1条，第2条）

規模や地域によって確認申請書の必要のないものがありますが，技術的規定は適用されますのでご注意ください。

(2) 工事完了届（法第7条第1項，規則第4条）
(3) 計画通知（法第18条，国，都道府県または建築主事をおく市町村の建築物）
(4) 建築設備・工作物の確認申請書（法第87条の2，第88条，規則第1条～第3条）

2）特定行政庁へ提出するもの

(1) 道路の位置指定申請書（法第42条第1項第5号，規則第9条，第10条）
(2) 許可申請書
(イ) 道路内の建築の許可（法第44条第1項，令第145条）

公共用歩廊・道路上空通路，高架道路下の建築物・高度地区内の自動車専用道路上の建築物が許可の対象となります。

(ロ) 壁面線の制限の許可（法第47条）
(ハ) 用途地域制限の許可（法第49条）
(ニ) 専用地区制限の許可（法第50条）
(ホ) 卸売市場等の特殊建築物の敷地の位置の許可（法第54条）
(ヘ) 高さの限度をこえる許可（法第57条）
(ト) 道路巾による高さの限度をこえる許可（法第58条）
(チ) 容積地区の容積比の緩和の許可（法第59条の2第3項，第4項）
(リ) 仮設建築物の許可（法第85条第3項，第4項）
(3) 定期報告（法第12条第1項，規則第5条）

3）都道府県知事へ提出するもの

(1) 建築工事届（法第15条第1項，規則第8条）
(2) 建築除却届（法第15条第1項，規則第8条）

上記届は大阪市では確認申請書に添付していただいております。

4）関係法令の許可申請書の扱い

大阪市では，確認申請書と一緒に提出する扱いをしておりますので，ご参考までに以下に関係申請書名を列記しておきます。

(1) 土地区画整理法第76条による許可申請書
(2) 都市計画法施行令第11条による許可申請書
(3) 都市計画法施行令第11条の2による許可申請書
(4) 都市計画法施行令第11条の3による許可申請書
(5) 大阪市風致地区規則第1条による許可申請書
(6) 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律第13条の許可申請書

5）確認申請書または関係法令許可申請書の添付図書類
これも大阪市の例で恐縮ですが，以下に列記します。
（通称名であげているものもあります）

(1) 工場・危険物調書
(2) 不適格調書
(3) 道路明示書（認定道路）
(4) 換地明示書（土地区画整理）
(5) 都市計画街路境界明示書
(6) 公衆浴場法の許可書写
(7) 旅館等の保険所の意見書
(8) 官公有地境界明示書
(9) 河川附近地の許可書写
(10) 小売商業調整特別措置法の意見書
(11) 歩道の切取りの意見書
(12) 駐車場法の敷地外に設ける駐車場の承認書
(13) 医療法による意見書
(14) 電波法による意見書
(15) 屋外広告物法の意見書
(16) 消防危険物の下見印
(17) 学校教育法の意見書

（消防法については本誌1963年2月号「消防火特集号と本協会発行の「建築基準法および関係法規早見一覧表」を，関係法令を含む全般的な手続および規則のあらましについては前記早見一覧表と本誌1965年8月号「施工の手続特集号」および本号の「建築関係法令一覧表」を参照してください）

4. 技術的規定のチェック

建築基準法の技術的規定についてのチェック資料として，敷地・用途・配置・構造・高さ（形態）・外装（外壁，屋根）・平面（間取）・内装・階高・便所・構造耐力・建築設備・工作物について規定のあらましを一覧表としてみました（**第1表**参照）。

条例，細則関係については各都道府県市毎に違っておりますので，省略しておりますからご注意ください。

この表では，こういう仕組みになっていて，こんな制限があるのだなとあらましを知っていただいて，実際に当っては細い点を法令・通達・告示などでチェックしてくださるようお願いいたします。

表にできる規定は，あらかじめ表に作っておきますと実際のチェックに大へん便利です。

私たちの作っております表も相当ございます。そのおもなものをのせてご参考に供したいと考えましたが，頁数の関係で掲載できませんので補足的なものを**第2表**にあげるだけでお許しをいただきたいのです。

5. 法を運用するための諸規定

法を運用するための諸規定について，以下に簡単に列記します。

1）用語の定義

用語の定義については，この法律独自のものがありますので，それらをよく知ってから法令を読まれることをおすすめします。用語の定義が法にないものは，例規・通達・法の解説書などを参照されるか，都道府県市の建築基準法担当主務課に行かれるのがよろしいと存じます（法第2条，第4条，第42条，第92条，法別表第2，令第1条，第2条，第31条，第32条，第107条～第110条，第112条，第113条，第114条，第116条，第138条，附則）

2）建築協定

住宅地，商店街の発展のためなどに建築協定を造れる制度があります。これは，協定を造ってよいという条例が必要です（大阪市には現在ありません）。この協定は特定行政庁の認可によってその効力を発生します（法第69条～第77条）。

3）建築審査会

この法律による許可や不服申立の審議をするもので5人または7人の委員で組織されています（法第78条～第83条）。

4）被災市街地の建築制限

災害のあった市街地に，区域を指定して建築制限する制度があります（法第84条）。

5）一団地の総合的設計

住宅団地などの一団地について総合的設計をすることによって，一部規定が緩和されることがあります（法第86条）。

6）用途変更について

工事を伴わない用途変更でも確認や許可を必要としたり，技術的規定の適用があったりします（法第87条）。また手続が不要な用途変更でも技術的規定の適

用になるものがありますのでご注意ください。

7）工事現場の危害防止

工事現場では工事による地盤の崩壊，建築物・工作物の倒壊などによる危害防止をする義務規定があります〔法第90条，令第7章の2（令第136条の2～第136条の7），建設省告示第91号（昭和39年）〕。

8）工事現場における確認等の表示

工事現場では確認をうけていることを表示することになっております。またその工事の設計図書を現場に備えておくことになっています（法第89条，規則第11条）。

9）敷地が二以上の地域・地区・区域にわたるとき

敷地が二以上の地域・地区にまたがるときはその半分以上の属する地域・地区内にあるとみなされますが，防火地域・準防火地域は別です（法第91条）。

10）許可等の消防長等の同意

建築物の許可や確認申請書は建築基準法担当課から消防長，消防署長に同意を求めるため送られます（法第93条）。

11）工作物への準用

工作物で政令で指定するもの（煙突等や，遊技施設）は，建築物に準じて確認手続きが必要で技術的規制もあります（法第88条，令第138条）。

12）建築設備への準用

昇降機も確認申請が必要です（法第87条の2）。

13）維持保全

建築物の敷地・構造および建築設備を常時適法な状態に維持する定めがあります（法第8条）。

14）違反建築物に対する措置

違反した建築物の建築主，工事の請負人（下請を含む），現場監理者・所有者・管理者・占有者に対し除却，移転，改築，増築，修繕，模様替，使用禁止，使用制限その他是正のための必要な措置を命ずることができます（法第9条）。罰則もあります（法第98条～第102条）。

15）保安上危険，衛生上有害な建築物の措置

保安上危険，衛生上有害な建築物は本法の違反がなくとも，この建築物，敷地の所有者，管理者，占有者に相当の猶予期限をつけて，除却，移転，改築，修繕，模様替，使用禁止，使用制限など保安上また衛生上の必要な措置を命ずることができます（法第10条）。

16）都市計画区域内の規定（法第3章）に適合しない既存建築物

本法施行前の建築物なので現行の法第3章の規定の適用はうけないけれど，公益に著しく支障があるものに対しては，市町村の議会の同意を得て，建築物の所有者，管理者，占有者に対し除却，移転，修繕，模様替，使用禁止，使用制限を命ずることができます。

この場合市町村は補償をすることになっています（法第11条）。

6. 参考図書，地図について

建築基準法の参考図書には，全国共通のものと，その府県市のものとがあります。大阪市の例で，私たちが平常使っているものの名称をご参考までに以下にあげておきます。

- 建築基準法令集(建設省住宅局編，日本建築学会発行)
- 建築基準法，建築士法，例規集（建築行政協会編，全国加除法令出版ＫＫ発行）
- 建築基準法解説（日本建築士連合会発行）
- 住宅，建築，小六法（建設省住宅局編，ＫＫ大成出版社発行）
- 加除式　集録建築法規（建設省住宅局建築指導課，各府県建築行政担当課編，新日本法規出版ＫＫ発行）
- 建築物用途別，建築基準法および関係法規早見一覧表（日本建築協会編，発行）
- 大阪都市計画防火地域図
- 大阪都市計画（用途地域・高度地区・臨港地区）図
- 大阪都市計画街路及土地区画整理事業地域図
- 大阪都市計画（街路，公園，風致地区）配置図

7. おわりに

最後にしめくくりとして気のついた点を述べて終りといたします。

1）時々法令の改正がありますので，何時もこの点に注意されて，法令集，地図などの整備をされておくことが大切です。

2）設計について法的チェックをされるときは，その前に必らず敷地・道路等について，十分な調査をされることが必要です。この調査が完全にされておればあとは機械的にチェックできることが多いのです。

3）設計から竣工までの順序〔設計→敷地・道路について調査→設計図書作製（法的チェックを行ないつつ）→確認申請書（許可も）→建築工事届（除却届）→確認通知書（許可も）受領→現場確認表示（工事現場の危害防止措置）→着工→中間報告（検査も）→工事完了届→検査済証受領→使用開始〕を頭に浮べながら各項目についてチェックされると便利で間違いが少ないと考えます。

最後になりましたが，本稿を書くに当りまして，法規委員会の佐野委員長を始め委員の皆様，竹中工務店の林谷氏，大阪建築事務所の西島氏，消防局の恩田氏，市総合計画局の上田氏，市建築局の越田氏，ダイケンホームＫＫの景山氏（以上順序不同）など，各位のご指導をいただきましたので紙上をお借りして厚くお礼を申し上げ筆をおくことにいたします。　（昭和41年3月20日）

第１表　建築基準法技術的規定チェック表

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(1)	敷地	道路の種別	法42各項各号 規則 9，10 法 45	道の誕生の経歴 巾員，地形	認定道路。都市計画法，土地区画整理法による道路。本法以前からある道（巾 4 m 以上のものと 4 m 未満 1.8m以上で告示のもの）。２カ年以内指定計画道路。指定した私道などの区分あり。	(イ)本法の道路とならない通路，道あり。 (ロ)私道で特定行政庁の指定を受ければ本法の道路となる。 (ハ)私道は変更，廃止できるときあり。	告示，公告，細則に注意，建築審査会の同意を得て水平距離の指定をする制度あり。
		敷地と道路	法 43	道路と敷地の接続状態（自動車専用道路を除く）	建築できる敷地か否か決定される。通常は２m以上接する必要あり。	自動車車庫及び自動車修理工場，興行場などは接する長さなどを条例で指定できる。 公園内の如き敷地には特例を認めることあり。	条例，告示に注意
		道路及計画道路	法 44	建築位置が道路内か，計画道路内か，道路の種別は何か？	建築物は道路内にまたは道路内に突き出して建築できない敷地造成の擁壁もまた同じ）。地盤面下のものは支障なし。 ２カ年指定のある計画道路も建築禁止。	(イ)計画道路で２カ年指定のないものは「地階のない。地上２階まで撤去容易（移転も）のもの建築可。 (ロ)公衆便所，巡査の派出所は特例で道路内に建築できることあり。 (ハ)公共用歩廊，道路上空通路，高架道路下及高度地区の道路上建築物で許可を受けたものは建築可。	許可は建築審査会の同意必要。アーケードは警察，消防，道路，建築の四者会議必要。
		敷地造成等	法 19	敷地の地質，地形	敷地の衛生及び安全のため土地の改良などの規制あり。	敷地内排水の規定もあり。	条例に注意
		用途制限のある場所	法 49，50，52，87 令 137の4 令 137の9	敷地の属する地域，地区等の別	用途地域，専用地区，特別用途地区など，用途によって建築できない場所あり。用途変更にも制限あり。	許可（特別用途地区を除く）によって建築できる。許可は建築審査会の同意必要。不適格の特例あり。	条例，告示に注意
			法 54，87， 令 130の2，137の9	卸売市場，と蓄場，火葬場，汚物処理場，ごみ焼却場の別 都市計画の施設の別	敷地の位置が都市計画決定しているものでないと新築，増築できない。	許可によって新築，築増できる。小規模の用途変更，新築，増築に特例あり。 許可は都市計画審議会の同意必要。	都市計画決定に注意。

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(1)	敷地	地域と意匠	法 68	美観地区の指定	敷地，構造，設備に関し美観を保持するための制限は条例で定める。	条例に注意	告示も注意
		高さの制限のある敷地	法 57，58の2	敷地の属する用途地域の別，前面道路の巾・高低差，地形。	住居地域≦20m その他≦31m	許可によって高さの限度をこえることができる。道巾による高さの斜線突出不可。前面道路の中心部で高さを測る。高架工作物内と河川，公園があるとき特例あり。道路内では道路巾による高さの制限なし。 前面道路より敷地が1m以上高いときの測点に別の定めあり。	特定行政庁の規則に注意。許可は建築審査会の同意必要。
			法58，58の2 令 131～135の2，		住居地域≦1.25×道巾m＋8m その他≦1.5×道巾m×8m （自動車専用道路による高さ制限なし）		
			法 59	高度地区の別	高さの最低限度，最高限度を決めて地区指定される。		指定条件に注意
		高さを容積比で制限する場所	法 59の2，86の2， 令135の4，137の5 137の8，法別表第5	容積地区の種別 （第1種～第10種）	各種地区別に容積比が定められている。隣地からの斜線制限あり。	道巾による斜線制限，空地比適用あり，許可によって容積比増加できる。狭い道路では容積比が厳になる。既存の不適格には緩和の扱いあり。	
		容積比，壁面の位置，高さの限度を決めている場所	法 59の3 令 136	特定街区の指定 （都市計画施設）	容積比，壁面の位置，高さの限度を決めて指定される。	指定条件以外の空地比と高さ制限適用なし	個々に指定
		空地制限のある場所	法 55	用途地域別，防火地域別，耐火建築物の別	建築面積の敷地面積に対する割合がきまっている。（地域別等で）	街角の敷地には特定行政庁で特例を造ることができる。特定行政庁が敷地面積から－30 m^2 しなくてよい区域を指定できる特例もあり。	特定行政庁の規則注意。告示にも。
		空地比，容積比，壁面位置の制限のある場所	法 56，別表4 令 135の3	第1～9種空地地区の別 （空地地区）	各地区別に空地比，容積比，壁面の位置がきまっている。		
		壁面の位置の制限ある場所	法 46，47	壁面線の指定	壁面線突出不可。	歩廊の柱の類は許可によって突出可。	許可は建築審査会の同意必要。

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(1)	敷地	構造制限ある場所（木造ができないときあり）	法61，62，86の2，令137の6〜137の8，法63，64，令109，110	防火地域，準防火地域の別	耐火建築物，簡易耐火建築物，木造防火構造，屋根不燃材料，外壁開口部防火戸の規制あり	卸売市場の上家また工場で不燃構造ものもで火災発生の恐れのないもの緩和。門へいに緩和あり。工作物の防火規制あり（法66）。	
			法22，23，24	法22区域，用途，規模，構造	外壁，軒裏防火構造，屋根不燃材料，外壁土塗壁の規制あり。	強化ポリエステルの類を屋根材の一部に認める告示あり（条件つきで）。	告示に注意
(2)	用途	用途地域	法49，別表2，86の2 87，53，令137の4，137の9，130の4，116	住居地域，商業地域，準工業地域，工業地域の別	各地域別に建築できない建築物の用途が指定されている。	許可によって建築できる特例あり。既存の不適格建築物の増築等に特例あり。用途変更は建築とみなされる。	条例に注意。許可は建築審査会の同意必要
		専用地区	法50，53，別表3，法86の2，87，令137の4，137の9	住居専用地区，工業専用地区の別	住居専用地区は建築できるものを，工業専用地区は建築できないものを指定している。	許可によって建築できる特例あり既存の不適格建築物の増築等に特例あり。用途変更は建築とみなす。	条例に注意，許可は建築審査会の同意必要
		特別用途地区	法52，87，53，令130，137の9	特別工業地区，文教地区，小売店舗地区，事務所地区，厚生地区，娯楽地区，観光地区	制限禁止は条例できめることになっている。	用途変更は建築とみなす。	条例に注意。
		卸売市場の敷地の位置	法54，87，令130の2，137の9	卸売市場，と蓄場，火葬場，汚物処理場，ごみ焼却場の別	都市計画の施設として敷地が決定しているもの。都市計画審議会の議を経て許可を受けたもののみ建築できる。	小規模の用途変更，新築，増築に特例あり。	許可は建築審査会の同意不要
(3)	配置	居室の採光	法28 法19，20	用途地域，各階の居室の区分，広さ	敷地境界と建築物間，建築物相互間の距離が決定することになる。	無窓でよいもの。天窓の扱い。縁側のあるときの扱い。二室連続の扱いなどあり。	
		建築面積の敷地面積に対する割合（敷地内の空地）	法55	用途地域（住居，商業，準工業，工業）防火地域，耐火建築物の別	商業と無指定＝A×0.7 その他　＝(A−30)×0.6 （Aは敷地面積とする）	防火地域か準防火地域が重なれば30m²引かなくてよい。防火地域と耐火建築物が重なると商業地域では限度なし。街角で緩和になる特例の細則を造ることができる。	細則に注意

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(3)	配置	空地地区	法56，別表4 令135の3	第1種～第9種空地地区の別	各地区別に空地比，壁面の位置容積比が定まっている。		告示に注意
		壁面線	法46，47	壁面線の指定 （個々に指定される）	壁面線を突出できない。	地盤面下の部分は突出可 歩廊の柱の類は許可によって突出できる。	許可は建築審査会の同意必要。
		特定街区	法59の3	個々に指定 （都市計画施設）	容積比，壁面の位置，最高の高さを決めて指定		告示に注意。
		敷地内避難及消火上の通路	令127，128，128の2	各棟の構造，規模の別によって（同一敷地内）	①出口から道路まで1.5mの通路 ②敷地境界に1.5m建物間に3.0m	耐火建築物，簡易耐火建築物。 1,000m²をこえる不燃構造には②の緩和あり	
(4)	構造	防火地域準防火地域内にあるとき。	法61，62，86の2 令137の6，137の7 137の8，法63，64	防火地域，準防火地域の別，階数，床面積，附属屋，用途，構造の別	耐火建築物，簡易耐建築物，木造防火構造，不燃構造，屋根不燃材料，防火戸などの規定あり。	門，へいに特例あり。工作物の規定もあり。工場で火災発生の恐れのない不燃構造には特例。既存の不適格も特例あり。	耐火建築物，簡易耐火建築物とすべきもの，木造でよいもののチェックに注意。
		大規模の主要構造部	法21	軒高，高，延面積，構造種別	木造（軒高≦9m，高≦13m） 石造，れんが造，コンクリートブロック造無筋コンクリート造の類の高さも同じ。	木造は延3,000m²が限度。 木造以外は補強によって高くすることを認められる特例あり。	構造計算によって特例が認定される。
		特殊建築物等の用途規模によって	法27，86の2， 令116，137の3， 137の8	特殊建築物等の用途，階数，床面積，危険物の種別，数量	耐火建築物，簡易耐火建築物とすべきもの決定。	既存の不適格建築物に緩和あり。	
		大規模の木造	法25	地域，地区に関係なく同一敷地の木造の規模が1000m²こえるとき	延べ面積（2以上の棟はその合計）が1,000m²をこえる木造は外壁軒裏を防火構造。屋根を不燃材料とすること。	難燃性の強化ポリエステルで屋根に使ってよい特例あり。 （告示参照）	
(5)	高さ（形態）	構造による高さの限度	法21	軒高，高さ，延面積，構造種別，地盤の高低差。	木造（軒高≦9m，高≦13m 延面積≦3000m²） れんが造，コンクリートブロック造，石造，無筋コンクリート造の類の高さは木造に同じ。	木造を除く左記のものは補強によって高くすることを認められる特例あり。 （構造計算必要）	
		地域別による高さ（絶対高）	法57，58の2	用途地域別，前面道路の中心部の高さ	住居地域≦20m その他　≦31m	許可によって高くできる。 高架工作物下は特例あり。	建築審査会の同意必要。

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(5)	高さ（形態）	道巾による高さ（自動車専用道路は別）	法58， 令131～135の2 法58の2	用途地域の別，前面道路の巾と中心部の高さ	住居地域≦1.25×道巾＋8m その他≦1.5×道巾＋8m 公園，河川があると特例あり	許可によって高くできる。斜線突出は不可。敷地が道路より1m以上高いときは特例を造れる。高架工作物下，道路内に特例あり。	建築審査会の同意必要。細則参照。
		高度地区	法59条	都市計画の施設として指定される	高さの最低と最高の限度を決めて指定される。	空地比，地域の絶対高，道巾による高さの規定は適用になる。（緩和規定なし）	告示参照。 個々に条件が違うことあり。
		容積地区	法59の2，86の2 令135の4，137の5，137の8，法別表5	第1種～第10種容積地区の別	各地区別に容積比が定まっている。隣地からの斜線（高さ）制限あり。	許可によって容積比を増すことができる。既存の不適格建築物の緩和あり。道巾の高さの斜線も併せて適用あり。	
		特定街区	法59の3， 令136	個々に指定 （都市計画施設）	壁面の位置，最高高さ，容積比を定めて指定される。	指定条件を守って設計計画のこと。	告示参照
(6)	外装（外壁，屋根など）	屋根の不燃材料	法22，25，63，61，27，62	防火地域，準防火地域の別，法22条区域，用途，規模の別，木造でよいものの別	防火地域，準防火地域，法22区域では屋根最低不燃材料。1,000m²をこえる木造（2以上の合計も含む）も同じ。特殊建築物等でも最低屋根不燃材料となる。	屋根に難燃性ポリエステル類を認める条件特例あり（但し耐火建築物，簡易耐火建築物を除く）	告示参照
		外壁，土塗壁	法23	法22区域内	法22条の区域で木造でよいものが対象となる。		告示参照
		外壁，軒裏，防火構造	法24，25，27，61，62	防火地域，準防火地域，法22条区域，用途規模の別，木造でよいもの	防火地域，準防火地域で木造でよいもの，法22条区域の特殊建築物の木造でよいものや1,000m²をこえる（2以上あればその合計）木造が対象となる。	簡易耐火建築物のものに外壁防火構造のものあり。	告示参照
		外壁の開口部の防火戸	法27，64，61，62，令109，110	防火地域，準防火地域，特殊建築物の用途，規模，階数の別	簡易耐火建築物，耐火建築物とすべきもの，防火地域・準防火地域内のものは防火戸必要。	甲種，乙種の2種ありドレンチャーでやってもよいことになっている。	告示参照
		外壁及屋根の耐火構造	法27，61，62	同上	簡易耐火建築物，耐火建築物とすべきものが該当する。	簡易耐火建築物は外壁だけ耐火構造のものもあり。	

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(7)	外装（外壁，屋根など）	採光用開口部の設置	法28 令19，20	居室の種類，位置，広さ	居室の採光のために外壁の開口部必要となる。	無窓が認められることあり。天窓の特例もあり。	
		屋外避難階段と外部開口	令123	屋外避難階段とその位置	屋外避難階段から2m以内に階段の出入口以外の開口部設置禁止。	1m²以内の鉄枠アミ入硝子入の開口部で嵌ごろし窓除外。	
		外壁の不燃材料	法27，61，62	防火地域，準防火地域，特殊建築物	簡易耐火建築物とすべきものと不燃構造を認められるものが該当する。		
		外装	法68	美観地区	条例で決められる。		条例に注意
			法69～77	建築協定	構造，形態意匠などを協定ができる。	建築協定ができると言う条例がないと協定できない。	条例に注意
(8)	平面（間取など）	居室の採光	法28 令19，20	居室の種類，位置，広さ	窓，居室の配置など決定	天窓，無窓，縁側の扱いあり。	
		室の大きさ			室の最小限の広さを決めているものあり		条例に注意
		廊下の巾	令119	居室の種類，規模と中廊下，片廊下の別	廊下の巾　1.2m，1.6m，1.8m，2.3m（何れも以上）の別あり。	事務室で3室以下のとき緩和の特例あり。地階は厳となる。	条例に注意
		居室の換気	法28	居室の大きさ	居室の$\frac{1}{20}$の換気口必要	機械換気でもよい。	
		住宅の日照	法29	配置と間取り	住宅は日照のある室が一室以上必要	事情によって免除あり。	
		地階の居室	法30	地階の居室の種別	住宅の居室，学校の教室，病院の病室，寄宿舎の寝室は地階に不可。	からぼりがあるなどで衛生上よいものは可。	
		便所	令28	便所の水洗，くみ取	採光，換気の外気に接する窓必要	水洗のときは他のこれに代る設備で可。	
		階段	令23～27	用途，規模	階段の構造，寸法制限あり	斜路の扱い，特殊階段の扱いあり。	
			令121	特殊建築物の用途，構造，規模	直通階段2以上必要。		条例に注意
			令120	居室と直通階段の位置（歩行距離）	直通階段への歩行距離の制限（30m，40m，50m）あり。	準不燃材料で内装することで＋10mの緩和となることあり。	
			令121の2	居外直通階段の別	屋外の直通階段は木造不可		
			令122，123，124	特殊建築物の種別，階数構造，規模の別	階段の合計巾員，数，配置，特別避難階段，避難階段の規定あり	屋上広場を階とみなし階段を算定することあり（百貨店）	条例に注意

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(8)	平面（間取など）	屋上広場	令126	百貨店その他	百貨店は屋上広場必要	屋上広場，バルコニーには手すり必要	
		出入口	令124，125，118	百貨店など構造，階数，出入口の規模，位置	各階での出口合計巾の規定あり1階では階段から出口への歩行距離制限あり。	劇場等の戸は内開き不可	
		防火壁	法26，86の2，令113，137の2，137の8	構造，用途，規模（1000m²こえるもの）	木造だけでなく，耐火建築物，簡易耐火建築物でないものは防火壁1,000m²以内毎に必要。	不燃構造で火災発生の恐れ少い工場は免除されることあり。既存の不適格には僅かの増築等に特例あり。	
		防火区画	令112	構造，用途，規模の別	簡易耐火建築物では500m²，1,000m²1,500m²，耐火建築物では1,500m²，高層では100m²から防火区画することになっている。用途上の防火区画もある。不燃構造，耐火構造で1,500m²の防火区画必要のときあり。	防火区画は耐火構造の床，壁甲種防火戸からなる。両面防火構造，乙種防火戸の区画も一部あり。スプリンクラーをつけると緩和されたり，内装制限によって割引される特例のあるものあり。	
		界壁（防火構造）	令114	長屋，共同住宅，旅館，ホテル，下宿，寄宿舎，マーケット，病院，診療所その他の別	長屋，共同住宅は各戸に，その他は防火上主要な関仕切壁を，木造の小屋組は小屋裏隔壁を防火構造とする必要あり。	渡廊下の小屋裏にも要求されるときあり。	
		無窓の居室	法35の3		耐火構造または不燃構造で区画することになっている。		
		地下街	令128の3		地下道の巾，天井高，地上への直通階段への歩行距離制限などあり。	一部の規定について条例を別に造れることになっている。	条例に注意
(9)	内装	特殊建築物等	令128の4，129法35の2	特殊建築物の種類，構造，規模（採光緩和のものも）	居室，当該用途室，地上への通路，廊下，階段の天井，壁に内装制限あり。	スプリンクラーをつけたら緩和される，排煙口をつけたら材料の一段階緩和されるものあり。	
		避難階段	令123	特別避難階段，避難階段の別	特別避難階段と避難階段は天井壁の下地，仕上共不燃材料とすることになっている。		
		防火区画	令112		防火区画の緩和に使うことができる。		
		階段	令120		歩行距離の緩和に使うことができる。		

整理番号	チェック項目	規制区分	関係条項	必要資料	規制概要	注意事項	備考
(10)	階高	天井高	令21	居室の種別	一般2.1m，学校3m，映画館4m	一室で天井高異るときは平均高さをとる。	
		床高	令22	最下階の床	木造床45cm	防湿床をすると床高に緩和あり。	
(11)	便所	便所	法31，令28～34	くみ取禁止区域，その他の別，便所の種別	くみ取禁止区域では水洗要求。その他の区域では水洗のとき屎尿浄化槽必要。	屎尿浄化槽，改良便槽，井戸と便所の距離の規定に注意。	条例に注意
(12)	構造耐力	構造方法	法20，令36～80の2	詳細は別の担当者が執筆しておりますので，その頃を参照して下さい。	木造，組積造，補強コンクリートブロック造，鉄骨造，無筋コンクリート造，鉄筋コンクリート造，その他の構造方法の基準等		
		構造計算	法20，令81～93		構造計算の原則，荷重，外力，許容応力の基準		
(13)	建築設備	建築設備	法32～34 令129の2～129の15	同上	電気設備，避雷設備，昇降機。給水・排水関係設備，冷却塔設備		
(14)	工作物	煙突など	令138，法88	煙突，広告塔，広告板，装飾塔，記念塔，高架，水槽，サイロ，物見塔，擁壁	構造耐力，構成材など建築物に準じて制限あり。		
		遊技施設	令138，法88	昇降機，ウォーターシュート飛行塔などの別	建築物に準じて制限あり。		

第２表　建築基準法と建築材料等の表

整理番号	チェック項目	材料，構造等の種別	直接規制 使用部分名称	直接規制 関係条項	関係規定，通達，告示等	J．I．S．	備考
(1)	建築材料	不燃材料	屋根の仕上（下地も）	法22，25，63，27，2（9の3），令109の2	コンクリート，れんが，瓦，石綿板，，鉄鋼，アルミニュームの類を不燃材料という。建設省からの通達で新材料の認定品名等が地方公共団体へ通知される。(以下本省通達という。)準不燃材料，難燃材料は建設大臣が指定する（令１）。S．34．12．23．建設省告示2543（指定基準）あり。（S＝昭和の略号とする。）	セメント（ＪＩＳR5210～5212） ワイヤラス（ＪＩＳA5504厚９mm以上） メタルラス（ＪＩＳA5505厚９mm以上） 木毛セメント板（ＪＩＳA5405） 防火木材（ＪＩＳA5601の１級，２級） 防火塗料（ＪＩＳA5661） （以上S．26．2．5．建設省告示26―日本工業規格の指定） （注）以上のＪＩＳはセメントについては基礎及び主要構造部に使用するもの，ワイヤラス，メタルラス，木毛セメント板，防火木材，防火塗料は耐火構造の構造部分や防火戸に使うもの。	難燃材料である強化ポリエステル板等で屋根をふく特例（S．39．8．5．建設省告示1986＝法22，25，63の屋根の一部のみ条件付で）。 内装を不燃化することによって直通階段への歩行距離や防火区画が緩和になる。 不燃構造にすることによって，防火壁，耐火建築物，簡易耐火建築物，避難通路が緩和になることもあり。
			外壁仕上（下地も）	法27，61，62，23，2（9の3），令109の2			
			避難階段室の天井，壁の仕上，下地共（特別避難階段も）	令123			
		不燃材料，準不燃材料，難燃材料	指定用途室，居室，廊下，通路，階段室の天井，壁（仕上，下地）	法35の2，令128の4 129，112			
		不燃材料	採光緩和室の区画	法35の3			
(2)	構造	土塗壁	外壁	法23	片壁でよいという扱いあり。		
		防火構造	外壁，軒裏	法24，25，27，61，62	S．34．12．23．建設省告示2545（指定基準）あり。 合格したものは本省通達で通知される。 （令108参照）		
			防火区画（両面）	令112			
			界壁，隔壁，間仕切壁	令114			
			床	令109の2			
		耐火構造	主要構造部の各部構成	法27，61，62，2（9の2），令107	S．40．4．6．建設省告示1093（指定基準）。 S．39．7．10．建設省告示1675（指定） S．40．12．28．建設省告示3513―3551（指定） 指定されたものは官報に告示される。合格品は本省通達で通達されることもある。		主要構造部耐火構造にすることによって避難通路，防火壁が緩和になることもあり。 耐火構造の耐火度に等級（30分，１時間，２時間，３時間）があり，主要構造部毎に使用等級が指定されている。
			外壁構成	法27，61，62，2（9の3）			
			防火壁構成	法26，令113			
			界壁，隔壁，間仕切壁	令114			
			防火区画構成	令112			
			採光緩和室区画	法35の3			
			避難階段及特別避難階段周壁	令123			
			耐火建築物の主要構造部構成	法2（9の2），61，62，27			

整理番号	チェック項目	材料，構造等の種別	直接規制 使用部分名称	直接規制 関係条項	関係規定，通達，告示等	J．I．S．	備考
(2)	構造	耐火構造	簡易耐火建築物の外壁構成	法2（9の3イ），61，62，27，令109の2			
		耐火建築物	主要構造部耐火構造，外壁の開口部防火戸入	法2（9の2），27，61，62			
		簡易耐火建築物	(イ)外壁耐火構造，外壁の開口部に防火戸 (ロ)不燃構造で外壁防火構造，防火戸	法2（9の3イ，ロ）27，61，62，令109の2			
(3)	防火戸	防火戸（甲種，乙種）	外壁の開口部用	法27，61，62，64，2（9の2），2（9の3）	乙種防火戸の指定基準（S．34．12．23．建設省告示 2546）あり。 合格品は本省通達で通知される。 甲種防火戸の指定基準告示現在なし。（令109，110，参照）		
		甲種防火戸，鉄枠アミ入硝子戸	特別避難階段と避難階段の出入口用	令123			
		甲種防火戸	防火壁の開口部用	法26，令113			
			防火区画の開口部用	令112			
		防火戸（甲種，乙種）	防火区画の開口部用	令112			
(4)	材料	耐水材料	くみ取便槽廻り改良便槽，屎尿浄化槽用	令29，31，32 令1			
(5)	消火設備	ドレンチャー	外部の防火戸の代りに外壁面に	法2（9の2，9の3）64，令109	国家消防本部の検定に合格したもの。消防関係参照のこと。（令109参照）		スプリンクラー付防火区画や内装制限緩和に役立つときあり
		自動スプリンクラー	天井，壁	法35，36			

構造設計のチェックポイント

大阪市建築局審査課
西　川　幸之輔

1. 法規上の関係

建築基準法による，構造耐力上の規定としては，法第20条で，建築物の構造があらゆる荷重に対して，安全であること，および，

イ　木造で3階建以上，または延べ面積が500㎡をこえるもの

ロ　木造以外で2階以上，または延べ面積が200㎡をこえるもの

の設計にあたっては，構造計算によって，その構造が安全であることを確かめなければならない。

そして，施行令第3章に，それらの安全上の技術的基準が規定されている。

従って，構造設計を行なう場合は，これらの規定にしたがうことはもちろんであるが，この規定だけでは，実際の運用面で十分とはいえないこともあるため，これを補なう意味で，すでに技術上の通念となったもの，すななち日本建築学会等の権威ある研究機関で作成された設計規準等が活用されている。

しかし，これらの規準のなかには，法規とちがった規定をしている場合もあるが，これらのうち，法規に抵触する部分は，もちろん法規によらなければならない。

また法規を一段と強化した部分についてはそれが推奨規準であることを考慮して活用すべきであろう。

次の[1][2]に該当する建築材料または構造方法を用いる場合は，法第38条の規定に基づく建設大臣の認定を受けることが必要である。

[1]　現行の規定に適合しない特殊の材料または構造方法。

[2]　現行の規定によっては，性能もしくは安全性についての判断ができない特殊な材料または構造方法。

すなわちプラスチック等の新材料，もしくはプラスチックによる建築物等の特殊な構造方法で現行規定には性能，安全性等についての基準が定められていないもの，あるいは純鉄骨造で高さが，31mを超える建築物もしくは高さが45mを超える高層建築物等現行の規定の予想する範疇を超えたもの。

2. 参考資料としての諸規準

日本建築学会等の設計規準のあらましを掲げる。

	規　　準	発　　行	建設省が参考資料として指定した年月日
木　造	木構造計算規準	日本建築学会	
特殊コンクリート造	特殊コンクリート造関係設計規準	日本建築学会（1964）	30.12.26
	壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造設計規準	〃　（1965）	
	壁式サーモコン造設計要綱	日本不燃建築協会(1962)	38. 3. 6
	トヨライトハウス設計要綱	〃	
	セラミックブロック造設計規準	〃	37. 7
	壁式鉄筋コンクリート造5階建共同住宅設計要項		40. 8. 9
	リブ付薄肉コンクリート中型パネル（量産公営住宅型）組立コンクリート造設計要項		39. 5.22
鉄　骨　造	鋼構造計算規準	日本建築学会（1959）	
	薄板鋼構造計算規準	〃　（1963）	31. 7.23
	薄板鋼構造設計施工規準	〃　（1963）	
	鋼管構造設計規準	〃　（1962）	
	鉄塔構造計算規準	〃　（1962）	
	溶接工作規準	〃　（1962）	
	鋼製煙突構造計算規準	〃　（1965）	
	鋼製仮設建築物仮設工作物設計施工規準	〃　（1964）	
	高力ボルト摩擦接合設計施工規準	〃　（1965）	
	軽量鉄骨建築指導規準	日本軽量鉄骨建築協会	36. 5.31
	軽量鉄骨建築の溶接	〃	36.11.15
	薄板鋼構造の耐力壁に関する構造設計規準	〃	39. 7. 1
鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート構造計算規準	日本建築学会（1962）	
	プレストレストコンクリート設計施工	〃　（1961）	
	規準人工軽量骨材を使用する鉄筋軽量コンクリート構造規準		39.10.28
	高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリートパネル構造設計規準	〃　（1964）	40. 1. 8
鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準	日本建築学会（1963）	
基礎構造	建築基礎構造設計規準	日本建築学会（1960）	
	建築鋼杭基礎設計施工規準	〃　（1963）	

3. チェックポイント

前述のように，構造規定は各種の構造規準等とあいまって，運用されるわけであるが，この法令および規準の中には，今後の研究によって，改正および追加されなければならない点も多い。

とりわけ，総合的な，構造計画的規定（例えば耐震壁の扱い方など）が明確でないため，設計者の技術的判断にまかされているところが多いわけである。

従って計算上の仮定いかんによっては，耐震計画上どうかと思われるような設計となることもある。

日ごろ構造設計の審査を担当していて，感じた点を駄足ながら並べて見たいと思う。

イ．鉄筋コンクリート造

a．現場施工の精度を考慮して設計すること

すべてに共通したことではあるが，設計の際は最上の施工を予想しておきながら，現場での実情は，大きくかけ離れた場合が多い。

主筋間隔が1.5dまたは2.5cmといった最小限の配筋を行なうと現場では必らずといってよいくらい鉄筋同志密着している。

断面性能を上げるために主筋のかぶり厚さを，最小限に仮定するが，現場ではその位置の保持が困難である。

b．開口部のある耐震壁の補強筋

相当大きい開口部のある場合でも，地震力を分担させて，何となくすませているものや，せいぜい剪断応力の検討までが多いのであるが，開口周囲の曲げ補強筋の検討もぜひ行なうことが必要ではないだろうか。

c．梁の中央部の主筋の不足

梁スパンが小なくて地震時Mの大きな場合，図のように，中央より少し端に寄った位置の方が大きいMとなる。



また，短期の付着が問題となることもある。これらは5階建以上の2階梁でよくあることであるから，断面設計のときに注意したい。

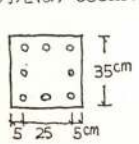
d．べた基礎スラブの配筋

剪断力が大きいため，付着で決まることが多い。

e．小断面の柱筋の補正

柱断面が小さい場合に，断面算定図表で $dt>0.1D$ による補正が必要となる。

例えば，35cm×35cm の場合



$$\frac{dt}{D}=\frac{5}{35}=0.143 \quad >0.1$$

従って，Mの補正を必要とする。

$$M'=M\times\left(0.8\times\frac{35}{25}\right)=1.12M$$

f．使用材料の種別を配筋図に明記

最近，高強度異形鉄筋や，人工軽量コンクリート等でいろいろな材料が使用されるようになってきたため現場での管理も複雑化してきた。そして使用材料が明記されていないために，現場でその使用を誤まることも起るので，ぜひ記載したい。なお，継手，定着等の基準も複雑になってきたため，同様に明記しなければ設計の意図が十分活かされないことも起る。

ロ．鉄　　骨　　造

a．接合部の設計

柱と梁の接合部や，筋違の取付け部等の最も重要な個所の詳細設計が省略されていることが多い。しかも検討の結果，相当不足することがある。これはとりわけ軽量鉄骨造等によく見受けることであるが，梁端のガゼットプレートの断面系数不足，梁上下弦材の溶接長さ不足が目立つ。

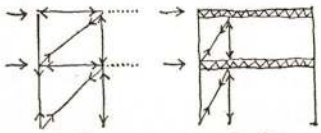
さらに現場での溶接作業が困難と思われる設計も多い。例えば，上向き現場溶接を採用しながら，現場では無視されていることなどは，設計者としても反省する必要があるのではないだろうか。その他パネルゾーンの補強等も図示されていないことが多い。

b．柱脚部の固定度

アンカーボールト式の柱脚で，完全固定とした設計が多いが，固定度は，基礎の回転，柱脚の構造等とも関連しているので，単に柱脚の曲げモーメントを負担できるからといって完全に固定されたとはいい難い場合が多いとされている。鉄骨ラーメンの設計に当ってはこういったことを十分考慮する必要がある。

c．筋違の応力

全体的な応力の伝わり方を検討したい。



イ図　　ロ図

イ図の場合，柱の軸力と引抜力の検討。

ロ図の場合，柱の軸力と梁にかかる曲げモーメントの処理。

等は忘れられることが多い。

また，窓等にはおかまいなしの，ブレースの安易な配置計画は，現場で施工されないことが多い。将来とも確保できる見込みのあるものに限りたい。

筋違とラーメンとか混在する場合の分担率については，設計者によってまちまちであるが，筋違の負担を適当に仮定した上で，

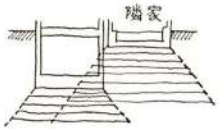
筋違耐力＋ラーメン耐力＝全地震力

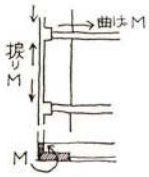
とするのは，各個撃破のおそれがないのだろうか。

ハ．基　　礎

a．隣地境界に接して地階を作る場合の注意

隣接建物の基礎が浅い場合，その基礎からの附加荷重を考慮しておくことと，施工上必要な隣地とのあきを十分見込んでおくことが必要である。最近市街地では根伐によるトラブルが多くなってきた。





b．片基礎の場合の力の流れ

地中梁の応力の流れ方を適格につかんで処理する。

c．許容地耐力を大きく見ないこと

N値から推定する地耐力表を利用する際は相当N値の大きな地盤であっても，施工中雨が降って，表層を荒らすこともあり，また機械掘りの際の掘り過ぎなどの悪条件もあることから，あまり大きくとり過ぎないようにしたい。

d．杭についての疑問

鋼管杭の場合，径に比べて薄肉のものは打込み時に衝撃による局部座屈を起すことがあるが，これらの限界について，今後の研究がまたれる。

コンクリート杭で，継手による低減と，細長比による低減を受ける場合，実際の杭耐力は低減後の耐力が出ればよしとするのか，低減前の基本耐力が必要となるのか。

ニ．そ　の　他

a．構造計算を行なう場合の固定荷重等の大きさ

例えば設計者が仕上げ厚さを最低に仮定しているものを現場では平気で厚くしていくことが多い。極端な場合には，仮定積載荷重を上廻るような超過が見られる。特に軽量鉄骨造床の場合両面耐火ひふくの軽量モルタル塗の設計が，現場では普通モルタルに変っていたりすることもある。

これらは一体なにに原因があるのだろうか。

普通の場合，一階床の荷重は無視していることが多いが，倉庫等の重量物がある場合は，基礎の上にかかる荷重を見込むことを忘れてはならない。

b．軽量鉄骨造の問題点

最近，L．G．Sの普及は目ざましく，木造建築にとって替るかの感があるが，その反面，施工程度の低さは，多くの機会に指摘されているところである。設計者はこの事実を認識しての設計を行なうと共に，施工業者も技術向上を心掛けることが急務ではないだろうか。

c．帳壁ブロック積みの補強筋

軽量鉄骨造等で，外壁にコンクリートブロックを積まれることが多いが，その補強筋を構造耐力上主要な部分に緊結することがほとんど実行されていない。さらに積み方の お粗末さが 輪をかけて，肌寒い感がある。この理由はいろいろあるだろうが，設計上の理由も大きいのではないだろうか。

現場で適当に納めてくれ式ではなく，緊結方法まで設計時に計画しておくことが，こういったことを改善していく一つの方法ではないかと思う。

d．構造計算書について

計算書は建物の構造，規模，建物の特殊性等に応じて，内容も精粗さまざまになるのは当然だが，どんな場合でも，次のようなことはぜひ記載するように心がけていただきたいと思う。というのは，計算書は遠い将来にわたって，必要になることがある。また設計そのものが設計者の技術的判断によって行なわれる以上，その判断の内容，根拠等を他人にもわかるように示されることは当然だからである。

建築物の名称，場所，構造設計者の住所氏名，計算の年月日

§1　構造計画

1・1）建物の概要

(a)　構造種別，階数および各階用途

(b)　仕上げの概要

(c)　主地条件（配置図により隣接建物，道路等との関係を記入）

(d)　基本平面図（柱，梁および床の符号）および断面図（階高記入）

(e)　将来増築の有無（位置，用途および階数）

1・2）設計方針

(a)　基本計画

i）解法の方針（各部応力算定法および断面決定法等）

ii）基礎工法（杭および地耐力仮定の根拠）および不同沈下対策

iii）耐震計画（震度，耐震壁，偏心に対する考慮，筋違のとり方等）

iv）将来増築および隣接建物に対する考慮

(b)　材料の許容応力度，地耐力，杭耐力

その他の荷重，応力計算，断面算定等については周知の通りであるが，特に水平力の分担率等は各階ごとに図示すると見やすくなると思う。

なお，これらのことは，各特定行政庁の間で，確認の際の取扱いについての全国的な横の連絡と統一をはかるべく作成した建築行政構造連絡指導方針にも出ているから，参考にしてくだされば幸いである。　(41.3.23)

建築設備チェックポイント —設備基準—

大阪市建築局審査課設備係長
種田高己

建築物の大型化，高層化につれ，本格的な建築技術は飛躍的進歩を遂げつつあるが，これと併行して，建築関係者の協力を得て設備技術の発展もめざましく，さらに設備の重要性の度合が高くなり，設備技術者の使命も重大である。建築行政の一環である建築設備業務に従事しているわれわれにとって，設備技術の発展は喜ばしいことである。しかし全般にわたり手放して喜べる現状とは思われない。建築の仕上および外観的にとらわれすぎて建築基準法の遵守ならびに設備本来の神経的役割を待つ機能を無視されていることがある。誠に遺憾に思う。強圧的に機械機能を満足させるあまりに防災・保全・維持管理費等を度外視した要求は近代建築物の設計に従事するものの使命を忘れたものといえる。建築設計者は設備の必要最小限度を満足させるべきで，そのために，不合理な個所は意匠に組み入れる努力が欲しいものだ。設備の種類が多種にわたり，各々が専門技術を必要とするので，すべてに通じて知ることは困難であるとしても，一応の知識は必ずもち，相互で長所短所を究明し計画設計しなければならない。設備技術者も技術的に可能な限り譲歩を惜しむことなく，日進月歩の現今，新たな技術を導入し，更に研究開発を怠ることなく設備の改善を行ない，設計に協力する責務がある。建築設備は人間を快適に生活させるものであって，綿密な知識の交流が建築物の質の向上になるものであり，建築基準法の目的である公共の福祉の増進につながるものである。建築基準法ならびに施行令に建築設備の各分野にわたり規定された条文があるが，細部の基準が非常に少なく，各行政庁指導基準が異なっているものがあり混乱を生じている現状である。全国的な統一解釈の指導基準での法の運営でなければならない。

その意味で紙面の許す範囲で，大阪市の設備指導基準中，特に建築と密接な関連基準について紹介します。参考資料となれば幸いと思うものであります。

設　備　基　準
（特に建築との関連基準）

(1) 浄化槽設備

日常生活において重大なことは，衛生的でなければならない。しかしながら不愉快，非衛生的なことが非常に多い。その意味で排泄物の処分について軽視することなく，基準にしたがった構造としなければならない。水洗便所の汚物を下水道法に規定する終末処理場のある下水道以外に放流しようとするときに設けるもので浄化槽という。浄化槽の原理は腐敗槽では嫌気性菌が，酸化槽では好気性菌が，作用して衛生上支障ない程度に浄化し更に消毒の上放流できる装置とする。ただし特殊な構造の浄化槽については，標準型と同等以上の浄化機能を有するものであって認定を受けなければならない。

設備基準

1. 浄化槽の容量算定は，大阪市独自の容量算定基準による。
2. 浄化槽の天井・底・周壁および隔壁は耐水材料で造って，防水モルタル塗またはこれに類する有効な防水措置を講じて洩水ないものとする。
3. 増築等で既設のし尿浄化槽を使用するときは，容量ならびに浄化槽の位置を明記する。
4. その他浄化槽の設備基準はすべて大阪市し尿浄化槽設置に関する取扱方針による。

(2) 換気設備

無窓の居室においては常に清浄な空気の導入がなければならない。要するにいつでも自然状態に近い空気を保つことが保健上の注意すべきことで，このための最低基準は，居室で換気に有効な部分の開口部面積が床面積の20分の1以下の場合は，換気装置が必要である。

興行場等の客席には，換気装置が必要で客席の床面積の合計により換気方法が異なる。客席と他の室の換気設備との併用は禁止，無窓工場に対する換気装置は第1種換気法とする。

設備基準

1. 換気設備の区分は次の通りである。
   - 第1種換気設備　送風機ならびに排風機併用による換気法
   - 第2種換気設備　適当な排気口を有し送風機のみによる換気法
   - 第3種換気設備　適当な給気口を有し排風機のみによる換気法
2. 興行場等の換気

客席床面積が1 m^2ごとに毎時75m^3以上の清浄な外気

を供給する。

(イ) 客席の床面積の合計200m²以上400m²以下は，第1または第2種換気設備とする。

(ロ) 客席の床面積の合計が400m²をこえるもの，客席を地下に有するものにあっては，第1種換気設備とする。

(ハ) (イ)(ロ)に該当しない客席床面積の合計が200m²未満は，第1，第2，または第3種換気設備とする。

(ニ) 客席の換気設備は，映写室，厨房，配膳室または便所，興行場等の関係のない室の換気設備とは併用してはならない。

3. 外気の取入口は地上3m以上に設ける。3m以上の場合でも空気状態が衛生上不適当なときならびに3m以下の場合はろ過または洗滌しなければならない。

4. 換気用風導は不燃性の構造とし防火区画を貫通する部分またはこれに近接する部分には防火上有効にダンパーを設ける。

5. 居室の換気に有効な開口部面積の算出基準は下記のとおりとする。

(イ) 引違い戸の開口有効面積は開口部の2分の1を開口面積とする。

(ロ) 回転窓，開き戸の開口有効面積は開口部全面積とする。

(ハ) 嵌め殺し窓，電気自動扉，の開口有効面積はないものとする。

(ニ) ガラリの開口有効面積は開口部の3分の2を開口面積とする。

(ホ) 特殊の構造による開口部算定は上記に準じて指導する。

6. ダクト内に吸音のための樹脂系吸音材張付は防火上使用すべきでない。

7. その他換気設備の基準は，建築設備に関する建築基準法令案（昭和25年12月答申）による。

(3) 昇降機設備

エレベーターの設置台数の増加ならびに機構の複雑化が要求され，なお一層の安全性の確保を重視しなければならない。法の適用を受ける昇降機は，令第5章の第2節の規定は建築物に設置されたエレベーター，エスカレーターおよび電動ダムウエーターに適用されるものであり，一般的概念としては，エレベーターとは専用昇降機内に設けられたレールに沿って動力により昇降するかごで，人または物を上下に運搬する装置をいう。駅のプラットホームに設けるエレベーター，工場の生産設備としてもっぱら生産過程の一部としての運搬用エレベーター鉱山の坑内に設ける鉱山用エレベーター等は適用外である。

電動ダムウエーターとは，荷物の運搬の用に供するもので，かご内には運転装置がないものをいう。床面積が1m²以上または高さが1.2m以上のときはエレベーターとして取扱う。

設備基準

1. 巻上機等の支持ばりは，火災，地震を予想し，可燃性またはもろい材料を使用してはならない。

2. かごの構造は，かご内の人や物による衝撃に十分耐えられ，または人や物がつり合おもりおよび昇降路の壁等に触れるおそれのない構造とする。

3. かごの内装は難燃性材料とする。

4. 自動車用エレベーターのかごの側部の囲いおよび出入口の戸の高さは1.4m以上。ただし運転手または昇降路内突出梁のある構造については1.7m以上にしなければならない。車止装置ならびに光電管装置を有する場合に限り，かごの戸を省略してもよい。

5. 寝台用エレベーターは患者を運搬することを目的としたもので，乗用エレベーターの規定を，そのまま適用するのは不合理となる場合もある。機種の撰定について特に指導を受けること。

例 （寝台用以外の場合も付記）

(イ) 病院の建築物（病室）で上層階を一般事務室，看護婦宿舎等の用に供するものについては，乗用エレベーターとする。ただし2台以上寝台用エレベーターを設置する場合は1台のみ乗用エレベーターとすればよい。

(ロ) 一般建築物で上層階を倉庫または下が倉庫で上層階が事務所，宿舎等の用に供するものについては，人荷用エレベーターとする。

6. 昇降路は路外の人または物が昇降路内を昇降するかごまたはつり合おもりに触れるおそれがない構造とする。

7. 昇降路の非常口については，昇降機が並列に設置され，その用途上，途中階に出入口の無い昇降路については，隔階に非常口を設けること。

8. 昇降路の底部の床面までの垂直距離（ピット深さ）は下記の通りとする。

定格速度 m/min	頂部すき間 m	ピットの深さ m
45m以下の場合	1.2	1.2
45mをこえ，60m以下の場合	1.4	1.5
60mをこえ，90m以下の場合	1.6	1.8
90mをこえ，120m以下の場合	1.8	2.1
120mをこえ，150m以下の場合	2.0	2.4
150mをこえ，180m以下の場合	2.3	2.7
180mをこえ，210m以下の場合	2.7	3.4

ピットの深さとは，かごの垂直投影面積の全部の範

囲をいう。

9. 機械室の高さは2m以上とし天井より梁が露出する場合は，床面から梁の下面までの垂直距離を2m以上とする。なお機械室への通路は安全な傾斜階段とし，障害物のない階段とする。階段は原則として，水平面との角度が60度以下の手摺のある傾斜階段とする。
10. 機械室の床面積は昇降路の水平投影面積の2倍以上とし，管理上支障のない機械配置とする。機械室の構造上段違の床になるときは危険防止のための手摺を設ける。
11. 機械室には機械の保安上有効な自然換気口または機械換気装置を設けること。
12. 昇降路および機械室内には，昇降機関係以外の配管ならびに機器の設備を設けないこと。
13. エレベーターのピット下部の利用については，一般に人の出入のごく少ない物置程度に使用すること以外は使用すべきでない。止みを得ず他の目的に使用する場合は，特に自由落下衝撃荷重に耐える構造とする。
    (イ) 床面積の小なる物置，機械室では，ピット下部に立入らない安全柵または安全網を設けるか補強梁または補強壁を設ける。
    (ロ) 床面積の大なる物置，機械室，他の目的に使用する場合等は重錘側に非常止装置ならびにピット直下に補強梁または補強壁を設けた構造とすること。
14. 電動ダムウエーターは，利用者の安全上の見地から昇降路の構造についてはエレベーター同様とする。
15. ダムウエーターのピット下部を使用する場合はすべて緩衝機を取付ける。
    (イ) 物置，機械室においては，ピット下部に人の立入りできぬ柵または網を設ける。
    (ロ) ピット下部をその他の目的に使用する場合は非常止装置を取付けるか，ピット直下に補強梁または補強壁を設ける。
16. その他昇降機設備の基準は，昇降機法令解説による。

(4) 避 雷 設 備

避雷針の必要性は必ずしも高さのみによるものでなく被保護物の種類や周囲の条件による場合が多いので，20m以下のものについても考慮すべきである。

高さ20mをこえる建築物または工作物には有効に避雷設備を設け雷撃から保護するように設けなければならない。

設備基準

1. 突針部の取付位置および取付数は，被保護物の保護しようとする部分の全体が保護範囲内に入るようにする。一般建物の保護角は60°以下，危険物に関する建物の保護角は45°以下とする。なお突針部の直径は12mm以上の銅棒とし先端は被保護物から25cm以上突出させること。
2. 引下導線の材料は，銅単線，銅より線，平角銅線，銅管で断面積は30mm²以上とする。引下導線は被保護物の外周に沿って測った間隔50m以内に引下げる。なお引下導線の鉄筋コンクリート内の埋込配管は認めない。
3. 引下導線の地上から地中に入る部分は，地上2.5m以上の位置から地盤面下0.3m以上の位置まで保護する。
4. 避雷針の必要とする建物で20mをこえる部分の建築物または工作物の水平投影面積が40m²以下のとき引下導線は1本でよい。
5. 接地電極は厚さ1.4mm以上で面積0.35m²（片面）以上の銅板または同等以上の接地効果のある棒状，管状，帯状とし，各引下導線の下方で常水面下に埋設する。ただし常水面が地下3m以上深い場合の接地電極の下端は，地下3mに達すればさしつかえない。
6. その他避雷設備の基準は，日本工業規格避雷針規定による。

(5) 予 備 灯 設 備

建築物の5階以上の階に通ずる直通階段で避難階段室または特別避難階段室に採光上有効な開口部がない場合は，予備電源を有する照明設備が必要である。

設備基準

1. 照度は床面上の平均照度で5ルクス以上とする。
2. 電源および容量は上記照度で40分以上の使用に耐える，蓄電池，その他これに類する予備電源装置を設ける。
3. 切替開閉器の動作方法については，停電時における保安灯回路の切替えは自動にし，保安灯回路点検のため手動回路を設けること。
4. 保安灯設備の電気工事は電気設備技術基準による。
5. 避難階段室に採光上有効な開口部があっても，開口部と隣地境界線までの間隔が30cm以下の場合は予備灯の届出を必要とする。

(6) 電 気 設 備

建築物の電気設備については，すべて電気設備基準に定められた安全および防火に関する法令に定める工法によらなければならない。

設備基準

電気事業法，電気設備基準による。

(7) 煙 突 設 備

煤煙防止の面からボイラーの煙突の最小限の高さおよびボイラーの燃料消費量に応じた煙突の高さと口径を規

定したものである。

設備基準

1. 煙突は下記公式に適合するものとする。

$(147A-27\sqrt{A})\sqrt{H}\geqq Q$

A：煙道の最小断面積（m^2）

H：ボイラーの火格子面から煙突の先端までの高さ（m）

Q：建設大臣が通商産業大臣の意見をきいて定めるボイラーの燃料消費量（単位1時間につきkg）

2. 多量の燃料を使用する設備に付属する場合の煙突の高さは地盤上18m以上とする。ただしストーカー，ガス発生器等特殊の装置，燃料の種類若しくは量または土地の状況によって上記の制限を適用しないこともある。

(8) 給排水設備

建築物およびその敷地内に設ける配管設備に適用されるが，工場の生産設備としての配管設備には適用されない。

設備基準

エレベーターの昇降路および機械室内には，給排水配管を設けることを禁止する。

(9) 冷却塔設備

地階を除く階数が11以上である建築物の屋上に設ける冷房のための冷却塔設備が適用される。

設備基準

主要な部分を不燃材料でつくる。

設備関係法規ならびに手続き一覧表

種別	関係法規	手続き方法		届出内容	参考図書
		併願申請	追加届又は申請		
浄化槽設備	法第31条（便所）。法第93条第4項（許可又は確認に関する同意等）。令第32条（水洗便所のし尿浄化槽）。令第33条（浅水検査）。	有	有	構造図面添付｛容量表，人員算定根拠，薬液槽，ポンプ（2台）性能 浄化槽配置図添付 併願申請｛保健所へのし尿浄化槽設置届提出不要 別途申請｛保健所へ細則7条の届出及びし尿浄化槽設置届同時に提出 特殊浄化槽で試作中のものは全て別途申請とする。	大阪浄化槽工事業組合発行 し尿浄化槽設計書
換気設備	法第28条第2項（居室の採光及換気）。令第112条第13項（防火区画）。令第113条第2項（木造の建築物の防火壁）。令第128条の3第1項3号，4号(地下街)。令129条の2第9号（給水，排水その他の配管設備の設置及び構造）	有	有	各階換気平面図，系統図 ダンパー明記，色分け（系統別） 設計計算書の提出を要求することもある。	建築設備に関する建築基準法政令（案） 衛生工業便覧に記載
昇降機設備	法第34条（昇降機）。令第129条の2（関連法規）。令第129条の3～第129条の13（昇降機設備）。令第138条第2項（工作物の指定）。施工規則第1条第3項（確認申請書の様式）。	無	○有	各階平面図，昇降機構造詳細図並びに構造計算書添付。 電動ダムウエーターは別途追加届出とする。	全国建築設備関係行政連絡会中央委員会監修，昇降機法令解説，昭和40年版
避雷設備	法第33条（避雷針設備）。令第129条の14（設置）。令第129条の15（構造）。	有	有	配線平面図，立面図 突針部及接地板等の詳細図添付	日本工業規格避雷針 ＪＩＳＡ4201
予備灯設備	法第32条（電気設備）。令第122条（避難階段の設置）。令第123条第1項第3号及び第3項第4号（避難階段及特別避難階段）。令第128の3第1項第4号（地下街）。	有	有	各階予備灯設備図，系統図添付。	電気事業法，電気設備技術基準 昭和40年6月15日制定
電気設備	法第32条（電気設備）。大阪府条例第21条（階段室の採光設備）。大阪府条例第69条第7項（映写室の電気設備）。	有	無	金融公庫から融資を受けて建設する建築物の確認申請の場合，屋内電気配線図，照明器具図，動力配線図等添付，その他の建築物確認申請書には電気設備図不要。	電気事業法，電気設備技術基準 昭和40年6月15日制定
煙突設備	令第115条第1項第7号，8号及第2項(建築物に設ける煙突)。建設省告示1317号（ボイラーの燃料消費量を定める）。大阪府条例第11条（多量の燃料を使用する煙突）。	有	無	煙突の最小口径寸法，ボイラーの型式，火格子面積，台数，燃料の種類，ストーカー又は機械通風装置有無，ボイラーや炉等で火格子のないときは，バーナーの個数とバーナー1個当りの毎時最大燃料噴射量等記入。	
給排水設備	令第129条の2（給水，排水その他配管設備の設備の設置及び構造）。	有	無	金融公庫から融資を受けて建設する建築物の確認申請の場合，各階給排水平面図，系統図添付，その他建築物確認申請書には，給排水設備図不要。	
冷却塔設備	令第129条の2の2（冷却塔設備） 建設省告示第3411号	有	○有	配置図，平面図，詳細図，添付。	

（注）併願申請……建築物の確認申請と同時に確認するもの。
追加届出……建築物の確認申請とは別に細則7条の書式にて届出するもの。
追加申請……建築物の確認申請とは別に確認申請書を提出するもの。
（追加申請するものは表中○印）
追加届出又は申請書には，すべて付近見取図，配置図，建築物の平面図を添付し早目に手続きすること。

建築関係法令一覧表について

日本建築協会法規委員
大阪市総合計画局計画部
上田隆夫

Ⅰ　この一覧表は設計者，施行者に限らず建築に関係される方々にぜひ知ってほしいと思われる関係法令をわかり易く一覧表にしたものである。ただ次の法令については，すでに日本建築協会より一覧表，解説が出版されているので除外した。

(1) 建築基準法
「建築基準法および関係法規一覧表」参照

(2) 消防法
「消防法施行令ならびに大阪市火災予防条例早見表」（上記一覧表追補版）
本誌「建築と社会」1963年2月「消防火特集」

(3) 工事施行関係法
本誌「建築と社会」1965年8月「施行の手続特集」

Ⅱ　この一覧表は次のような考え方から組立てたもので第6章を除いて，区分，法令等名称，建築物に関する法の概要，主なる条文，手続の種類，関係行政機関について記載した。

(1) 建築物が受ける集団の規定やその場所に建築ができるかどうか等，最初にチェックすべき事項，すなわち建築物に関する制限を中心にして，次の2章に分類した。
Ⅰ　都市計画に関する法令
Ⅱ　土地等に関する法令

(2) 次に建築する際に考えておかねばならない近隣関係，権利関係等主として民法上の規定を第3章とした。
Ⅲ　民法等に関する法令

(3) 建築基準法以外の法令等により規定されている各種用途の建築物について記載したが，前述のごとく消防法，工事手続に関するものは除外した。
Ⅳ　特殊建築物に関する法令

(4) 建築物，土地等に関する資格法を第5章とした。
Ⅴ　資格に関する法令

(5) 第1章から第5章に記載した以外の法令等で一般的でないと考えられる関係法令は，その名称のみ列記することにとどめた。
Ⅵ　その他の関係法令

以上一覧表作成にあたって参考とした図書は次のようなものである。

(1) 集録建築法規
(2) 建設法令総覧
(3) 都市計画法規集
(4) 都市計画法令要覧　昭和41年版
(5) 六法全書
(6) 建築物法規概説　市川清志，笠原敏郎著
(7) 建築関係法令集　大阪市建築局

建築関係法令一覧表

Ⅰ　都市計画に関する法令

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
都市基本法	都市計画法	地域，地区の指定，変更，廃止	10	指定	建設大臣	
	都市計画法施行令	都市計画区域における建築制限	11～11の3	許可	知事	
	風致地区規則	風致地区保全のため建築行為制限		〃	〃	条例で規定
	(旧)特別都市計画法施行令	緑地地域内の用途，建ぺい率等の制限	3～7	〃	〃	
	港湾法	臨港地区内の用途制限	38～41	〃	港湾管理者	条例で規定
特別都市	特別都市建設法（広島，長崎，別府，伊東，横浜，神戸，京都，松江，芦屋等）	それぞれの都市の性格に応じた整備開発を行なうための法律で，その目的によって建築行為も制限される		許可	市長	

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
都市開発	土地区画整理法	土地区画整理事業の障害となる建築行為の制限	76	許可	知事	
	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律	市街地改造事業区域内の建築行為等の制限	13	〃	〃	通称市街地改造法
	新住宅市街地開発法	新住宅市街地開発事業区域内の建築行為等の制限	13	〃	〃	
		2年以内に定められた規模，用途の建築義務	31			
	住宅地区改良法	改良地区内の建築行為の制限	9	〃	（知事）	
	防災建築街区造成法	組合の成立，建築物の構造，設備規定				
都市施設	道路法	道路の占用の許可	32	許可	道路管理者	
		道路予定地内の建築行為等の制限	91	〃	〃	
	都市公園法	公園施設である建築物の面積制限	4			
		公園施設以外の工作物の占用制限	6	許可	公園管理者	
	都市公園法施行令	占用施設の用途，構造，期間，工事の規定	3～10			
	(都)公園施設基準	公園に設置する施設の基準			建設省	
	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	保存樹の指定，保存義務	3～6		市町村	
	下水道法	排水設備の設置，構造基準	10～12	許可	下水道管理者	
		排水施設に対する行為の制限	24, 29, 30	〃	〃	
	下水道法施行令	下水道に関する行為，構造に関する技術基準	7～9 16～23			
	水道法	給水義務，装置の構造および材質基準	15, 16		水道管理者	
	駐車場法	大規模建築物における駐車施設の設置	3 20～20の3		地方公共団体	条例で規定
	駐車場法施行令	路外駐車場の構造設備	6～15			
	自動車ターミナル法	自動車ターミナルの位置，規模構造等の規定		免許	運輸大臣	
	官公庁施設の建設に関する法律	国家機関，一団地の官公庁施設等の基準 一団地の官公庁施設内の建築制限	5の3	許可	（知事）	
地方計画	首都圏整備法	首都圏の整備に関する規定			首都圏整備委員会	
	首都圏市街地開発区域整備法	工業団地造成事業区域内の建築物等の制限	14	許可	（知事）	
	近畿圏整備法	近畿圏の整備に関する規定			近畿圏整備本部	
	近畿圏の近郊整備区域および都市開発区域の整備および開発に関する法律	工業団地造成事業区域内の建築物等の制限	16	許可	知事	
	新産業都市建設促進法	新産業都市としての施設の整備	17, 18		国地方公共団体	
	工業整備特別地域整備促進法	工業整備特別地域としての施設の整備	6, 7		〃	

Ⅱ 土地等に関する法令

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
宅地造成	住宅造成事業に関する法律	住宅地造成事業規制区域における宅地の規模，構造，工事等の基準	4～6	認可	知事	
	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域内における工事の許可，工事の技術的基準	8～12	許可	知事	
道路	高速自動車国道法	特別沿道区域内における建築物等の制限	13, 14		建設大臣	
	道路交通法	道路における禁止行為等道路における危険防止等の措置	76～80 81～83	許可	警察署長	
防災	河川法	河川の使用および河川に関する規制，河川保全区域，予定地内の行為制限	23～31 55, 57	許可 〃	河川管理者 〃	
	(旧)河川地附近制限令	河川附近地の土地，家屋，工作物の制限	4, 6	〃	(知事)	
	(旧)河川予定地内制限令	河川予定地内の行為の制限	3, 4	〃	(知事)	
	公有水面埋立法	河，海，湖，沼等公有水面の埋立		免許	(知事)	
	砂防法	砂防治水上必要な土地に対する行為制限	2～4		建設大臣 (知事)	
	地すべり等防止法	地すべり防止区域等の指定	3, 4	指定	農林大臣 建設大臣	
		地すべり防止施設の種類，配置，構造等の基準	12			
		地すべり防止区域の行為の制限	18	許可	(知事)	
	海岸法	海岸保全区域の指定	3	指定	海岸管理者	
		海岸保全区域の占有行為の制限	7, 8	許可	〃	
	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	地下水採取の規制区域内での揚水設備の制限	3～6	〃	知事	
	電波法	無線設備の機能保護	102	届出	郵政大臣	
		伝搬障害防水区域内の高層建築物等の届出	102の2～ 102の9	〃	〃	
	電気事業法	電気工作物の保安義務	48			
	電気設備に関する技術基準を定める省令	架空電線と建造物等との距離	82～100			
	航空法	飛行場，航空保安施設の設置	38	許可	運輸大臣	
		飛行場周辺地における物件の制限	49	承認	飛行場設置者	
		航空障害標識等の設置制限	51, 52		運輸大臣	
風致景観保護	森林法	保安林，保安施設に対する立木伐等制限	34, 44	許可	(知事)	
	自然公園法	風致を維持するため特別地域特別保護地区，普通地域内の行為の制限	17～20	許可 届	厚生大臣 (知事) (知事)	
		都道府県立自然公園内での行為の制限	42		〃	条例で規定
	文化財保護法	重要文化財の保存のための行為の制限	43～45	許可	文化財保護委員会	
		史跡名勝等の環境保全のための制限	69～80	〃	〃	
		遺跡発見の届出	84	届出	〃	

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
風保致護景観	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	歴史的風土特別保存地区および特別保存地区内における行為の制限	4～8	許可	知事	41.1.13より6カ月以内に法施行
その他	農地法	農地転用の制限	4,5	許可	農林大臣(知事)	
	土地収用法	公共の利益となる事業の用に供するため土地の収用，使用等に関する規定			(知事)	
	港湾法	港湾区域，港湾隣接地域内の工事等の許可	37～37の3	許可	港湾管理者	

Ⅲ 民法等に関する法令

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
民法	民法	袋地の囲繞地通行権	210～213			
		流水に関する制限，設備の設置	214～222			
		界標に関する規定	223～233			
		建築物築造の距離	234～236			
		穿地に関する規定	237～238			
	建物の区分所有等に関する法律	共同建築における所有権の範囲				
	借地法	建物の所有を目的とする地上権，賃借権についての規定				
	借家法	建物の賃借権についての規定				
	建物保護に関する法律	建物の所有権に基く地上権の対抗力				
その他	地代家賃統制令	地代家賃の統制		認可	建設大臣(知事)	

Ⅲ 特殊建築物に関する法令

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
住宅	新住宅市街地開発法	人口集中地区周辺における健全な住宅市街地の開発および住宅地の供給	1～6		建設大臣	
	新住宅市街地開発法施行規則	新住宅市街地事業による開発の技術基準	11			
	公営住宅法	低所得者に対する低家賃住宅の建設	1		地方公共団体	
	公営住宅法施行令	公営住宅の規格	2			
	公営住宅建設基準	公営住宅および共同施設の建設基準				
	日本住宅公団法	勤労者のため耐火性を有する構造の集団住宅の建設および宅地の大規模な供給	1		日本住宅公団	
	日本住宅公団法施行規則	住宅の建設等の基準	3～8			

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
住宅	地方住宅供給公社法	勤労者の資金等による集団住宅および宅地の供給	1		地方住宅公社	都道府県および人口50万以上の市
		住宅の建設等の基準	24			
	住宅金融公庫法	住宅の建設に必要な資金の貸付	1		住宅金融公庫	
	住宅金融公庫業務方法書	住宅等の基準	11～16			
	住宅金融公庫融資住宅建設基準	住宅金融公庫法，産業労働者住宅資金融通法に基く貸付ができる住宅の基準				
	中高層耐火建築物等建設要領	中高層耐火建築物の基準				
	産業労働者住宅資金融通法	産業労働者住宅建築に必要な資金の融資			住宅金融公庫	
	住宅組合法	組合員に住宅供給に関する規定				
	(都) 団地の住宅経営計画標準	都市計画—団地の住宅経営に関する基準			建設省	
学校	学校教育法	学校の設置，廃止等の認可	4,83	認可	文部大臣	
	高等学校設置基準	校地，校舎等の基準				
	日本建築規格建築1302 1303	木造小中学校校舎の規格				
	幼稚園設置基準	幼稚園の最低基準				
	各種学校規程	位置，施設，設備の規定				
	夜間学校給食実施基準	夜間学校給食施設の基準				
	(都) 学校設計標準	都市計画学校の設計標準			建設省	
	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律	大学高専1,500m²，各種学校800m²以上の教室の新，増設の制限	4	許可	知事	
	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律	〃	4	〃	〃	
医療施設	医療法	病院，診療所，助産所の定義	1～4			
		病院等開設の許可届	7,8	許可届	(知事)	
	医療法施行規則	病院等の構造，設備の基準	16～21			
		エックス線装置等の防護	30～30の12			
	薬事法	薬局開設の許可	5,6	許可	(知事)	
	薬局等構造設備規則	薬局，薬舗の構造設備	1～4 15			
	あん摩，マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師等に関する法律	施術所等の設備改善，使用の制限に関する規定	11		(知事)	
	同上施行規則	営業の届出，施術所の設備	24～26の2	届出	(知事)	
社会福祉施設	児童福祉法	児童福祉施設の定義	7		厚生省福祉事務所	
	児童福祉施設最低基準	助産施設の設備基準	21,24			
		乳児院の設備 〃	31,32			
		母子寮の設備 〃	41,48			
		保育所の設備 〃	50,51			
		養護施設の設備 〃	66			
		療育施設の設備 〃	67			
	社会福祉事業法	施設の設置	57～67	許可	(知事)	

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
興行場	興行場法	興業場の営業，構造設備等の措置	2,3	許可	知事	条例で規定
	労働基準法					
	労働安全衛生規則	映写室の構造，休憩室の設置等	163の4～163の6		労働基準監督署	
浴場・旅館	公衆浴場法	公衆浴場の営業許可	2	許可	知事	(保健所)
		公衆浴場の設備，衛生，風紀の規定	3		都道府県	条例で規定
	旅館業法	旅館業の定義，営業の許可	2,3	許可	知事	(保健所)
	旅館業法施行令	構造，設備，風紀に関する基準				
	国際観光ホテル整備法	ホテルの定義，営業の登録，施設基準	2～4	登録	運輸大臣	
寄宿舎	労働基準法	事業の附属寄宿舎の設備，安全衛生規則	96			
	事業場附属寄宿舎規程	事業場附属寄宿舎の構造，設備基準				
		特定寄宿舎の許可	36	許可	労働基準監督署	
風俗営業施設	風俗営業取締法	風俗営業の定義，営業の許可	1,2	許可	都道府県公安委員会	
		構造，設備，風紀に関する制限			都道府県	条例で規定
	食品衛生法	料理店，カフェー，キャバレー等の営業許可	21	許可	知事	(保健所)
食品関係施設	食品衛生法	施設の基準，営業許可	20,21	許可	知事	(保健所) 条例で規定
	小売商業調整特別措置法	小売市場の許可	3～7	〃	(知事)	
倉庫・質舗	倉庫業法	倉庫業営業許可	3	許可	運輸大臣	(陸運局および海運局)
		倉庫の構造，設備規定	12			
	倉庫業法施行細則	倉庫の位置，構造，設備基準	3			
	質屋営業法	営業の許可	2		都道府県公安委員会	
		保管設備の基準	7		都道府県	条例で規定
工場	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律	原則として1,000m²以上の作業場の新増設の制限	4	許可	知事	
	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律	〃	4	許可	知事	
	工場立地の調査等に関する法律	特定工場（3,000m²以上）の設置のための届出	6,7	届出	通商産業大臣および所管大臣	
	ばい煙の排出の規制等に関する法律	規制区域の指定	4	指定	厚生大臣 通商産業大臣	
		ばい煙発生施設の制限	8～18	届出	(知事)	
	工場の排水等の規制に関する法律	水質の保全	3			
		排水等を行なう工場の特定施設の設置の届出	4～13	届出	主務大臣	
	公共用水域の水質保全に関する法律	指定水域への排出水の水質基準の厳守	9		経済企画庁	
	工業用水法	指定地域内の地下水採取の制限	4～14	許可	通商産業大臣	
	労働基準法	工場の作業による危害の防止	42～45		労働基準監督署	

区分	法令等		建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
工場		労働安全衛生規則	屋内通路の基準	90			
			機械間またはこれと他の設備間通路	92			
			非常用の避難通路，階段の構造	95～98			
			火災および爆発の防止	135～145			
			煙突の構造	148			
			有害物の換気，排出，粉じん防止	173～176			
			採光，照明，気温，湿度	195～201			
			便所	219			
		四エチル鉛危害防止規則	四エチル鉛等の製造作業場の基準	2			
	高圧ガス取締法		高圧ガス製造所等の設置	5～8	許可届	(知事)	
		高圧ガス取締法施行規則	製造施設の基準	11, 12			
	火薬類取締法		製造所，火薬庫の設置	3 12～14	許可	通商産業大臣 (知事)	
		火薬類取締法施行規則	製造施設の基準	4			
			火薬庫の構造，設備等の基準	23～32			
	薬事法		医薬品の製造	12, 13	許可	厚生大臣	
		薬局等構造設備規則	医薬品等製造所の構造設備	5～14			
と畜場等	と畜場法		と畜場設置の許可，衛生保持	3～5	許可	(知事)	
		と畜場法施行令	と畜場の構造，設備の基準	1, 2			
	へい獣処理場等に関する法律		へい獣処理場の設置および衛生基準	3～6の2	許可	(知事)	
		へい獣処理場等に関する法律施行令	へい獣処理場の構造設備基準	1			
			畜舎等の構造，設備基準	4			
理・美容室	理容師法		理容所開設の届，講ずべき措置	11, 12	届出	(知事)	
		理容師法施行規則	養成施設の基準	11			
			清潔，採光，照明等の基準	23～23の2			
	美容師法		美容所開設の届，講ずべき措置	12, 13	届出	(知事)	
		美容師法施行規則	養成施設の基準	10			
			清潔，採光，照明等の基準	24, 24の2			
工作物その他	屋外広告物法		広告物等の表示，設置の制限	3～7	許可	知事	条例で規定
	労働基準法						
		ボイラーおよび圧力容器安全規則	ボイラー室の設置場所，構造	15～18			
	清掃法		屎尿処理施設，ごみ処理施設の設置	13	届出	知事	(保建所)
		清掃法施行規則	屎尿処理施設の維持管理の基準	9			
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律		使用および販売の許可	3～8	許可	科学技術長官	
		同上施行令	使用施設等の基準	12～16			
	(都)	一団地の官公庁施設計画標準	官公庁建築物の位置の決定，施設の基準			建設省	
	(都)	特定街区計画標準	特定街区指定の指針			〃	

V 資格に関する法令

区分	法令等	建築物に関する概要	主たる条文	手続の種類	関係行政機関	備考
建築	建築士法	建築技術者の資格，業務の適正化			建設大臣（知事）	
	建設業法	建設業の登録，建設工事の適正な施行確保			〃	
土地建物	宅地建物取引業法	宅地建物取引業の免許業務の適正な運用，取引の公正化			〃	
	不動産の鑑定評価に関する法律	不動産の鑑定評価に関する資格等を定めて土地等の価格の適正化を図る			〃	
	土地家屋調査士法	不動産の表示に関する登記に必要な土地，家屋の調査測量事務の適正化			法務大臣 法務局	
	測量法	測量の正確，業務の適正化，各種測量の改善			建設大臣（知事）	
その他	技術士法	技術士の資格，業務の適正化			科学技術庁長官	
	建設コンサルタント登録規程	建設コンサルタント登録についての規定			建設大臣	

IV その他の関係法令

(1) 行政関係

行政代執行法，行政事件訴訟法，行政不服審査法，刑法，国家賠償法，地方自治法

(2) 財政関係

建設機械抵当法，公共工事の前払金保証事業に関する法律，住宅融資保険法，補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律，登録税法，地方税法

(3) 規格関係

工業標準化法，農林物資規格法，計量法施行法

(4) その他

国土総合開発法，国土調査法，統計法，著作権法，中央市場法，貸家組合法，温泉法，鉱山保安法

（注）

表中の知事等の略号は次の事項を示す。

知事	都道府県知事および指定都市の長
（知事）	都道府県知事
知事（保健所）	都道府県知事および保健所を設置する市長
（都）	都市計画計画標準

3 最近の話題

31 人工土地と法規（坂出市の人工土地）

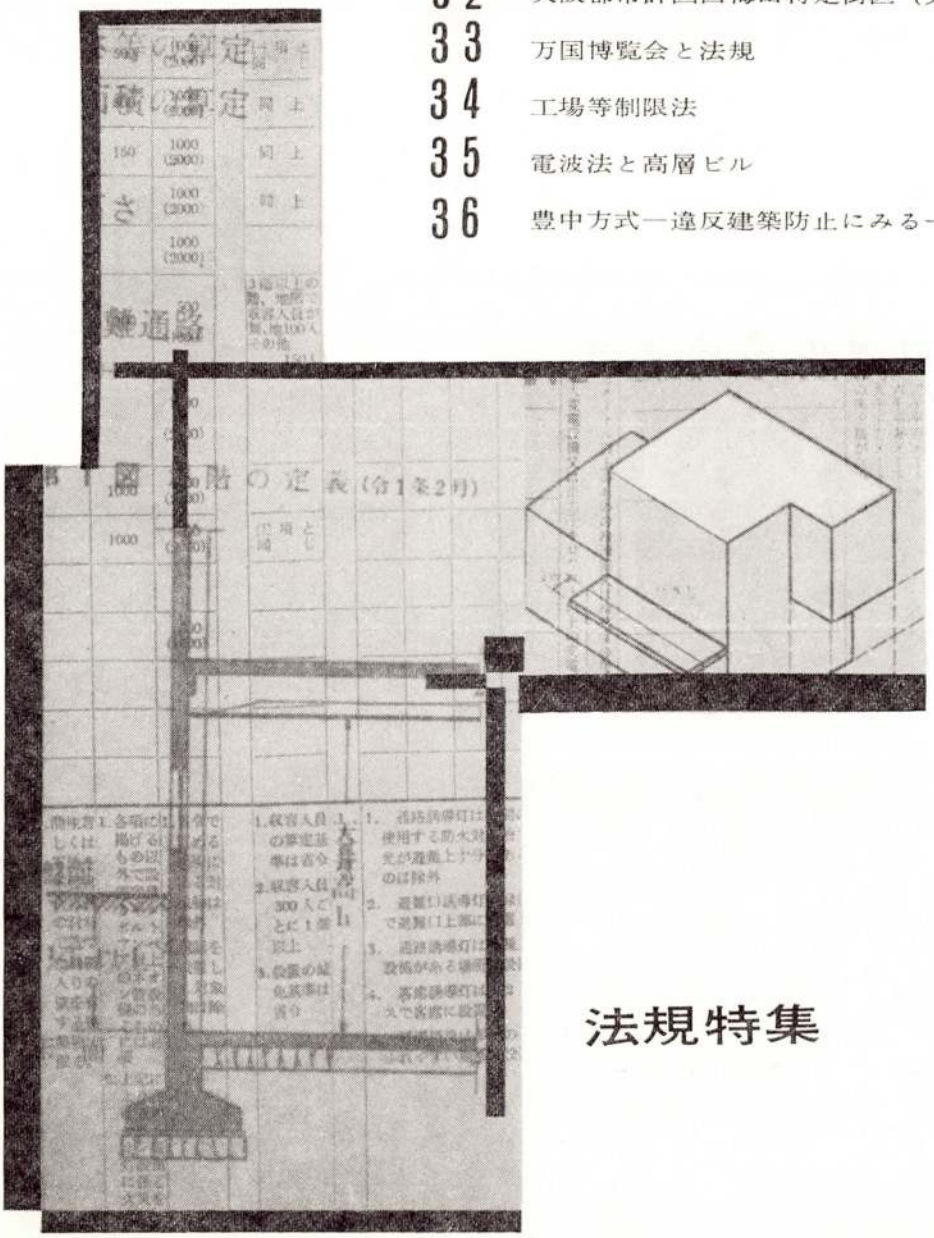
32 大阪都市計画西梅田特定街区（大阪市第１号）

33 万国博覧会と法規

34 工場等制限法

35 電波法と高層ビル

36 豊中方式―違反建築防止にみる―



法規特集

人工土地と法規—坂出市の人工土地—

坂出市建設課長
番　正　辰　雄

坂出市の人工土地造成計画は，中小都市の市街地再開発事業の一手法として，計画区域の市街の中心部の裏宅地の不良住宅街を改良しょうとしたが，表側が商店街であることから，表側商店街の建物と，改良しょうとする住宅の建物相互間の均衡を考えて，裏側住宅地に「住宅地区改良事業」表側商店街には「防災建築街区造成事業」を併せ施行しょうと考えたもので，両事業により建設さるべき建物相互間の均衡や，市街全体の調和，またその地域が市街全体に有機的につながりをもたらしめ，将来の都市再開発の拠点として「人工土地」方式を採用したものである。

人工土地は，計画区域全体に鉄筋コンクリートの人工地盤を築造し，地盤の上に「住宅地区改良事業」による改良住宅街をつくり，地盤の下は「防災建築街区造成事業」による商店街や，駐車場，市民会館をつくり，立体的に都市機能を発揮し，将来この地点を中心として，四囲の市街を整備改良しょうと計画したものである。

I　計　画　概　要

計画区域の清浜・亀島町は坂出駅より北200米，南北に坂出港と，東西に高松市に通ずる両県道に囲われている表側商店街，3,841平方米，その裏宅地不良住宅地区7,364平方米，某会社社宅1,503平方米，計12,714平方米全戸数159戸，内不良住宅128戸，裏宅地の家屋土地は買収し，商店街の土地は，地価の関係もあるので買収せず，人工土地の下に換地し，その上に10,045平方米の人工地盤を築造し，その上に改良住宅139戸を建設する。人工土地の高さは5.0米，地盤の下が商店街に利用されるところは2～3層にも利用出来るよう9.0米になっている。

また人工土地の壁面線は，前面道路より4～7米後退するが，上部地盤は4.0米突出して商店街のアーケードの役目をなしている。人工土地に上るには，自動車は東側の斜路が使われ，人はらせん階段や，商店街からの階段が使われる。また事業費は，約7億が見込まれている。

(イ)　人工土地上部

人工土地利用内訳	面積m²
住　宅	3,808
集会場	170
公園緑地	685
広場歩道	5,382
計	10,045

(ロ)　人工土地下部

敷地面積利用内訳	面積m²
市民会館	1,729
駐車場	3,144
店　舗	4,786
道路広場	2,818
植　込	110
その他	127
計	12,714

(ハ)　改良住宅

住居単位	単位面積	(ネット)一戸当面積	階数	棟数	戸数	計 m²
				棟	戸	
A	77.8	30.7	4	4	68	2,645.2
			3	6		
B	79.3	34.0	2	7	42	1,659.0
		42.5	1	7		
C	81.0	38.9	1	4	8	324.0
D	134.4	19.2	1	5	20	672.0
		42.6				
E		38.2	1	1	1	38.2
計				34	139	5,338.4 m²

II　人工土地と法規

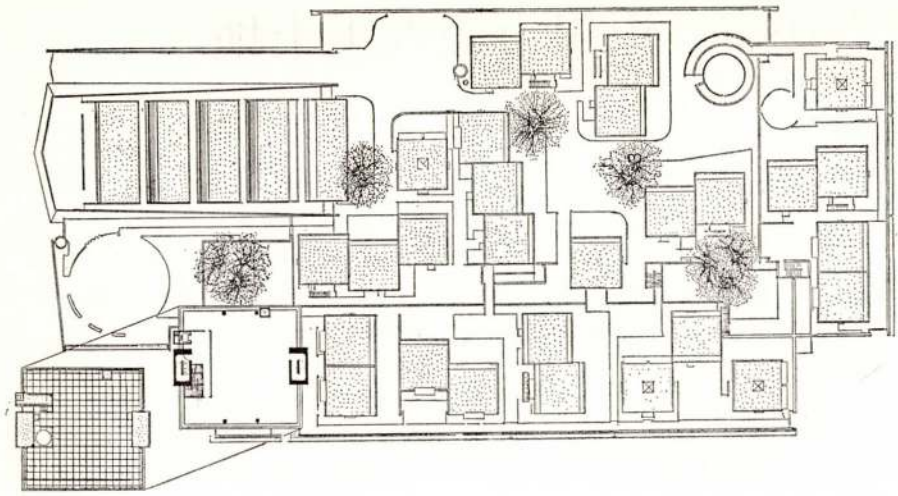
さきに述べたように，この事業は「住宅地区改良事業」「防災建築街区造成事業」に基づいて計画されたので，いずれも同法が適用され，制約があることはもちろんであるが，人工土地自体がはじめての試みであるので，公法上にも私法上にも種々の問題がある。事業の進歩に伴って新しい問題点や，法の解釈について論議が繰返えされた。結論的にはこのような問題点について，でき上る人工土地，そのものが答えとなるものも多い。

1. 建築基準法との関連

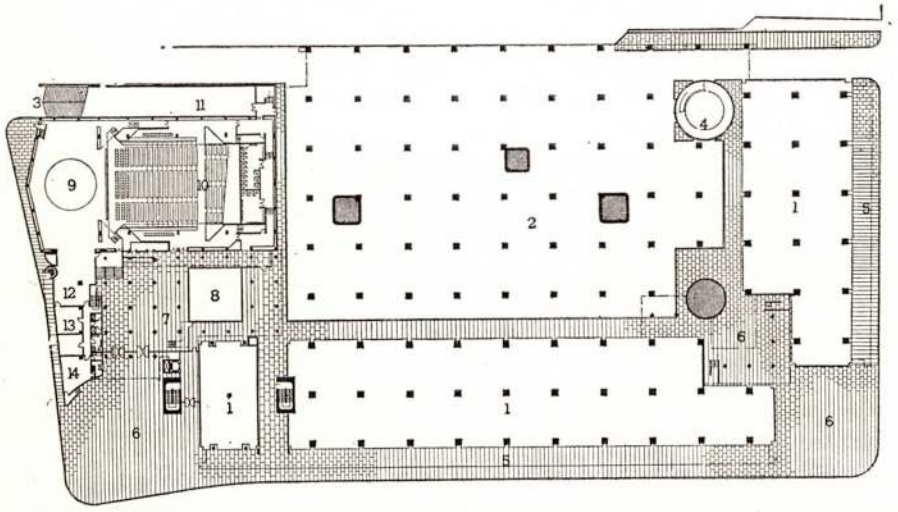
建築基準法上の問題点もいろいろあるが，その主なるものは

(イ)　建物の敷地と道路

人工土地を築造した場合，上下の敷地（坂出市の場合は2層）における道路と敷地の関係をどのように考えるか（法41条—47条）

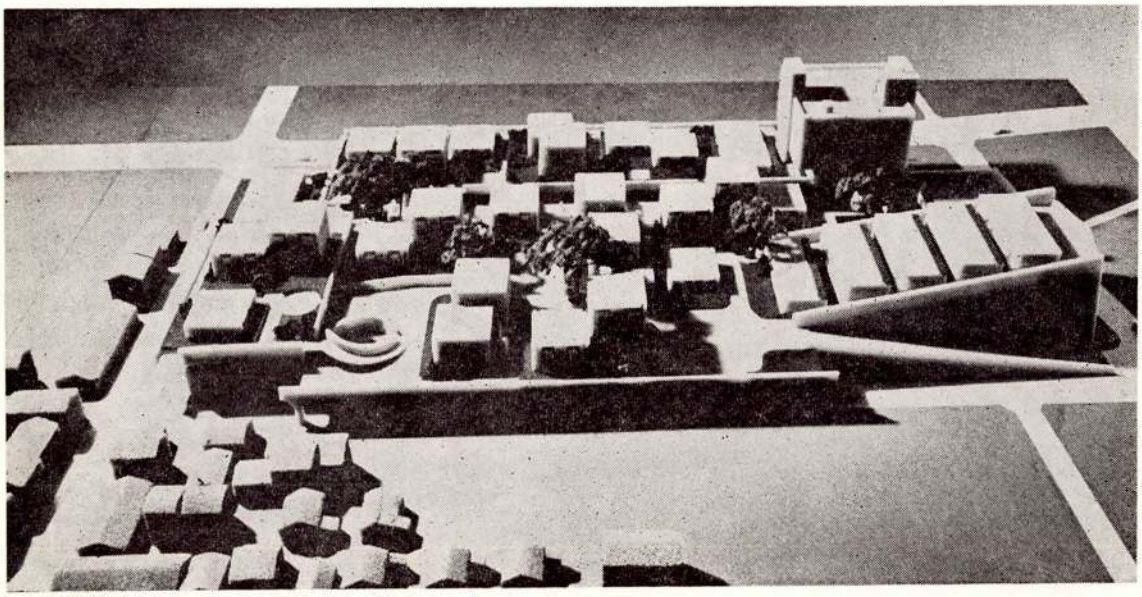


屋上階平面図



G.L. 平面図

1. 商店
2. 駐車場
3. 斜路
4. らせん斜路
5. 舗道
6. 広場
7. ホワイエ
8. 光庭
9. 舞台
10. 客席
11. 機械室
12. 作業所
13. 楽屋
14. 管理事務室



自然土地（土地）の上に更に築造される人工土地について「法第3章第2節，建築物またはその敷地と道路または壁面線との関係」の適用について，設計上または人工土地を有効に利用するため当然論議される点で，人工土地を大きい建物と仮定して「令128条」の規定する敷地と通路の関係を適用して人工土地上の道路を通路と解するのが適当か，あるいは道路と解して地盤上の建物に法を適用するかのいずれかであるが，道路と解することは道路幅員，斜線制限など人工土地利用上地盤を有効に使用することについて相当の制限を受け，今後の人工土地築造上の問題点の一つである。

(ロ) 用途地域

人工土地の用途地域などの地域指定について，自然土地と人工土地に分けて，立体的な用途地域の指定が可能か（法48条—52条）

坂出市の人工土地の例をとれば，上下に分けて地域指定を考えるべきでないか，上に住居地域，下は商業地域などである。

(ハ) 高さの制限

人工土地を考える場合，高さの制限をどのように算定するか（法57条）

すなわち新たに人工土地という第二の地盤が出来るが，建物と高さと道路の幅員（法58条）をどのように考えるか，また（令第2条）の規定する地盤高をどのように考えるか。

(ニ) 特定街区

坂出市の計画区域を特定街区として指定するとすればどのような特定街区とするか（法59条—3）

(ホ) 防火避難

人工土地と自然土地を結ぶ，階段，斜路などについて防火避難の見地から，数，幅，位置などについて，特定の指定を受けないか（令第5章第117条～126条）

坂出市の人工土地は，表側の商店街の部分と裏側の部分に建設される人工土地相互間にも，高さの差があるがこの場合も両人工土地間に，同じような考え方があてはまるか，人工土地とその上に建設されるアパートとの関連において人工土地全体を避難階として処理すべきでないか，各アパートより自然土地に通ずる避難階を各棟毎に設けることは，人工土地の下の利用を極度に制約することになって，将来人工土地下部を交通用地などに利用するとすれば，利用価値が半減されて，人工土地建設の意味がない。人工土地の避難階の考え方としては，実施にあたって，まわりの状況を勘案し，慎重に設計することが法を有意義に適用したことであるともいえる。

2. 土地所有権と人工土地

坂出市の場合表側商店街の土地は買収しない。しかし人工土地は地域全体を覆い，人工土地上部全体が住宅用地として住宅を建設する。このことは商店街の上空の利用を制限するので「上空権」あるいは「空中権」という権利が生ずる。この権利を合理的に解決しなければ，人工土地が建築工法の一手法として今後応用されることが困難となる。

空中権については新しい法律観念あるいは新しい権利として，世界的にも論議されている。わが国においても人工土地に関してのみならず，この種の問題は表面化しつつあるが，今のところその権利を認めて規定する法はもちろんない。したがってその使用を法律的に処理するには，賃貸権，地上権，地役権（民法280条）かのいずれかの法律的観念をとり入れて処理するのが適当と思う。

今回の人工土地についても，独立の法律的構成が立法化されない限り，どのように処理すべきか関係者の間で論議が繰返されているが，結論が出ていない。今後所有者との折衝の成行があるいはその解答なり結論ともなろう。また建物の区分所有などに関する法律（昭和37年4月4日法律第69号）を適用し立体換地的な方法もあるが，坂出市の場合は構造上の区分が複雑でこの法の適用も難点がある。

結　　論

坂出市の場合は別として，一般的に人工土地は上空の所有権についても，空中権か，立体換地で処理するか，現在のところ法的にも明らかでない。建築基準法の観点も，防災上の観点と，住居その他の環境，衛生，採光，通風などを考えて，設計そのものに充分考慮を払うことにより法を有意義に解釈し，適用するより方法がない。私どもの人工土地計画が契機となってこのような手法が各地において計画されていると聞くが，将来「人工土地法」というべき法が制定されて人工土地が広範囲に都市再開発に応用されることを望むものである。

大阪都市計画西梅田特定街区（大阪市第１号）

大阪市総合計画局計画部
上　田　隆　夫

1. 街区の指定

昭和40年11月９日，建設省告示第3128号により，大阪市における特定街区第１号として西梅田地区に指定された。

大阪都市計画西梅田特定街区の指定

都市計画西梅田特定街区を次のように指定する。

番　　号	1
名　　称	西梅田特定街区
位　　置	大阪市北区梅田町 8番地の1
地　積「ヘクタール」	約 0.64
建築物の延べ面積（建築基準法施行令第２条第１項第４号に規定する車庫等の部分を除く。）の敷地面積に対する割合	69/10以下
建築物の高さの最高限度「メートル」	高　層　67.563 中　層（既存）　21.380 低　層　4.200
壁面の位置の制限	別紙図面表示のとおり
摘　　要	

2. 法的根拠およびその大要

特定街区は建築基準法第59条の３により都市計画上市街地の整備改善を図る必要があると認めるときは「都市計画の施設」として都市計画法の定める手続きにより，建設大臣が指定する。法の大要は次のとおりである。

(1) 住宅改良地区，防災建築街区，その他の土地の区域で建築物およびその敷地の整備が行なわれる地区または街区について指定する。

(2) 容積率，高さの限度，壁面の位置の制限を定める。

(3) 利害関係者の同意を要する。

(4) 建ぺい率，高さの限度，道路の幅員による高さの限度，空地地区，高度地区，容積地区の規定は適用しない。

3. 計画標準

特定街区計画標準は昭和37年６月27日に定められ，その後容積地区制度による建築基準法の改正にともない昭和39年４月３日に改正せられた。その指定方針は，

(1) 良好な環境と健全な形態を有する建築物の建設

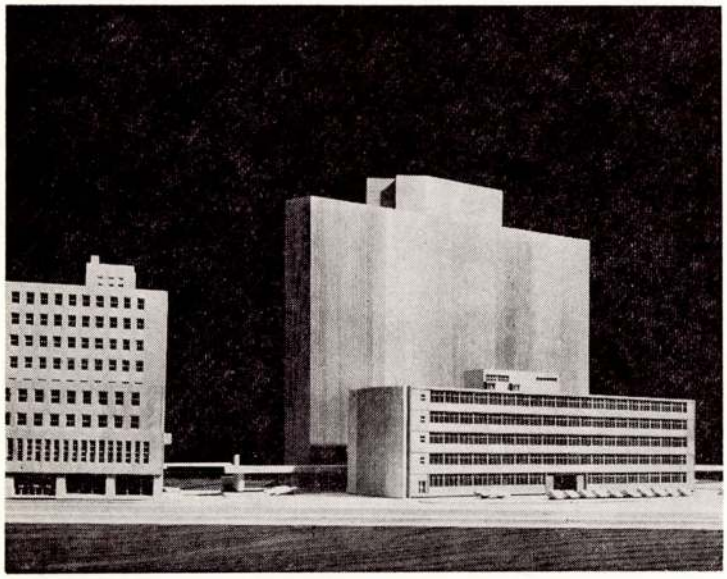
(2) 有効な空地を確保し，都市機能に適応した適正な街区を形成し，市街地の整備を図る。

4. 西梅田特定街区の概要

(1) 街区周辺の概況

(イ) 概　　要

街区は大阪駅の西南，北に中央郵便局，東に新阪神ビル，南に産経ビルがあり，高度地区に指定されている大阪駅前地区とともに本市表玄関の一画を形成している。このため駅前地区は戦前より高度地区に指定され，戦前戦後を通じて市街地再開発も行なわれ，着々とその成果をあげている。しかし本街区周辺は２，３の不燃建築物しかなく，道路状況も悪く再開発の必要に迫られている地区となっている。

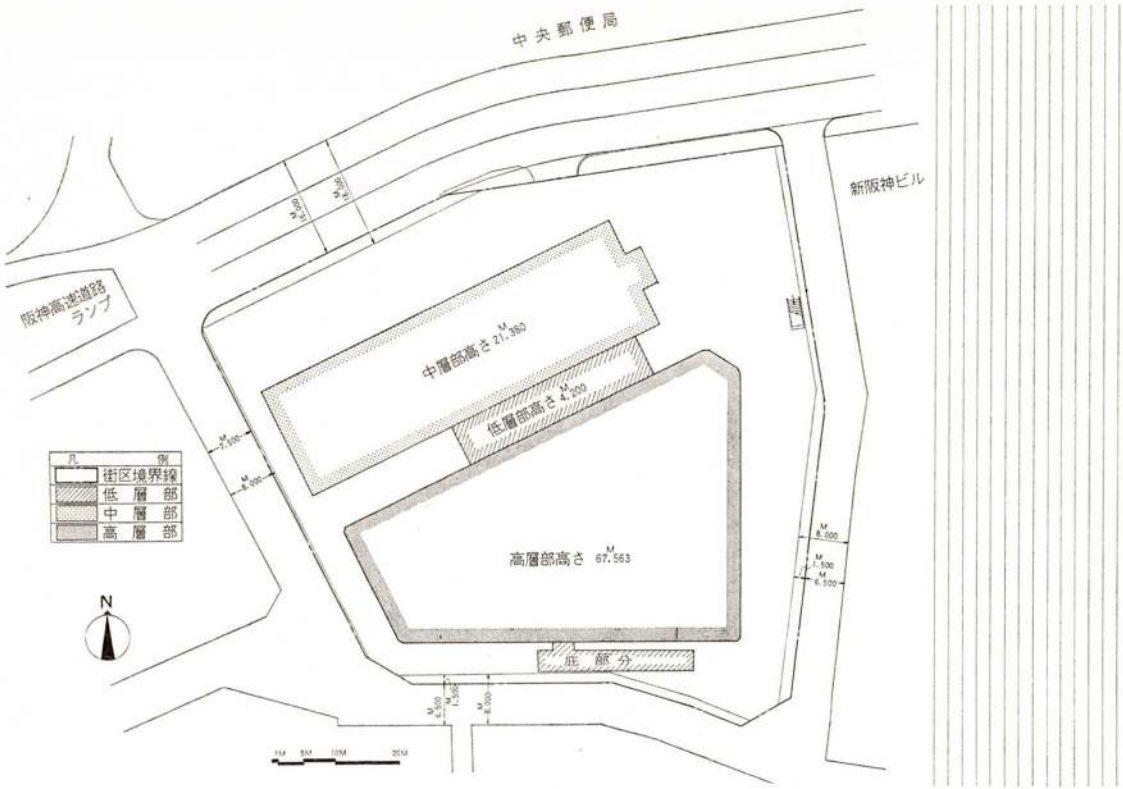


(ロ) 公共空地

大阪都市計画大阪駅前付属広場　25,000m²

(ハ) 交通機関

地下鉄３号線西梅田駅に接し，地下街により国鉄大阪駅，阪神，阪急，地下鉄１号線に連絡している。また阪神



高速道路ONランプに近接している。

(ニ) 周辺高層建築物

ビル名	用途	階数	軒高	全容積率	備考
			m	%	
阪神ビル	百店貨	11/5	41.00	1323	
第一生命	貸事務所	12/3	40.75	1244	
新阪急ビル	〃	12/5	41.00	1299	
市街地改造ビル	〃	12/2	41.00	996	工事中

以上のビルはいずれも高度地区内にあり，これが概ね容積率1000%となっているため街区周辺の容積率を600%，すなわち第6種容積地区と想定した。

(2) 街区指定のための配慮

	計画標準による基準	西梅田特定街区
(a) 地域	用途地域内	商業地域，準防火地域
(b) 規模	0.2ha以上	約 0.64ha
(c) 道路	主要道路 12m以上 主要道路以外 6m以上	21.96m～16.00m 6.50m～7.50m
(d) 建築物および敷地		
(イ) 有効空地	有効な空地の確保	3,242m² (有効空地率50.6%)
(ロ) 交通	円滑な交通の処理	16.00mを18.00mに，7.50mを8.00mに，6.50mを8.00mに道路を拡幅し，地下道により大阪駅方面と連絡せしむ。
(ハ) 駐車施設	用途に応じた駐車施設の適正配置	地上52台，$B_2$36台，$B_3$49台，計137台（市条例による台数124台）
(ニ) 日照	冬至終日日影が隣地にできないこと	なし
(ホ) 道路と高さ	建築物の各部分の高さは道路中心からの水平距離の5倍以内	水平距離最短 10.40m 10.40m×5＝52.00m 軒高 51.60m＜52.00m， ∴O.K

	計画標準による基準	西梅田特定街区
(ヘ) 落下物の防止	建築物の各部分から敷地境界線までの水平距離は当該部分の高さの平方根の2分の1以上	軒高　51.60m 敷地境界線からの最短距離 7.15m $\frac{\sqrt{51.60}}{2}=3.55$ 7.15m＞3.55m ∴O.K
(ト) 容積率	地区の環境の整備に有効な空地を設けたときは定められた容積地区の容積率を割増する。	想定容積率 600% 基準建ぺい率 80% 有効空地率 50.6% 割増率　1.15 限界容積率 600×1.15= 690%

（注）計画標準の数値は第6種容積地区の場合。

(3) 建築物の概要

敷地面積 (A)		6,404.00m²
建築面積 (B)		3,503.45m²
	既存	1,160.50m²
	高層部	2,342.95m²
延床面積 (C)		49,145.12m²
	既存	6,059.82m²
	高層部	43,085.30m²
車庫等を除いた延床面積 (D)		43,040.47m²
有効空地 (E)		3,242.75m²
建ぺい率 $\left(\frac{B}{A}\right)$		54.7%
全容積率 $\left(\frac{C}{A}\right)$		767%
車庫等を除いた容積率 $\left(\frac{D}{A}\right)$		672%
有効空地率 $\left(\frac{E}{A}\right)$		50.6%
高さ		
	既存	21.38m（軒高16.48m）
	高層部	67.563m（軒高51.60m）
	低層部	4.200m
階数		
	既存	地上6階
	高層部	地下4階地上15階

(4) 指定のための図書

(a) 申請書添付図書

(イ) 指定理由書

(ロ) 位置図（S. 1/30,000）

(ハ) 用途地域，防火地域図（S. 1/50,000）

(ニ) 交通の現況並びに道路改良計画図（S. 1/1,000）

(ホ) 周辺駐車場の整備計画および地下街平面図（S. 1/500）

(ヘ) 地価概況図（S. 1/3,000～1/2,000）

(ト) 建物用途別現況図（S. 1/3,000～1/2,000）

(チ) 建物構造別現況図（S. 1/3,000～1/2,000）

(リ) 構造計画書

(ヌ) 駐車施設計画図（S. 1/200～1/300）

(ル) 権利関係書類

(オ) 権利者の同意

(b) 街区指定のための検討資料

(イ) 街区周辺の開発プランおよび模型写真

(ロ) 周辺道路断面交通量（ピーク2～3時間）

(ハ) 街区発生交通量（現況および将来予測）

(ニ) 電波障害防止区域のチェック

(ホ) 周辺公共施設との関連

5. 手続（大阪市の場合）

事業施行者および設計者
↓（特定街区指定について協議検討）
大阪市長
↓（指定を決定し申請）
大阪府知事
↓（申請について意見の進達）
建設大臣
↓（申請を審査し，審議会に付議）
大阪都市計画地方審議会
↓（審議し，議決答申）
建設大臣
↓（街区の指定）
官報告示

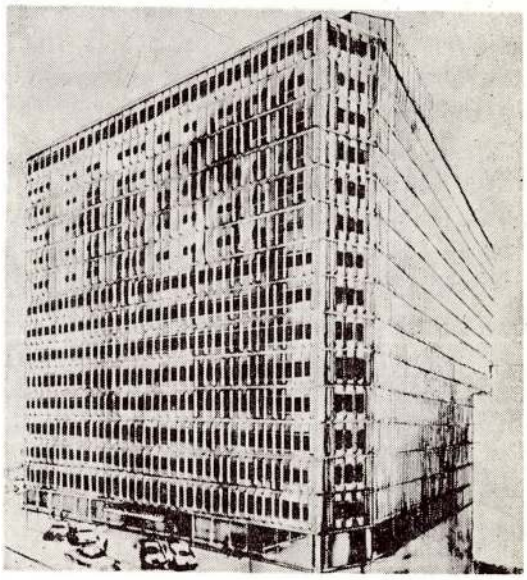
6. 結び

前述のように特定街区の制度は「都市計画の施設」として市町村の申出により指定するもので，その建築物が地区の開発に役立つものであり，良好な環境と健全な建築形態を有し，有効な空地を確保し，都市機能にマッチしたものでなくてはならない。ただ単に31mをこえる高層建築物を建設したり，容積率の割増をとるためにこの制度を利用することは，本制度の精神にもとることは当然であり，手段として利用することは厳に慎しむべきである。あくまでも街区として指定された建築物は都市計画の施設であり，都市形成に，都市住民の福祉に寄与するものでなければならない。そして街区周辺の建築物の指針となるべき形態をもつ必要がある。

西梅田特定街区に建つ

西阪神ビル

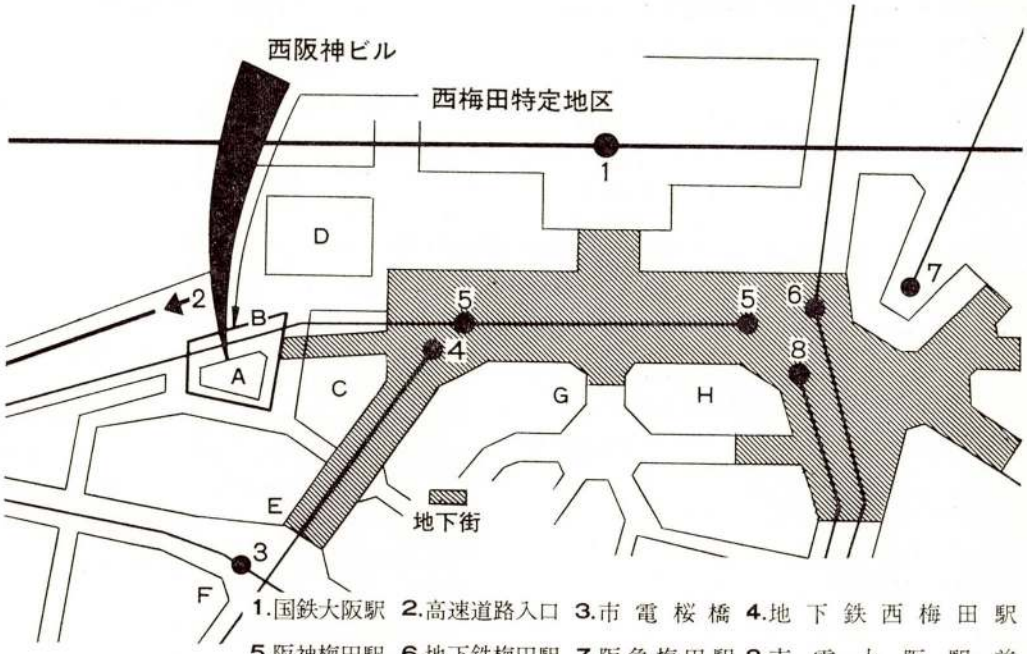
—大阪の高層第一号—



施　主	阪神不動産株式会社
設　計	日建設計工務株式会社
設計監理	阪神電気鉄道株式会社
施　工	阪神土木工業株式会社
竣功予定	昭和42年4月

建築概要

位　置	大阪市北区梅田町8番地
敷地面積	6404m² (1937坪)
建築面積	2343m² (709坪)
延床面積	43085m² (13033坪)
高　さ	パラペット天端　地上51.6m
	塔屋最高部　地上67.5m
深　さ	基礎最深部　地下19.7m
構　造	鉄骨鉄筋コンクリート造　地下4階　地上15階
	塔屋3階



1.国鉄大阪駅　2.高速道路入口　3.市電桜橋　4.地下鉄西梅田駅
5.阪神梅田駅　6.地下鉄梅田駅　7.阪急梅田駅　8.市電大阪駅前
A.西阪神ビル　B.阪神電鉄本社　C.新阪神ビル　D.中央郵便局
E.桜橋ビル　F.東洋ビル　G.第一生命ビル　H.大阪神ビル(阪神百貨店)

万国博覧会と法規

日本万国博覧会協会建設部長
山本康雄

今般計らずも万国博覧会協会へ出向することになり，会場建設の仕事を通じ，一層皆様方のお世話にあづかることになりましたので，何卒倍旧のご指導ご援助をお願い申し上げます。私自身も万国博には全くの素人でありますが，何しろ日本でも否東洋でもはじめてのことで，読者の方々も，殊に法規的なことについてはご存知ない方が多いと存じますので，一応はじめからご紹介申し上げてみたいと存じます。

万国博覧会の歴史は1851年のロンドン博で，はじめて国際的な形体が取られたので，これを第一回としてはじまりましたが，20世紀に入ると国際博の形式が頻発し，乱立の兆も見えだしましたので，1928年フランス政府の肝入りで国際博覧会条約が調印され，主としてヨーロッパ諸国を中心に発足しました。現在では共産圏諸国も含め32カ国が加盟しております。日本も1965年2月8日から正式加盟国となりました。

この条約による博覧会の定義は，

1）国が直接かまたは国の認める団体が主催する国際的な博覧会であって諸外国が外交上の経路で招請されるもの。

2）入場に際してバイヤーと一般観覧者との間に原則として差別を設けないもの。

3）会期が3週間以上6カ月以内の長期で，美術展でないもの。

というふうに解され，特に見本市とははっきり区別されております。1851年の第1回の万国博がガラス張りの建築水晶宮を，1889年のパリ博がエッフェル塔を，1926年のフィラデルフィア博が合理主義の現代建築を生み出したことはご承知の通りでありますが，万国博がそれぞれ主題テーマの下に統一ある出品が為されることも大きな特徴であります。

最近の万国博のテーマをひろって見ますと，

ブラッセル（1958年）
　より人間的な世界へのバランスシート

ニューヨーク（1964～5年）
　理解を通じての平和

モントリオール（1967年）
　人間とその環境

日本・大阪（1970年）
　人類の進歩と調和

ニューヨーク博は期間が12カ月にわたっているように，これは国際博覧会条約に基づく博覧会ではありませんが，ブラッセル博では基本テーマに基づいて参加47カ国がそれぞれ特色あるテーマ，例えばフランス館は〝人間への奉仕における技術的進歩〟，オランダ館は〝水との戦における人間の叙事詩〟，日本館は〝日本人の手と機械〟というふうに，参加各国がそれぞれ統制ある展示を行なっております。

モントリオール博は来年，日本万国博は1970年に行なわれますが，それぞれのテーマが，いかに生かされ表現されるか，見ものであります。モントリオール博が河の中の島で行なわれ，日本博が千里丘陵で行なわれ，水の博と丘の博と対称的なのも面白いと存じます。

いささか横道へそれましたが，日本の万国博関係の法律としては，今国会に〝万国博開催準備特別措置法案〟が出され，万国博に対する国の補助・援助それに寄附金つき郵便葉書や切手発行などの特例がきめられる見込であります。これで日本万国博の準備を国が協会へ行なわせるについての補助や援助が規定されることになり，一応準備の財政的基礎もできることになります。一方日本の万国博は国際条約に基づいて行なわれるわけでありますから，万国博の実施についてはパリにある博覧会国際事務局と連絡を取り，理事会の承認を得ながら進められます。従って博覧会開催のいわば憲法に当る〝日本万国博覧会一般規則〟につきまして，目下作業が進められております。

〝博覧会一般規則〟というのは，国際博覧会に承認を与えた国家が，当該博覧会の開催計画を樹立し，これに関する基本要綱を決定し，開催に必要な具体策を取決めたのち，博覧会参加国が，それぞれの特設館を組織するに当って，準拠すべき条件を制定し，博覧会運営に関し政府代表を通じて行使される当該国の諸権利を規定した文書でありまして，博覧会の基本規定というべきものであります。

ここで政府代表というのが出て参りましたが，これは国際博覧会条約第15条に，国際博覧会への参加を招請する政府は，政府を代表し，かつ外国の参加者に対する約束の履行を保障する任務を有する1人の政府委員または代表を指名しなければならない，となっているのに基いて置かれるものであり，通常博覧会の会長とか総裁と〆

いう人が政府代表に指名されるのであります。

建築に関する規定はこの〝一般規則〟に基いて設けられる各種の特別規則の一つでありますが，建築に関しては特に一般規則の中で，建設工事・造園・植樹等出品者の行なう工事はすべて政府代表の許可を受けるよう規定されるはずで，この許可のための申請手続や設計工事についての諸条件が，すなわち建築に関する特別規則であるわけです。従って建築に関する特別規則は，当然日本万国博覧会の意志たる会場計画の具現に，最も直接的に関係ある規則となるわけで，会場計画のマスタープランとは，車の両輪をなすものであります。従って建築規則の作業は，マスタープランの作業と併行して，相関的に進行していくことが望ましく，立派なマスタープランと共に立派な建築規則ができることが，よりよい万国博の基ともいえると存じます。

また一方博覧会の建築は多数の人を収容する特殊建築物である以上，たとえ6カ月間の仮設とはいえ，その安全・防火・避難などの対策は，あるいは本建築以上に考慮されなければならない点も多い。この点も重要なことであります。こう考えますと，建築に関する特別規則は万国博会場内における建築基準法に該当するわけです。……必らずしも最低の基準というわけではないでしょうが。

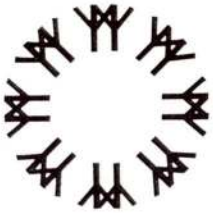
建築基準法の名が出ましたので，国内法たる建築基準法と万国博の建築規定との関係でありますが，万国博の建築といえども，日本国の現存する諸法規の除外ではあり得ません。除外・免除等が必要なら，それを日本国法の方で規定されなければならないわけです。従って一応博覧会の会期の6カ月後も残るような建築物，つまり永久建築物は，博覧会の建築規定の上に，建築基準法の諸規定の適用を受けることになり，また，6カ月間の仮設の建築物も，やはり建築基準法の仮設の許可の対象に当るわけです。

ともあれ，4年先の万国博のためには，博覧会協会としては，立派な建築規則を作って対処しなければなりませんし，そのためには現行建築基準法よりきびしい規定や，競合するような内容も，あるいは生ずるかも知れません。これらの諸点は，今後建築規則の研究段階で検討されるとともに，将来，所管の建設省や大阪府などと充分調整されなければならないと存じます。このような重要な規則でありますから，これが研究と素案の作成につきましては，建築学会に委託して，建築関係者の英知をすぐってご研究願うことにいたしておりますので，何卒よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

なお，多数の外国が参加されるので，それに対する建設面の案内（PR）も重要な問題であります。このため「日本万国博コンストラクション・ガイド」を作成することになり，日本建築協会へこれが作成を委託して，一応の案がつくられた段階です。



1970年　日本万国博



1967年　モントリオール博



1964～65年　ニューヨーク博



1962年　シヤトル博



1958年　ブラッセル博

工 場 等 制 限 法

近畿圏整備本部大阪事務所長
木 村 英太郎

1. 制限のねらい

都市に流入する人口の数は，ますます多大となり，その傾向は一向におとろえをみせていない。東京，大阪に出現した過密の現象に対しては，いろいろの対策が考えられ，工場分散から首都の移転，再開発等，どれとして決定的な対策が打ち出されていない。

とりあえず，法的な規制によって，人口増大の原因をおさえていくというカンフル注射が〝工場等制限法〟のねらいである。

東京周辺に関しては，昭和34年に，京阪神地方に対しては，昭和39年に，それぞれ立法化され，近畿地方では40年7月1日から施行されている。

2. 法 の 概 要

人口，産業の集中が著しい地域を〝工場等制限区域〟とし，この区域内に一定規模以上の工場の作業場または学校の教室を新増設する場合には，知事（市長）の許可を必要とする。ちなみに，近畿地方においては，京都市大阪市，神戸市を中心として，堺，布施，守口，尼崎，西宮，芦屋の諸市が対象となる。（ただし，一部の区域は除外されているところもある）

制限区域内に，これらの建物を新設または増設しようとする場合は，まず知事（市長）の許可を受けてから建築確認申請等の手続をとる必要があり，もし許可を受けずして建築した場合は，その建物は作業場や教室として使用できないこととなり，さらに違反者には1年以下の懲役または10万円以下の罰金が科せられることになっている。

3. 制 限 施 設

制限の対象となるのは，床面積が一定規模以上になる場合である。この基準は業種によって異なってくるが，作業場の場合は1,000m²から1,800m²まで4段階あり，教室にあっては，大学・短大は1,500m²，各種学校は800m²である。

4. 制限の対象から除外される工場，学校

学校では，夜間だけ授業を行なう学校は除外され，工場関係では，牛乳製造業，アイスクリーム類製造業，生パン製造業，製氷業，新聞業等が除外される。これらは都市に密着した業種であり，制限措置によって分散立地の効果を期待できないものと考えられているものである。特に近畿においては〝清酒製造業〟が除外されているのは，〝宮水〟という良質の水に密接して阪神間に立地されている日本の名酒の特殊事情を考慮したのである。

5. 許 可 の 申 請

工場の新増設が話題に上った場合は，とりあえず，大阪，京都，神戸市内のときは市役所に，その他の地域では府県庁に協議されるのがよかろう。窓口は建築関係部または企画部である。

6. 許可される場合の基準

許可権をもっているのは，知事（京都・大阪・神戸は市長）であるが，処分前に，近畿圏整備長官および関係行政機関の長（通産省，農林省，運輸省，建設省，文部省etc）の承認を受けねばならない。

許可する場合とは，例えば，当該施設の新設または増設が制限区域内における人口の増大をもたらすこととならないと認められた場合等，かなり厳しい条件に該当しなければならない。

しかしながら，終戦後のベビーブームに伴う大学生の急増対策として教室を増設する場合，中小企業の設備近代化のための機械設備のレイアウトの変更，事業の共同化による作業場の新設等は，事情によって考慮されることもある。いずれにしても，法の趣旨からして，人口集中に伴う弊害を著しく助長するものでないと認められるときに限られることはいうまでもない。

7. む す び

昨年7月施行以来すでに約10件が対象となって協議されており，さらに各府県，市当局の指導によって制限の意図を了解されている件数もかなりあると考えられる。今後の問題は，制限とはウラハラに，積極的な開発施策を行なうべきものと考えている。この開発とは，大都市の近郊を開発整備すること，および低開発地域に開発拠点を設けること，さらに大都市そのものを再開発することである。

電波法と高層ビル

近畿電波監理局監督部陸上課長
原田純蔵

まえがき

建ちならぶ高層ビルは近代都市の象徴であろう。大阪も4年後の万国博を目標に一段と立派な建築物ができることと思われる。しかしわれわれ電波監理を行なっているものには頭の痛い問題が生じる可能性もあるのである。

電波を利用する無線通信で，いわゆるマイクロウエーブといわれるものは，光と性質が似てきて，遮るものがあると非常に弱くなり通信ができなくなる。このような場合，通信の重要度によっては法的に保護する必要があると論じられていたが，昭和39年7月電波法が改正され重要無線回線に対して法的保護を加えることとなった。以下その概要をのべる。

1. 法令の概要

890メガサイクル以上の周波数（ほとんどがお椀型のアンテナを使用）の電波を使用する重要無線通信（公衆通信，放送，治安維持業務用等）のうち，郵政大臣が指定した区域を通過するものに法的加護が加えられる。この区域内に高さ31m以上の建築物等を建設する場合は郵政大臣に届出る必要があり，障害を与えることが判明した場合は2～3年にわたり工事の停止を命じられる。この期間中に当事者で協議を行ない，協議がととのった場合は停止命令が撤回される。また，協議がととのわなくても停止期間が過ぎれば工事を行なうことができる。

2. 関係法令

（1）電波法（法律第131号25—5—2）第102条の2～第102条の10
（2）電波法による伝搬障害防止区域の指定に関する政令（政令第286号39—8—31）
（3）電波法による伝搬障害の防止に関する規則（郵政省令第16号39—8—31）

3. 届出を要する区域（電波波第102条の2）

重要無線通信の通っている巾100mについて指定され告示される。（近畿地区では，大阪市，守口市，吹田市，豊中市，尼崎市，伊丹市，堺市，寝屋川市，枚方市，松原市，神戸市，高槻市，茨木市，和泉市，岸和田市，貝塚市，泉佐野市，三島郡，南河内郡，泉北郡，泉南郡）のそれぞれの一部，ならびに大阪湾について郵政省告示第651号で告示され（官報第11496号40—4—9掲載），以後追加，変更があればその都度告示される。具体的に示す地図（1/10,000）は近畿電波監理局監督部陸上課，大阪府建築部建築指導課，大阪市建築局審査課，兵庫県建築部建築課，神戸市建築局建築課，尼崎市建築部建築指導課にそれぞれ保管して届出者の便に供している。

4. 届出を要する工事（電波法第102条の3）

（1）最高部の地上高が31mをこえる建築物その他の工作物（電波法による伝搬障害の防止に関する規則第4条のものを除く，以下同じ）の新築，増築，移築，改築，修繕または模様替えの工事。
（2）増築，移築により最高部の地上高が31mをこえる建築物その他の工作物となる工事。

（1）（2）の工事を行なう建築主は書面により郵政大臣に届出なければならない。届出後内容を変更する場合も同じである。また，防止区域の指定があったとき施工中の（1）（2）の工事については，建築主は遅滞なく工事計画を書面により郵政大臣に届出なければならない。計画を変更しようとするときも同じである。

5. 障害の有無の通知（電波法第102条の5）

郵政省は届出の内容を審査調査し障害の有無を建築主に通知する。

6. 工事の制限（電波法第102条の6）

前項により「障害あり」と判定された建築主は，その通知を受けた日から公衆通信回線（電々公社，国際電々等）については3年間，その他の場合は2年間障害にかかる部分の工事を中止しなければならない。ただし指定のときに工事施工中のものは除外される。

7. 協議（電波法第102条の7）

建築主および無線局免許人は，前項の場合相互に相手方に対し，電波通路の変更，障害部分の変更等に関し協議を求めることができる。郵政大臣は当事者の双方または一方からの申出があった場合は必要なあっせんを行なう。

8. 違反の場合の措置（電波法第102条の8）

次の各項の場合必要あるときは郵政大臣は工事の停止を命ずることができる。

（1）届出をせず高層部の工事を始めた場合。
（2）届出後郵政大臣が必要とする報告をしない場合。

9. 罰則（電波法110条，112条，113条，116条）

郵政大臣の工事停止命令に違反して工事を行なったりその他必要な届出をしない等の場合は，懲役，罰金，過料に処せられる。

あとがき

以上があらましであるが，詳細は近畿電波監理局監督部陸上課（大阪市阿倍野区旭町1—1—2，TEL ㊿0671）へ連絡されたい。また，前記の届書等も同局へ提出されたい。

豊中方式—違反建築防止にみる—

最近の緊急話題として，豊中市における違反建築物とこれの行政に対する批判がクローズアップされております。これは一豊中市のみでなく，全国的に発生している問題です。すなわち，都市施設の立ち遅れに対して急激な社会人口の増大がもたらしたもので，これは都市を造成する手法として，建築基準行政のみに委ねられたためで，建築基準行政の限界を明らかにしたものです。このようなきざしは，建築基準法施行後，数年を出でずして現われてきたもので，これに対する都市行政は暗中もさくの状態にあったといっても過言ではないと思います。

府としては，違反建築物対策に腐心してきたが，建築基準行政のみではとてもこれを防ぎきれない状態になってきたので側面的協力を願うため，各市町村に対し，建設，土木，農地，消防等，各関係機関に，協力体制の強化を図るべく努力してきましたが，特に，都市行政の責任者であり，また水道事業者である市町村長に，都市行政の一つである水道事業面よりの協力をお願いするため，昭和38年８月建築部長名で，水道事業より違反建築物について，給水申込時において，注意を与えられるよう要望したわけですが，その後，協力体制をとっていただいた市もあり，徐々に効果をあげてきました。また，昭和39年４月より，府といたしましても，違反建築物是正の，強化を図るため，専門パトロールを実施し，各消防署の協力を得て，取締りを行なってきましたが，水道事業面よりの協力については，市町村が，建築部長の依頼内容をそれぞれの判断において取扱われ，これが運用の面において，行過ぎを生ずる所も現われ，水道行政担当の衛生部長名においては，統一見解の発表を余儀なくされ，昭和39年８月，衛生部長名をもって各水道事業者に「給水の受諾義務について」の通知を出した。

その内容は，給水の申込に対し，他の法令に違反するの故をもって，（たとえば，不法建築物等）給水を拒むことはできない，という解釈である。このため，各市町村は，府に対し衛生部，建築部の統一見解をせまることになり，建築，衛生両部で協議検討の結果，昭和34年11月，衛生，建築両部長名で，各市町村に対して協力方を依頼した。この内容は，

1. 市町村が需要者から給水申込を受ける場合，申込書の欄外に，建築確認の有無を記入させる。または，申込みの際なんらかの形で建築確認の有無を承知し得るようにする。
2. これによって，建築確認が行なわれていないものについては，市町村から地元消防署，または，府建築部にこの旨およびその所在，氏名を通報する。
3. この通報に基づいて，建築部では，ただちに現地に行き調査し，必要な違反是正措置を構じる。

以上のような事務運営を定めて，違反建築是正の強化を図ったことにより，確認を受ける件数も飛躍的に増大しましたが，違反建築物の発生を一掃するにいたらず，社会人口増の多い豊中市においては，生ぬるい指導では，ますます悪くなることをうれい，昭和40年12月18日の豊中市会において，不法建築物に対し，給水制限を行なう旨の決議がなされ，今後給水条例の改正にもって行くような考え方が打ち出されました。

議　決

不法建築規制についての要望決議

当市は，大阪市に隣し，交通が至便にして，かつ環境が佳良なため，住宅都市として近時急激な発展伸長を遂げつつありますことは，まことによろこばしいことであります。しかしこの反面建築基準法の不備と，その行政指導が不十分なため，不法建築，または，不法占拠が野放しの状態となっており，近代的都市のガンとなっている。当市議会は，去る昭和36年３月，大阪府当局に対し不法建築規制の強化策を進言し，それによって大阪府当局も，当市の実情を，多少は認識されたところであるがしかしながら，今日に至るもその実効があがっていないのが実情である。したがって，不法建築規制のための手段として，当市がとり得ることのできる唯一の水道給水を行なわない措置等をもって，不法建築を規制する適当な方途を講ずべきである。

以上要望する。

昭和40年12月18日　　豊中市議会

その後新聞等報道関係によって，一般に知らされているので，すでにご存知と思われますが，紆余曲折ののち昭和41年３月４日に建築部，衛生部の統一見解を発表したものであります。その内容は，

1. 市長は，給水申込者に対し，建築確認通知書の提出を求めるものとする。
1. 建築確認通知書を提出しないときにも，給水申込は一応受理し，建築確認を受よるよう指導する。また同時に，府の建築部指導課あてその旨を通知する。
1. 建築部指導課において，工事中止命令，工事是正命令等が発せられた建物については，給水工事を延期する。

以上でありますが，水道規制と建築確認事務，違反建築物是正措置との密接な連けい，運営方法等を検討中であります。

（大阪府建築部指導課）

☆ 違反建築防止アンケート ☆

最近，話題を集めている「違反建築」問題について，下記のような「違反建築防止アンケート」を各界の第一級の約50名の方々に依頼しましたところ，つぎの12氏より，アンケートが寄せられました。誌上をかりて厚く感謝します。

（順不同・敬称略）

立川　熊之助（毎日新聞大阪本社社会部長）
玉置　豊次郎（大阪工業大学教授）
鷲尾　健三（大阪大学教授）
田中　良太郎（大阪市立大学教授）
橋　　春重（大阪建築設計協会会長）
柴田　真一郎（関西宅地経営協会理事長）
小島　　誠（大阪市建築局長）
西山　卯三（京都大学教授）
白石　博三（京都工芸繊維大学教授）
高橋　慶夫（大阪建築事務所社長）
寺西　芳一（阪神工務設計協会会長）
児玉　茂男（京阪電気鉄道KK開発部）

違反建築防止についてのアンケート

建築基準法が施行されて16年目，一部改正されてからも数カ年たちましたが，いぜんとして，違反建築はそのあとをたちません。最近来，建築基準法や建築士法を大巾に改正すべしという気運にありますが，根本的に違反建築をなくすには どうしたらよいかを 考えなければならない 時期にきていると思います。そこで「どうすれば違反建築をなくすことができるか」について，それぞれの立場で貴方のご意見を伺いたく存じます。

参考までに，下記に違反建築防止についての項目を並べておきましたが，項目ごとに，また全項目一括してお答え下さっても結構ですし，あるいは別の意見についてのべて下さっても結構であります。

1. 法規が難解で一律である上に実状にそくさない点が多々あるから，違反が多くなるのではないでしょうか（たとえば空地とか採光の点）。この点の対策はどうでしょうか。
2. 単体規定で必要のないと思われるような細かい点までふれているので，かえって違反が生じやすいのではないでしょうか。この点に対する対策はどうでしょうか。
3. 道路のないところには個人の力で道路をつくって家をたてるような制度になっているので，そのため，かえって住宅群の違反が多くなっている。これなどは公共団体などが積極的に道路をつくるようにつとめるべきだと思いますが，この対策はどうでしょうか。
4. 大都会またはその周辺に 過少宅地群の建売建設が多いので，それに伴なう違反が 増加の傾向に あります。これに対する対策はどうでしょうか。
5. 違反が多いのは，設計者や建設業者で自覚の足らない人がおるからではないでしょうか。これに対する対策はどうあるべきでしょうか。
6. 違反が多いのは建築主（施主）が建築法規にあまりにも無理解であるからではないでしょうか。これに対する意見を伺います。
7. 違反に対する行政庁の 処置が手ぬるいからではないか。 これに対する 意見がありましたらのべて下さい。
8. 経済力が足らないため，やむなく違反建築をつくっている場合があるように思われますが，この点の対策はどうでしょうか（たとえば補助金制度の強化など）。

違反建築防止アンケート

毎日新聞大阪本社社会部長　立　川　熊之助

産業の発展，人口の都市集中にともなって都市周辺部では不法建築が激増している。やがてこれら不法建築群はスラムと化すであろうといわれているが，実情はそんなノンビリしたものではない。火事になれば焼死者が出る恐れがある。道路もろくにない場所ではバキューム車が入れば，隣の家のタタミを越えて管が通り，くみとりが行なわれる。いったいこれは悲劇なのか喜劇なのか。問題はもはや明日のことではない。

不法建築でとくに問題になるのは，都市周辺のいわゆる文化住宅や高級アパートであろう。内容は名称にほど遠く，建築基準法第１条の「国民の生命，健康および財産の保護を図る」ための「最低の基準」にも達していないものばかりである。

根本原因は都市周辺の宅地不足，それにともなう地価高騰があげられる。公営住宅建設や宅地分譲が行なわれても，人口激増には追いつかない。こうした点を無視して建築基準法違反だけを追いかけても，食物にたかるハエを追うようなものである。

例えば道である。建物は幅４メートル以上の道路に接するか，中心線から２メートル離れて建てなければならない（42条）。つまり幅が不足なら高い地価で買った土地を供出することになる。これを市町村に買いとってもらおうとしても財政難を理由になかなか買ってくれない。寄付を申し出てもいらないという。公道にすれば側溝や下水をつけねばならず，維持管理には金がいるからだ。そのくせ，固定資産税はかかって来る。それなら，自分の土地いっぱいに家を建てようという不心得者が出て来る。要するに都市計画が立ちおくれているわけだ。

もちろん建築主に大きな責任はある。建売住宅をつくる者にとっては，その家がどれほど危険なものであっても，売ってしまえばハイそれまで。もうけの前には法律などかまっておれないという態度。買う方にしても，家の体裁さえととのっていれば，合法かどうかよりも高い安いが問題。これではお話にならない。

建築基準法は指導を目的としており，処罰に重点をおいていない。違法建築に対して工事中止命令や使用禁止命令を出してもそれ自体には強制力はない。最高懲役６カ月または罰金10万円と罰則はあっても判決はほとんど罰金刑。罰金と利益をハカリにかけて不法建築が強行される。また有罪判決が確定しても，違法状態はそのまま残る。行政代執行の〝伝家の宝刀〟は抜き難い。違反を摘発する係員の手不足――要するに不法建築問題は建築基準法の条文だけでなく，都市計画のあり方，都市過密対策，違反者への司法当局のあり方などあらゆる面の問題を含んで，一日も早い解決が望まれるものである。

違反建築の防止について

大阪市建築局長　小　島　　誠

アンケートについて，１）行政当局の取締，２）法知識の普及，３）立法措置，４）総合的国土政策の４つにしぼって意見を述べます。

1. 違反建築の取締りについては，大阪市としましても種々対策を講じてはおるものの，成果のまだ不充分な点は遺憾に存じております。今後は，更にパトロールを強化し，できるだけ早い段階で摘発し，是正指導に努めるとともに，悪質な違反に対しては，告発，代執行はもちろんのこと，場合によっては違反建築業者に対して，関係庁とも連絡のうえ営業の停止，登録取消など強硬な措置も辞さないつもりであります。

2. 次に建築主の無理解，建築業者の自覚の不足という点については，いかに法制度が完備されても，その運用の成果をあげるには，究極的には一般市民の順法精神が必要であります。もちろん専門技術的な法規の性格上，一般市民への充分な理解を求めることは困難かと思われますが，機会あるごとに，その平易な解説や種々の相談に応じることによりＰＲに努めなければなりません。専門家としての建築業者に対しては，更に理解を深めていただくためにも，種々の講習会を催すなどにより成果をあげたいと考えますが，この点は業界におかれても，建築の公共性を深く認識されて自覚を高められますとともに，併せて一般市民へのご指導も配慮いただくなど建築行政へのご協力を願うところであります。

3. 第三に，とはいえ現行法制が，必ずしも完全無欠であるとはいえず，われわれとしましてもこの点の改正を望むところであります。その一つに，社会の現状によりよく適合するよう，場合によっては条例委任規定を増すなどにより，順守しやすい規定に改正することも一案であります。また取締当局としては，悪質業者を締め出すためにも，罰則の強化など法の強制力を高めることおよび関係法令の側面的規制を期待するところであります。

4. 最後に，違反建築の抜本的な解決のためには，建築基準法の改正，運用によるのみでは不充分で，先行的

な道路政策，建築に関する補助金などの他，総合的な国土開発計画，これと関連しての都市計画（本市においては特に過密化対策，公害対策）など，全国家的，国民経済的見地に立った総合的な視野からの再検討が望まれるところであります。

正すべきは自分自身である

大阪工業大学教授・工博　玉置豊次郎

世の中は横着者ばかりではない。正直に申請書が出したくても出せない場合がある。衣食住のうち住は確かに欧米に比して著しく見劣りがする。欧米の大都市の郊外に建ちつつある住宅は実にすばらしい。芝生の中に林の中に魅力のあるものである。これがどの都市へ行っても同じなのであるから美事なものである。それに引換え日本の都市の郊外に建ちつつあるのはみすぼらしいバラックの連続である。

そこで市街地建築物法が改正されて建築基準法になるときこの点にまず着目して，空地の率を引上げることにされたのはうなづける。しかし果してそれが適切妥当であったかどうか。

日本はまだまた資本主義が未熟である。すべての規模が大変に小さい，日本ほど中小企業者の多い国は他にはない。土地でも実に小さく細分されている。住宅1戸当りの敷地は平均してたかだか100m²である。敷地が狭ければ狭いほど一杯建てたいはずである。この狭い敷地から30m²を引いた残りの6割しか建築できないとなると，家にならないのである。といって建てないわけにはいかない。自然申請書は出さねばならないが出せないことになる。

今日違反建築が増した原因はもちろん複数である。しかし何といっても，この空地率が今日の日本の社会状勢にそぐわないことが最大の原因である。

戦前建築物を耐火構造にして貰うためにずいぶん宣伝をした。しかしなかなか耐火建築は建たなかった。それは当時日本の民間の実力が耐火建築のよいことは判っていても，その負担にたえなかったからである。今日では黙っていても耐火建築が建つようになっている。むりに空地を多くさそうとしても耐え得られる限度内でなければならない。むりな規定はこの際思い切って廃止して出直す必要がある。ついて行ける範囲のものでなければならない。規定中に高峰の花が多すぎる。法第1条には最低の基準を規定したと書いてあるのに決して最低ではないのはどうしたことか。正すべきはまず自分自身すなわちこの際は法規自身である。

違反建築防止アンケート

京都大学教授・工博　西山卯三

1.2.……建築基準法という法律の名がよくないと思うが，この種法律の基本的な機能は，建てられる建築物の最低限度をさだめることによって，国民生活の安全をまもることである。その立場に徹して再検討されるべき点が多い。技術的な事項であるから「難解」の点があるのはある程度やむを得ない。これと平行して建築士の制度ができているのであるから（素人に法律をよませて守らせるというのでないから），難解さをおそれる必要はない。ただしあまり細部にまで規定をもうけて建築士の技術的能力を自由に発揮することを阻害するようなものであってはいけない。単体規定は簡素に基本的な問題を指摘するにとどめる。そのかわり，その効果が発揮されるよう，建築士の責任を重くすることが必要である。違反があった場合は，資格の取消しをふくめて，遅滞なく責任が追求されるようになすべきである。このような方法で，果して国民の生活が守れるかどうか，（はなはだ失礼であるが，現在の建築士諸君の資質を公平に反省するとき）若干うたがいなきを得ないが，しかしこの方法が建築士自身をまもり，かつ円滑・創造的に建築を発展させる唯一の方法ではないかと思う。

3.4.……公的に認定された「宅地」以外の建築は禁止すべきである。公共団体はその発展を充分予測した道路・上下水・その他供給処理施設のととのった宅地を先行的に供給する計画をたて，その実施を指導する責任をもたねばならない。――このような制度によって，乱雑なスプロールをふせぎ，公共投資の効率をたかめ，国民の生活を守る第一段の手を講ずべきである。

5.6.7.8.……違反の責任は，建築主に帰せられる点が多いとしても，建築に対して「社会的責任」をもつ建築士の責任をごまかすことはできない。正当な責任を果しえない建築士はすみやかにやめてもらうよう，われわれ自身が努力し，法的にもそのような処置がとれるようにし，「建築士」という一線で，国民の生活を守る覚悟をまずわれわれはとるべきである。行政庁の処置が手ぬるいことも事実である。経済力がたらないため違反建築がでているといった見方は全くナンセンスである。経済力がなければ家をたてられないというのは資本主義社会の鉄則であって，そのような点をゴマかして，国民の生活を危険におとし入れるような（建築物に非ざる）建築の存在をゆるす口実はみとめるべきではない。

建築関係だけでは防止できない

大阪大学教授・工博　鷲尾健三

1. アンケートの設問を拝見しますと，建築基準法や建築関係者の側で対策を工夫して，それによって，違反建築を防止しようといった考え方を強く感じますが，私は違反建築を流行させているのは，もっともっと，広く深い所に原因があると思います。したがって，防止対策もその反省・追求から始めて，尻をすえ，広い視野で考え，また，進めて行かなければ，成功は困難ではないかと存じます。

2. 違反建築増加の根本原因は，残念ながら，自分だけよければ他人はどうでもよいといった，最近の，われわれ日本の社会の風潮にあると思います。他人のことや世の中のことも考える，正直者が損をする社会では，当然，自分だけの利益を追求することになるでしょう。しかしこの風潮の改善から始めるとなると，大事業ですし，〝百年河清をまつ〟ことになりかねません。しかし，このことは，対策をたてる時に忘れてはならない，大前提だと思います。ですから，建築人だけでなく，日本の社会を構成している多くの人たちとともに，この防止に乗り出す工夫が必要だと思います。

3. 違反建築については，建築基準法の改正がウンヌンされ勝ちですが，建築基準法に違反しても，何とか，他の法律に逃げ込めたり，それらを利用して時を稼げたりして，既成事実を合理化させる方向に，それらを助ける余地がある所に，違反建築を増加させる1つの大きな要素があるのではないかと考えます。したがって，私は，今までの違反発生の経緯と処分に伴って生ずる問題を分析し，関係する法規をなるべく広く集めて，検討・調整し，いやしくも，この日本の社会でつくった法規に違反したら，必ず違反者が処分され，損をするような体制をつくり上げ，それらを必ず守る習慣を確立する必要があると思います。伝家の宝刀も飾り物に過ぎないとわかれば，何の価値も認められなくなりましょう。

違反建築防止アンケート

京都工芸繊維大学教授・工博　白石博三

1……法文は，正確であることが必要だから，どうしても法律特有の用語法によらざるを得ない。いきおいしろうとにかわり難くなるのも，止むをえないことは認める。しかし建築基準法のような，いわばしろうとを対象にした法律は，できるだけわかりやすい表現にすべきだ。基準法の解説書がたくさん出版されているが，その解説書がまたわかり難い。思うに，基準法にしても，その解説にしても，専門家ばかりで作るから，こうなるのではないか。今後は原案ができたら，しろうとに読ませて，わかり難いところを平易に書き直すことにしたらどうか。

2……実状にあわない条文もあるが，それより根本問題は，あまり細かなことまで規定し過ぎということだ。例えば，木造床の高さや床下換気口の規定などは役に立たない。そういった効果の少ない条文が多過ぎるから，全部は覚え切れなくなって，肝心なところがぼけてしまっているのではないか。単体規定は建築士に委任せよという考えもあるようだが，私はそれよりも，重要でない条文を廃止すべきだと思う。

それとともに，同じ建築物を，建築基準法のみならず，労基法や医療法でばらばらに規定することこそ，断然やめて，建築物に関する規制は，すべて建築基準法1本にまとめるべきだと主張したい。各省ごとの役人の縄張り根性は大迷惑だ。

3……私道の問題は，都市計画行政の渋滞が原因である。日本の都市計画は，机上で製図するだけが仕事で，実施はまるで骨抜きの有様だ。新らしく建築敷地にするところは，都市計画道路に接しなければならないようにすべきだが，それには根本的に都市計画行政にテコ入れしなければならない。

4～7……建売住宅業者に悪質者が多いのは事実だが，それに対する監督官庁の取締りは，まことに手ぬるいと思う。この問題は，設計者，建設業者および施主の自覚も必要だが，目下のところは監督官庁の態度が一番いけない。上述したように，やたらに条文ばかりふやして，確認申請の図上でだけ，小さな違反をとがめるが，実情はろくに見もせず，違反があっても知らぬ顔をしている。だから正直者がバカを見るのである。

さらに根本的には，立法者たる議員にも，法の執行者たる判検事も，建築物の所有者や占用者の私権を侵すことをおそれ過ぎて，建築の社会性に対する認識が不十分なのではないか。都市計画の障害になっている土地収用の問題でも，同じことが感じられる。

8……違反建築が多いのは，経済力の不足によるのではない。補助金制度は反対である。

違反建築防止アンケート

大阪市立大学教授　田　中　良太郎

違反建築防止対策の急務であることは，すでに重大な社会問題にまで発展している。法令の改正は，その一貫として取扱うべきであるほど，問題は拡大している。『建築基準法』は，生活活動のための利用施設すなわち建築の，将来利用されるであろう姿を予測して，施設としての適否を判断する一つの基準を示すもので，ここで事前審議をしておかないと，将来に悔を残すことになる。しかも，多少共公共性のある施設については，その利用状態が，他の分野でいわゆる指導監督されて，建築基準法には関係ない。そこに違反建築ぼく滅を基準法のみでやる場合のむつかしさがある。

特に違反の多い賃貸あるいは建売の住宅については，（利用者側からいえば数泊しかしないホテル類に，その施設の運営状態が厳に規正されているにかかわらず）施設利用者の側にたった規正が全然ない（外国にはある）。これも，違反を誘発する原因である。

それよりも，もっと大きな理由は「違反建築はもうかる」ことである。あまりにも反社会的で困るが，事実であろう。これは行政の側で「違反建築はもうからない」ように，充分な住宅の『量』を実現しさえすればよいわけになる。（そうでなければ質的発展はあり得ない）

いずれにしても誠に金のかかることばかりである。その覚悟がなければ，つまり予算もなく，人手もなく，ただ法令の改正だけでことが成就するとは，誰も考えていないと思うが，要はどうすれば金が有効に使われるか，どうすれば安くつくかであると思う。

法の改正については大阪府建築士会の苦心の作が，もうすぐ公表されるが，その予算をみても実行には相当の覚悟がいりそうである。

最後に，建設省というか，基準法というか，このあたりの所管業務を明決にするか，拡大するか，よく考えねばならない時であると強調したい。アンケートの返事にならなかったかもしれないことをお詫びします。

違反建築防止について

（株）大阪建築事務所社長　高　橋　慶　夫

最近新聞，テレビなどで報道されているように，都市周辺に法規を無視した無願建築物の群一無秩序な住宅街が造られている。これはその一例に過ぎないが，なぜこのような違反建築が絶えないか。違反防止の方法にはその内容，原因を知る必要があるが，私は次の各項のようにすればよいと考えている。

1. 国民の遵法精神の欠如，社会通念の変遷については行政庁が遵法精神の周知徹底の活動をすること，また自身に災害のおそろしさを自覚さすこと。
2. 設計者，工事施工者は良識をもって違反防止に協力すること。
3. 法律そのものについて。
   1) 法の複雑，難解より来る国民の法への無智，無関心を除くため，わかりやすい，守りやすい法律とすること。
   2) 法規の条文が多いため違反が多くなるので，軽微なものを削除するか，違反の対象としないこと。
   3) 技術規定の違反は多く空地についてはその状況により緩和すること。採光についても同様。
   4) 悪質違反に対しては罰則を厳重にすること。
4. 特定行政庁の行政のあり方について。
   1) 法規の相談に来た者には親切に応待，指導する。
   2) 無願建築には違反が多い。申請者には誠意をもって指導し，書類は早く処理されること。
   3) 法令，条例などの解釈を統一し，内規などは支障ない限り公表して設計上の違反にはならないようにすること。
   4) 遵法精神の昂揚に努力されること。
   5) 現場パトロールを強化されること。
5. 国民の経済力の不足のためよりくる違反の防止には，例えば，防火地域内に建築する耐火建築物への助成金制度。敷地造成について，私道の税金免除などの方法を講ずること。

違反建築防止アンケート

大阪建築設計協会会長
橘建築事務所長　橘　　春　重

1～2……について

建築基準法第2章を簡素化する。建築常識と思われる単体規定とその関連規定は建築士法制度を改正して，その活用に期待する。現在の建築基準法は特に難解でないが，ただ関連法（消防法，労働基準法，衛生法，大阪府の建築物関係規定等々）をマッチしなければ設計はできない。

3……について

道路関係の規定は現在のままでよいと思う。私有地である以上4.0m以上の道路はむりではなく，道路管理，租税面（私有道路敷地）で当局（市町村）が公道に準じ

て取扱い，道路舗装，下水道管理に積極的であってほしい。

4……について

建売建設業者，不動産業者（一部ではあるが）の過大利潤採算式建築によるものでも，このような違法建物には特に厳重な取締をする。7に関連する。

5……について

設計業者，建設業者（特に中小業者）で業務団体未加入者は現存の業務団体に加入を願い，業務団体を通じて各々の立場の自覚を促す。現況では業務団体未加入業者の違法事実が多いと思う。

6……について

無理解の建築士もあると思うが，一生に一度か二度あるか，ないかの自己の家屋建築に当り，まず建築設計事務所のアドバイスにより建築計画するように。この点建築設計事務所側のＰＲ不足。現況では建築に当り確認申請書が必要とのことは80%位は知っていると思う。

7……について

確に手ぬるい観がする。法治国である以上，法を遵守するは国民の義務である。しかも一部建築関係業者が違法と知りながら，それを行なっている事実があるということについては厳重に取締を望みたい。重箱的ではなく丸く重点実質的に処置願いたい。

まず建築に際しては，建築確認申請書（手続）の提出をモットーにＰＲ願い，現在大阪府で実績を挙げているＰＲパトロールの強化を願いたい。

8……について

土地所有の居住用建物には全額の補助金制度を望みたい。他の補助金制度（公庫住宅など）建物には違反はない。違反した場合補助金の対象にならない。

以上1……8に対し総括的にいえることは，

(イ) 業者はそれぞれの業務団体に加入し，当局はその業務団体を通して会員に導法精神の昂揚を願う。

(ロ) 他面，建築に際しては，まず手続を，確認後着工のＰＲを府民に徹底させる。

(ハ) それぞれの業務団体は自費にて，大阪府のＰＲに協力する。

(ニ) 府民は新築既存建物など買入の場合，違法建物は絶対に買わない。建物の適法，違法は建築相談係ですぐ調査できるようにする。

違反建築防止アンケート

阪神工務設計協会会長　寺西芳一

1. 建築基準法の遵法について

昭和25年建築基準法が施行されましてから，すでに16年の歳月が経ちました。その間一部改正があったとはいえ，建築主も建築業者もこの法に対する充分な理解がなかったため，かえって違反建築物が増加している傾向にあると思われるのは非常に残念なことです。

私たち建築業務に従事する者にとっては，いかにすれば建築基準法の違反をなくすることができるか，について今こそ真剣に考えねばならぬ時期にきているといわねばなりません。

2. 建築基準法の盲点

まず違反建築のうち，多数を占めるのは空地の問題であると思います。最近一部の建築主において，ある建築を計画する場合，土地の高騰と経済力の不足のためか，最少限の土地を購入し，しかもできるだけ大きな建築をしたいという希望をもって，建築業者に依頼する傾向があります。

このような場合，良心的な建築業者は工事を辞退しますが，他の建築業者が「よろしい，うちがやりましょう」ということで，結局斯法の遵法業者が「正直者は馬鹿を見る」という感懐を抱くようになります。更に救い難いことは，このような建築基準法に明るくない建築主と建築業者が違反の事実を自覚しないということです。この現状を放置すれば，結果はどのようになるかということを深く考える必要があると存じます。建築基準法を徹底的に浸透させる方策が欠けていることが，盲点ではないでしょうか。

3. 道路に対する配慮

つぎに多いのは道路のない敷地に建築する場合の問題です。

地主が敷地を分譲する場合，まず道路の位置指定を受けた後に分譲すれば問題はないと考えますが，建築法規を充分に理解していないため無計画に譲渡します。その土地の購入者は，建築違反ということを全く知らないままで建築している場合が数多く見受けられるように思います。

したがって土地の分譲をする場合には「必ず規定の道路を設けた後に分譲するよう」，また土地の購入者にも「必ず規定の道路の設けられた後に分譲地を購入するよう」に立法化する必要があると考えます。

4. 臨時融資制度の確立

最近大都会またはその周辺に過少宅地の建売建築が目につき，これに伴う違反が見受けられることは誠に遺憾なことです。

これは住宅の必要性に迫られている方が，その購入価格と経済力に若干のアンバランスがあることに起因していると思われます。そこで建築法規に適合する建売住宅を購入する場合，返済確実と認める人びとへの不足資金の融資制度を設けていただけば，おのずから違反建物を

購入する人もなくなり，したがって違反建物それ自体も減少すると考えます。

5. 建築確認通知書の徹底

また建築確認通知書のない建物は絶対に購入しないよう，法を徹底させるのも違反建築の防止に役立つのではないかと考えます。

6. 建築基準法のＰＲ

以上，思いつくままに書きましたが，要は一般国民に建築基準法を徹底的に理解させるよう，理解してもらうようＰＲするとともに，行政官庁においても違反建築を充分に取締っていただき，悪質な違反者は厳罰に処する方針で臨んでいただきたいと存じます。

違反建築防止について

柴田土地建物（株）取締役社長
（社）関西宅地経営協会理事長
（社）全国宅地造成連合会理事長
柴　田　真一郎

私の会社で経営した豊中のＳ住宅地に一年程前，突然３階建の不法建築であるアパートの棟があがりました。住民は驚いて関係官庁に異議の申立をし即時工事の中止を迫りました。調べてみると工事人は何等の手続も行わずに着工しているのです。施主はほとんど姿を出しません。抗議をしている最中にも，工事はどんどん進みました。大阪府からは工事ストップの命令がかかりましたが，おかまいなしです。幸い住民の団結が強く，結果大改造をし，ようやく法規にしたがったのでありますが，この事件も含み，一般の建築業者に往々にしてみられるのは，違反建築が何んだ，文句をいわれたときは始末書を出せばいいんだろうと，順法の精神など全く持ち合わせていないとゆうことです。確認書がなくても建築に着手できるのが現実です。保有登記も施工者の引渡書があれば，検査済書がなくてもできるとゆうこと自体に問題点があります。彼らはなぜ基準法にそった工事が必要かを理解していない上に，罰則がゆるければ，違反などおかまいなしというモラルの欠如が大きいと思うのであります。

しかしここで大きな観点からみると，政府の住宅政策に起因することも大であると思われます。人口の都市集中は予想されていたところであり，また現実となっています。これら集中する人々の大半が低所得者であります。政府におけるこれらの人たちの住宅対策は充分でないと思います。それが故にこれらの階層を喰物にする悪徳建設業者が跋こするのです。

ここで私は，一日も早く宅地造成業者法を制定し，単なる建設業者が勝手に宅地造成することを禁じ，法律により免許を受けた専門の宅造業者が造成した宅地に，これまた法規にしたがった建築を一般建築業者が施工するようになることを望むのであります。もし違反すれば厳しい罰則を与えることが必要です。罰金も大きく，資格も取上げることです（よい社会環境をつくり，人命を守るためには，この程度のことは必要です）。他方悪意の施主にもきつい罰則が必要であることはいうまでもありません。監督官庁は予算面もあり，今まではあまりこれら対策に身を入れておられなかったように見受けられますが，事の重大さを再確認されて真正面からこの問題に取組まるべきではないかと思います。そして更に政府においても積極的に国民の誰もが，買いよい方法で少しでも良質な住まいを得られるよう施策すべきであると思います。ここにはじめて違反建築は減少することになると確信するのであります。

違法建築防止について

京阪電気鉄道株式会社開発部
児　玉　茂　男

違法建築に関して，もっとも大きな問題は，一般市民（建築主）が，その行為について〝罪の意識〟が非常に少ない，という点にあると思える。これは同時に建築関係者自体にもいえることで，これは建築法規云々の問題もさることながら，それ以前の問題といわなければならない。したがって最近動きを増したと思われる特定行政庁の違法建築物摘発以前に，建築関係者および建築関係者を通して一般市民への啓蒙に努めねばならないものと思われる。

また反面，アンケートの項目にもあるごとく，法規自体の問題，建築行政についての問題もあって，一朝一夕に解決のする性質のものでないと思われるが，以下，項目を３つにわけて，私の考えを記そうと思う。

○項目1.2.3.7.8.について

先にも記したごとく，法規解釈の難解，行政庁の処置という問題は，現段階では，ある程度の要素とはいえても，それほど大きな問題ではないように思う。少なくとも建築確認申請をする建築物については，その指導，検査を行なうものであるからである。むしろ，法規自体の実状にそくさない点の方が，項目８とも相まって，問題なのではなかろうか。違法建築物の大半が庶民住宅であり，零細企業工場である点を考えるとき，大局的には望ましい条令であっても，用途地域の設定問題，建ぺい率の問題，採光の問題および道路の問題などの条令は，実状にそうよう改訂または適当な行政々策が必要なのではなかろうか。

○項目4.について

大都市周辺の過少宅地群については，最終的には，政

治の貧困に帰する。むしろこの問題は，戦後の住宅行政の立遅れによる一時期の〝望まれざる段階〟といえるのではないか。最近とみに力を入れたと思われる住宅行政，すなわち住宅公団，公庫，県府営住宅または供給公社などの住宅建設の促進，または民間による自力建設などにより，近い将来，自然消滅する問題と思われる。ここにおいて，これら過密住宅群の老朽化に伴う，貧民窟化云々の問題は，この問題とは別である。

○項目5.6.について

この問題がもっとも大きな違法建築の要素と考える。建築物，すなわち建築関係者ということから，建築関係者への働きかけは，関係行政庁のみならず，学会，協会，ジャーナリズムを通じて，強力に，自覚を促すことが現段階において早急に行なうべきものと思われる。

違反建築の実状（大阪府の例）

（大阪市の違反建築の例は，本号所載の越田正勝「建築基準法の現状と改正意見」のなかの図表を参照のこと）

大阪府における 違反建築物の摘発状況と違反内容別と違反建物種別表

区分（大阪府 年度別）		摘発件数	違反内容別						用途別				
			無確認（法6条）	道路違反（法43・44条）	建ぺい率（法55条）	地域違反（法49・50条）	その他	計	共同住宅	建売住宅	工場	その他	計
豊中市・布施市 吹田市・松原市 堺市・寝屋川市 その他の総計	昭38	488	455	140	58	42	60	755	125	76	83	204	488
	昭39	1,070 (387)	1,034	438	138	44	127	1,781	326	141	111	492	1,070
	昭40	868 (217)	835	356	64	41	125	1,421	219	189	64	396	868
計		2,426	2,324	934	260	127	312	3,957	670	406	258	1,092	2,426
% （約）		—	58.7	23.6	6.6	3.2	7.9	100	27.6	16.7	10.7	45.0	100

・40年度分は昭和40年4月～41年1月までの分。
・（ ）内はパトロール以外のもの（内数）。
・違反内容別の計が摘発件数より多くなっているのは，1件について違反内容が重復しているためである。
・大阪府建築部指導課調（昭和41年1月31日現在）

大阪府における 違反建築物措置状況

措置内容（大阪府 年度別）		文書による勧告		工事の施工停止を命令したもの			使用禁止を命令したもの		除却の法9—1を命令したもの	告発したもの	是正し完結したもの
		現地施行においてしたもの	従来よるもの取扱に	緊急停止法9—10 現行の地でした施もの	緊急停止法9—10 従来扱にのよるもの	本法9—1令1	法9—1	法9—7			
豊中市・布施市 吹田市・松原市 堺市・寝屋川市 その他の総計	昭38	—	264	—	30	27	1	3	—	3	162
	昭39	348	488	313	30	12	45	3	7	—	471 (33)
	昭40	476	156	306	13	—	16	1	10	6	530 (128)

・40年度分は昭和40年4月～41年1月までの分。
・完結の（ ）内は前年度摘発分（内数）。
・大阪府建築部指導課調（昭和41年1月31日現在）

読者の頁

投稿を歓迎します。ハガキでお寄せ下さい。
けいさいの分には粗品進呈。

□長屋住まい□

私は幼ないころからずっと2階建の二戸長屋に暮してきた。一時鉄筋コンクリート建のアパートや，今はやりの木造建売住宅や街中の住宅に居候したこともあるが，今も住んでいるこの長屋に暮す生活が一番長い（中略）

ここで話したいことの一つに，隣家から聞えてくる音のことがある。今まで隣にいる人が非常に物静かに生活していたので全然気がつかなかったのだが，その家に子供さんが生れ，よく家中で遊ぶようになったので，その遊び声がよくきこえてくる。今まで我家ではよく家中で大きな声を出して騒ぐことなどがあったから，いろいろな意味でずい分と隣に迷惑を掛けたことであろうと思われる。

そこでこの音の侵入のことを考えてみたところ，一度大掃除のときに天井裏をのぞいたことがあったのを思い起した。二戸長屋であるから隣とは界壁を堺にして接しているのであるが，その界壁の土塗壁が天井裏では全然ぬられていなかった。こんなことではいけぬわけで，国民の生命，健康および財産の保護の主旨のために設けられている建築法令のなかに防火的な意味でとり上げられている。で，その隣で発せられた音の大部分が，すき間の多い竿縁天井―天井裏を通って部屋の中に入ってくるのではないかと思われる。この界壁を完全にしたときにはどれぐらい音が遮蔽できるか浅学菲才の身なればくわしくは解らぬが，相当減ずることができるはずだ。まさか壁に耳ありという諺があるからとて，10cmもある土塗壁がおいそれと音を通すとは思われぬ。それは家中で発せられる音が窓をしめることにより小さくなるのでも明らかだ。

そこで一つお願いしたいのだが，もしもできるなればあなたのささやかな良心を，たとえそこで生活する人々がどこの誰かも解らぬような人である場合でも，少しでも生活を居心地のいいものにできるように注いでほしい。

（姫路市山野井町21　山崎　純郎）

故 小笠原祥光（旧名鉓）先生を偲ぶ

作　間　日出生



日本建築協会名誉正会員
故　小笠原　祥　光　氏

あゝ，小笠原先生は，さる3月25日，91才の天寿を全うし，忽然として逝かる。まことに哀悼の極みである。

先生は建築協会には顕著なる功績があった。ことに大正11年秋箕面桜ケ丘における日本建築協会主催住宅改造博覧会では常任幹事として尽すいせられ，その後も評議員，常務，委員長，監事，理事などを歴任されたことは周知の通りである。先生は中年のころは，ちょっとお見受けしたところ，あまり健康的な体軀とは見えず，痩型の貴公子然とした，上品な方であった。今だからいえるが，先生が90迄も長生できるとは思わなかった。こんなことをいうと，遺族の方に叱られるかも知れぬが，恐らくそう思ったのは私だけではなかったと思う。

御曹子祥介君は早稲田を出られ，立派な建築家として父君の職を継がれ，現在大阪建築事務所の取締役として活躍しておられるから，先生も思い残すところなく大往生を遂げられたことと思う。十数年前から毎日のように御曹子から，先生の御様子をきいていたから，あるいは白寿を迎えられるのではないかと，常々思っていたが，遂に淡い夢に終ったことは残念である。

80才以上ともなった人が死ぬと，世人は往々にして「年に不足はない，むしろめでたい方である」というが，こんな言葉をきくと私たち80近いものはあまりよい気持ちはしない。人間というものはいくつになっても生への執着は変らないものである。恐らく先生も同じであったろう。

私のもっとも印象に残るのは，大正5年ごろ先生の苦心して監督せられた，住友茶臼山本邸の洋館の建築である。木造平家建で坪当り3,000円といえば，今の貨幣価値で100万円以上である。この建物が残存していたら，先生を偲ぶ思い出ともなり，またこの上もない参考になると思うが惜しいことである。

先生は謹厳実直で，また信仰心の深い方であった。91才の長寿もけだし当然といえよう。つつしんでご冥福を祈ります。

故小笠原祥光氏略歴

明治8年　愛知県稲沢市に生る（小笠原家は尾張徳川藩士）
明治31年　東京工手学校建築科（現在工学院）卒業
明治31年　鉄道院（後の鉄道省）に就職し後に技師に昇進
大正4年　鉄道院を辞し住友総本店営繕課（後の住友本社工作部）に入社
大正10年　住友を辞し小笠原建築事務所を開設
昭和12年　小笠原建築事務所を閉鎖し，勝呂組大阪支店長に負任し終戦直後迄勤続

小笠原建築事務所開設中の主なる設計建物

1. 大阪本町4丁目伊藤萬ビル
1. 東京銀座三越銀座店
1. 東京山王ホテル等々



クラスメート 12

前列左より（敬称略）
石原敏明（大建興業KK社長）
1人（松井清之助氏）おいて
飛田覚佑（飛田建築事務所所長）
大海卯一（大海建築設計事務所所長）
毛利稔幸（阪急エンジニアリングKK建築課長）
中列左より
岡三郎（KK岡組取締役社長）
堤奈良吉（KK岡組常務取締役）
小林卯三郎（大洋建設工業KK工務部長）
宮氏幸雄（兵庫県住宅供給公社）
後列左より
加納勉一郎（田中建設KK工事主任）
越本義郎（浪速建材工業KK設計部長）
寺岡真（大阪建設業協会業務課長）
中村文男（松尾橋梁KK安全衛生課長）

昭和9年関西高等工学校建築科卒（現大阪工業大学）。同級生の集りを建五会と呼ぶ。今年春の例会には京阪神に在住する者のうち14名が出席。恩師玉置豊次郎（大阪工業大学教授），元良勲（大阪工業大学教授），辛木貞夫（東海興業KK）の三方はご都合で欠席されたが，松井清之助先生（西日本建設業保証KK）を囲み短時間ながら楽しい1日を過した。

卒業後32年になるが一同精神年令が若く益々さかんというところ。**岡**，円満温情の人。戎さんの代名詞があり，事業に闘志を燃して多角経営。イーチャンといえば笑顔で歓迎。**宮氏**，先生といったタイプ。公社で活躍中。**石原**，親分肌の人。頭は白髪であるがまだまだ成年。**大海**，万能スポーツマン。所長として敏腕を揮い博学多趣味の仁。**毛利**，万年青年といわれ新企画に取り組んで活躍。釣天狗。**飛田**，髭の男。よくもてる人。易学についても通人とか。**小林**，勤勉実直の一語につきる人で，陰の功労者として活躍。**越本**，サッシュ業界にあって新建材の研究開発に努力。**中村**，鉄鋼メーカーにあり，近々建築事務所開設の予定とか。**堤**，社長の右腕。社長を助け信望厚く活躍。**加納**，彼の姿は常に現場にあり，コントラクタータイプ。禅の道を一言というところ。**柏本**，時間におくれ写真のなかに姿が見えぬのが残念。親子で設計事務所を営む。**箕浦**，この4月住宅供給公社に転進。多忙のため遅参で顔が見えない。**寺岡**，よろず屋の世話ずきで女房役といったところ。放言失礼

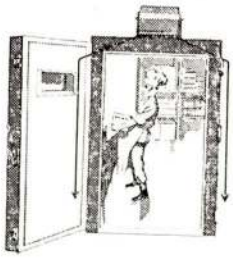
（寺岡記）



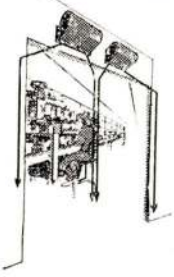
BV—15AF
●他に埋込み用など全部で3機種

見えない〈空気のドア〉で 外気を シャット アウト!

冷凍室・冷蔵室に……



工場や倉庫に……



レストランや商店に……



ナショナル・イルグ エアーカーテン

冷暖房のロスを防ぐ

せっかくの冷気・暖気が逃げださぬよう、勢いよく吹きおりる見えない〈空気のカーテン〉が、ドアの働きをします。冷暖房費をグンと節約!

虫・ホコリ・ニオイをシャットアウト

ハエや虫・ホコリが入りこんだり、いやなニオイが流れ出たりするのを防ぎます。衛生管理・品質管理にぜひ!

ナショナル
NATIONAL
ILG

松下精工株式会社 大阪市城東区今福北1の18
TEL 大阪(931)5861

■お問合せ・ご相談は

松下電器特機営業所・機器営業所 札幌・仙台・千葉・大宮・宇都宮・東京・横浜・新潟・金沢・富山・福井・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・松江・高松・小倉・福岡・熊本・鹿児島

マルエス

日新

永久防水材
マルエス印
ルーフィング

信用第一
最高の品質

メルタン
ルーフィング

国内の気温較差の著しい所に於ても能くその苛酷な条件に抗して老化せず　特に寒冷地に於ける投術的困難は殆んど解決されたと云っても過言ではありません

特許
ビニエス
タイル

お部屋のポイントは床材から

明るい配色……
落ちついたムード

マルエスルーフイング製造元

日新工業株式会社

本　社　東京都足立区千住東町93　TEL東京(888)2101～9
大阪支店　大阪市西区新町北通1丁目40　TEL大阪(531)5281～3
出張所　名古屋 TEL名古屋(73)2135・広島 TEL中(2)1019
九　州 TEL福　岡(5)0768・札幌 TEL　(5)6885

昭和41年度
現場実務講習会

主　催
社団法人 日本建築協会
大阪市東区北浜3―37
電話㉑9648・9649・9640番

■ 目的　学校を卒業し新採用された建築技術者を対象として学校教育における一般知識の不足を補い，現場実務において直ちに役立つ実務的知識を，各方面におけるそれぞれのエキスパートを講師とし，系統的に講習を行なうことによって従来長期を要した経験的知識をも短期間に，かつ確実に把握させ，より有用な技術者を養成しようとするものです。

■第14回現場実務講習会

対象者　本年工高を卒業した建築技術者
会　期　6月13日(月) 14日(火) 15日(水)
16日(木) 17日(金) 18日(土)
【6日間】
講　義　午前 9時→午後 5時【7時間】
定　員　160名

■第15回現場実務講習会

対象者　昨年に工高を卒業した建築技術者
本年大学を卒業した建築技術者
会　期　6月20日(月) 21日(火) 22日(水)
23日(木) 24日(金) 25日(土)
【6日間】
講　義　午前 9時→午後 5時【7時間】
定　員　160名

■ 会　場　大阪科学技術センター4階講習会室（大阪市西区靱1丁目118番地）・但し市バス靱公園前

■ 申込方法

5月31日までに，申込書・受講料2,900円を添えて主催事務局へ願います。但し定員に達し次第申込を〆切ります。

■ 講習時間表

申込受付の際，受講券と一添にお渡しします。

■ 講習の終了証書

各回とも最終日の終講式でお渡しします。

講義科目	講師（敬称略）
建築工事の着工から竣工までの業務総論（契約，支払などの事務手続を含む）	大阪府営繕課主幹　真宮　透
労務管理と安全管理	鹿島建設(株)大阪支店庶務部長　岸田成計
仮設物と仮設材料	(株)松村組工事課長　伊藤俊夫
現場に関する諸法規とその手続	大成建設(株)大阪支店建築課工事長　種村恒夫
材料の検収とその管理	(株)鴻池組作業所長　小室秀夫
工事機械と工器具類	(株)大林組大阪機械工場長　依田潔
施工計画	大成建設(株)大阪支店作業所長　森口徹弥
現場製図	(株)大林組工務部工務課長　窪田祐
地下工法	(株)竹中工務店技術部技術課長　木村住雄
土工事，基礎工事，排水工事	(株)間組大阪支店建築部副部長　渡辺勇
鉄筋コンクリート工事，鉄骨工事	清水建設(株)大阪支店工事課長　安井猛
積算，木工事，屋根工事，金属工事，雑工事	鹿島建設(株)大阪支店出張所長　高橋裕
石工事，タイル工事，ブロック工事	(株)藤木工務店工務部長　矢野豊作
防水工事，左官工事，塗装工事	(株)銭高組建築課長　武藤蔦吉
設備工事	(株)竹中工務店設備部設備課長　玉田健

建築法規とデザインとの間 ―学校施設行政雑記―

（投 稿）

前兵庫県教育委員会管理部施設課長
建設総合研究所所長　越智隆晴

1. 建築規制関係法令の整理統合の問題について

① 建築規制関係法令を所管する省庁は，建築基準法を所管する建設省の他に，文部省・厚生省・労働省・運輸省その他関係省庁が極めて多い実情であって，一般の設計者は，建築基準の一元化を望んでいることは，周知のとおりである。

同一建築物に対して，2ないし3の省庁が関与して書類の提出，審査，検査等をする手続きの煩らわしさを排除して，簡素合理化すべきであるという，このような世論を反映して，臨時行政調査会の行政改革に関する答申にも，このことが掲げられ，政府は，これを受けて，行政改革本部を中心に具体的な方策を検討中であるということである。

② 一方，建設省でも，この答申をまつまでもなく，建築規制関係法令の整理（すなわち建築基準法以下23法令の統合）を永年主張し続けてきた。

その主旨は，「建築物の構造設備を規制する法令は数多く存しているが，建築物の造構設備について行なわれている二重統制を防止するため，これらの法令を建築基準法に統合すべきである。」というのである。

このことは，私たちも，かねがね主張してきたことで，この主旨に対して，異論の余地は全くない。

しかし，関係各省の意向は，行政改革本部に対して「各法令の目的および体系が異なり，行政上の特殊性から統合できない。」と述べているところから，建設省の主張との調整は容易にできそうもない状勢にあるという。

2. 法の限界と建築設計者の良識について

① 建築基準法の構造設備の規制については，たとえば学校建築を対象に考える場合

- 「教室の採光面積は床面積に対し⅕以上」（令19）では，今日のＪＩＳ基準の照度を得られないから，空文に等しい。
- 「教室の天井の高さ3m以上」（令21）では，自然採光では室内照度がＪＩＳ基準に合致せず，また人工照明では明視の条件を満足できない。（これは最低限度「3.3m以上」とすべきである。）
- 「床下の換気孔は外壁の長さ5m以下ごとに300cm²以上」（令22）という規定は，体育館の場合，柱間ごとに，有効10cm×30cmの換気孔があれば建築基準法上は認められるが，実態は不適合なことを幾多の実例が証明している。
- 「円孤状の屋根の風力系数は−0.5〜−0.7」（令87）となっているが，体育館の場合は，外国なみの−2.0を採用する必要があることを，毎年の台風が教えている。

② 以上のようにみていけば切りがないが，しかし，このような客観的に決められる性質の数値は，科学の進歩と時の推移によって，逐次改定が可能なものであるから，このような事実があるからといって，関係法令の整理統合は不可であるという理くつはでてこない。

もとより，法令の条文は，一定の時期において定められたものであるから，その時点で固定化される。

一方社会万般の現実は絶えざる進展を続けている。

ここに法の規制と実態面との間に間隙を生ずること以上の例のごとくであるが，この間のギャップを埋め

Taniyama
送風機
株式会社 谷山鐵工所
営業品目
●ＬＡＦ形　リミットロード送風機
●ＴＡＦ形　可変式軸流送風機
●ＳＬ形　ストリームライン送風機
●ＣＬ形　セントリーライン送風機
●プレートフイン・ヒーター・クーラー
本社工場／大阪市城東区野江東之町二丁目一番地
電話　大阪（931）代７８０３～９
東京出張所／東京都文京区湯島四丁目六番十七号
電話　東京（811）３４３５・３４４０

る仕事をするのが，人間の理性であり良識である。

③ 建築基準法は「最低の基準」を定めたものであると宣言しているので，この法だけを追っていたのでは，最低の質の建築しかできないことは，すでに建設省が強調しているところである。

前述の例のように，すでに不合理化した数値を，今日の客観的に妥当なりとされる数値に置き換えるか否かは，その計画設計に関与する人の良識の問題であり建築計画原論の分野で検討されるべきことであって，法の規制以前の問題である。

（過度の統制は，もとより避けるべきであるが，法令の規定に無いからといって，法文の範囲だけにこだわる態度は，間違っている）

人災の悲惨な例は，中高層のアパートの窓やバルコニーから転落死した幼児の場合である。被災した幼児は，相当な数に上っている。建築基準法には，「安全上必要な高さが1.1m以上の手すり壁，柵または金網を設けなければならない。」（令126）と規定しているが「安全な工法」についての何らの関心も払われなかった施設の犠牲者は跡を絶たない状況である。

学校施設についても，計画・設計上の不備が「無音の災害」となって，発育ざかりにある子供の身心を傷けている例は少なくない。

④ 「建築の機能」と「建築の質の向上」の概念については，われわれの理性は次のように答える。

「建築の機能」という言葉がよく使われているが，実は，この言葉は広義には，実用的機能，構造強度および芸術性——この3つの概念を包摂した概念をもつものであって，したがって

- 構造力学上の一形式のみを強調して，芸術性を忘れたり
- 芸術性に気を奪われて，実用性を犠牲にしたりしている

等の建築は「建築の機能」の本当の意味をとりちがえている結果にほかならない。

「建築の質の向上」という言葉にも，学校施設の場合は，「建築物自体の品質の向上」以外に，「施設面の内容の充実」という概念が含まれている。すなわち①学園の環境づくりを考慮した校地利用計画，②有機的な関連を保った校舎の配置平面計画，③教育課程と学校規模から算出された所要室の数と面積，④室内環境工学との調整の上に立つ構造と形態等「内容面の充実」という意味が含まれていると解すべきである。

3. 学校施設に関する指導助言の方向について

① 卑近な一例について考えてみよう。

たとえば，幼稚園施設を計画する場合には，学校教育法に基づく文部省令（設置基準）に合わせて，所要室名と室の面積等を掲げたリストは容易に作成することができ，誰でもチェックすることができる。しかし敷地利用計画・配置計画・平面計画については，図面は見なければ，その適，不適が判断できないが，その任にあたるものは誰か。さきのリストの段階では，音楽の音符をならべただけのようなもので，楽譜はまだでき上っていないのである。この楽譜は創造しなければならないが，この種の創造の分野，すなわち，建築にあっては，「空間の秩序立て」という造形理念については，建築基準法は一言も触れていないし，また立ち入れる分野でもないのである。

教育施設行政サービス機関の自覚と，これに対する建築家の理解および協同精神が望まれるのは，この一点である。

② 結論的に言って，建築基準法はもとより，その他の建築規制関係法も，すべて建築に関する計画原論的な次元で追求する任務を負わされているものではないのである。精神規定は，部分的にあっても，計画技術の具体的な指導の分野には及ばないものであるということがよくわかる。敍上の意味合いから，「学校施設の計画」と題するスライドなどを制作して，学校施設に対する世人の再認識を大いに要請している次第である。



●特許吹付タイル・内装・外装用化粧材
セラスキン
●建造物の外壁面に!!陶器の壁紙
セラクロス
山本窯業化工株式会社
大阪市東淀川区西淡路町3－176　TEL（322）4851～4
東京出張所・東京都港区西新橋2丁目21－6　TEL（431）7106～7
工　場・瀬戸市大字山口字南山138　TEL（82）8847

ガス器具の排気について

大阪瓦斯株式会社総合研究所主任研究員　後 藤 宏 造

1. 緒　　言

ガス排気に関する問題は顧客に安全かつ経済的にガスをご使用いただく意味で，ガス事業に携わるものにとって等閑視できない性質のテーマである。

ガスにかぎらず石炭，石油を含むすべての燃料を安全に燃焼継続させるためには，新鮮な燃焼用空気供給と燃焼排気の確実な排出の必要があるが，当社においても，ガスの給排気については装置工事要項を定めて建築業界に協力願うよう務めてきた。

しかし，昨今建物は気密性が高まるとともに高層化する傾向にあり，従来の建物と同一視できない現状である。この問題に対処すべく，すでに Balanced flue 式の風呂釜を開発し，引続き Se-duct の研究に着手した。

ここでは種々の排気方式を紹介し，特に気密性を有する建物あるいは高層建築に適すると考えられる Balanced flue と Se-duct については詳細に検討を試みる。

2. 排気方式の概説

2.1 排気煙道の種類

排気煙道は各器具ごとに1個の煙道を有するといった初期段階から，建築的な要求をとり入れ漸時複雑な形式に発展してきた。図1に原理的な分類を示す。

2.1.1 Individual flue（単独煙道）

これは本邦においてもひろく採用されている方式である。しかし各器具にそれぞれ1個の煙道を有することは，器具が利用されていない状態においては完全な有休設備となり，建物内に占める空間容量は非常な無駄となる。また上層階においてはいずれかの場所を下層階の煙道が貫通するので，有効な空間が上層階ほど少なくなるばかりか，施工上の漏洩の発生も多い。このような単独煙道の欠点を改良すべく，煙道を1本にまとめたものが次に述べる Simple Common flue である。

しかし，Individual flue は，Common flue(共通煙道)方式に比べると圧力のバランス如何にかかわらず，器具の排気が他の器具の開口部から流出することがないので各方面に使用実績が多い。

2.1.2 Simple Common flue

これについては京大前田教授の研究があって，煙道内の排気ガス温度が変化しないという仮定に基づく設計方式が確立されている。この考えは，各階にオリフィスを挿入して器具—煙道間の吸引力を調節し，建物に風があたって負圧を発生した状態においても通風に余裕をもたせようとするもので，すでに住宅公団に採用され2，3の実施例がある。

しかし，入居後の調査によると計算から予想される通風力がえられなかった。これは施工上のやむを得ぬ事情による空気侵入によるもので，このような要因を織込んだ設計法について検討を加えている由である。

2.1.3 Branched or "Shunt" flue

図1（c）および（d）に示されているように主煙道と器具に直結された副煙道からなり，この副煙道によって所要吸引力を維持しようとするものである。イギリスにおいては Gas Council における実施例に基づいた検討の結果，標準設計が次のように示されている。

（1）煙道材料：耐酸性成型品を使用する。成型品は次

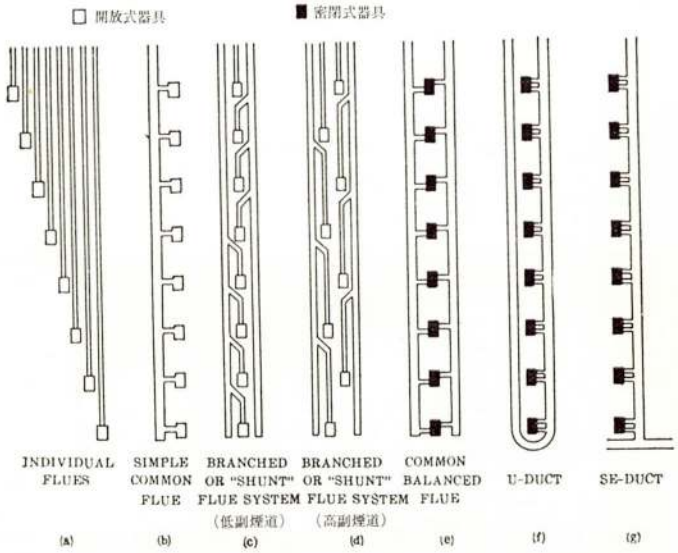


図1　煙道の原理図

のような大きさが規格化されている。主煙道203mm×203mm or 203mm×305mm，副煙道203mm×154mm，成型品ならびに目地材料は耐酸性を有すること。

（2）副煙道：最上階の器具と吐出口の間隔は6.1m以上，器具に接続する副煙道は湯沸器および暖房器については1.9m，特に通気抵抗の大きいガス燃焼装置については3.1mとする。

表1 Branched flue に接続するガス器具

器具の種類	器具の最高取付数
サーキュレイタまたは暖房器（~7,500kal/hr）	10
対流式暖房器	5 or 6*
瞬間，バス用あるいは多点式湯沸器	10
中央暖房用ボイラー（~12,500kal/hr入熱量）	9

* 頂部吐出口と最上階の器具の間隔が12.2m以上では暖房器取付数を6としてよい。

（3）接続器具数：203mm×203mmの主煙道に接続できる器具数は，**表1**の通りである。203mm×305mmの場合は50%増してよい。

（4）取付けられる器具：点火安全装置を具備すること。

これと同様な問題がドイツでは，DVGW—TVRガス—1962に規定されているが，この経過は63年GWFに次のように述べられている。

（1）煙道材料：半岩石が混った材料で周りをかため，蛭石（Vermiculite）その他で塗り上げるのが最もよいが，場合によっては“plewa”成型煉瓦かコンクリートブロックでもよい。

（2）副煙道—主煙道：煙道断面積は主煙道300~500cm²，副煙道140cm²以上とし，その接続数は**表2**のように定められている。

表2 主煙道高さ，断面—接続できる副煙道数

主煙道平均有効高さ*	副煙道を接続できる数（主煙道断面）		
	(300cm²)	(400cm²)	(500cm²)
~10m	5	8	10
10~15m	6	9	11
15~ m	7	10	12

* 副煙道底部の換気口から主煙道出口までの距離の算術平均値

副煙道の高さは，換気口中央から主煙道接合部中央まで2.20m以上，互いに向き合っている副煙道が主煙道に入る部分は25cmの高さをとる。

（3）接続器具数：たとえば，断面積400cm²の主煙道については**表3**のように与えられている。

表3 副煙道高さ—接続器具数

副煙道高さ 単位：m（最小限）	総接続量 単位：m³/hr	総公称出力 単位：kcal/hr max.	接続許容器具数 大型 or 小型湯沸器	
			室内暖房器その他 max.	max.
2	40以下	125,000	3	6
4	50 〃	150,000	5	8
6	58 〃	175,000	7	12

以上のイギリス，ドイツの規準を比較するとドイツ規準の方が理論的であるが，これは1919年ハンブルグに取付けたドイツと，1958年以降研究に着手したイギリスの研究歴の相違と考えられる。他に“Societé Belge Shunt”によって1930年開発に着手したベルギーにおいても，1955年以降Branched flue（一名 Shunt flue）式はガス排気用として許可され，150,000戸に使用され満足な状態にあるという。

2.1.4 Common branched flue

Branched flue 式に続いて現われたもので，ベルギー，オランダで実施例がある。イギリスでは Watson house が実験装置を組みテストしているが，その後情報が少ないのは後述の U-duct，Se-duct の方がすぐれているからであろう。

2.1.5 U-duct

前記 Common branched flue についての検討時に Building Research Station の Dick により提案されたアイデアによるものである。**図1（f）**に示すように給気用煙道，排気用煙道2本組合わせたもので，イギリスの Eastbourne において唯一の実施例がある。給排気口が接近しているので系全体がバランスしているといった利点はあるが，この例では**図1（f）**におけるように，耐酸性コーティングを施したマーリナイトスラブによって構成したため，3階建の低いアパートに取付けたにもかかわらず空気侵入の個所が多く発生した。12,500 kcal/hr の器具を取付けた際の CO_2 濃度は**表4**のような値となっている。

表4 U-duct における CO_2 濃度

使用器具 No.	CO_2 濃度（%）
1	0.9
3	1.1
1，2	1.5
2，3	1.5
1，2，3	1.9

表からわかるように各階同時使用時の最高 CO_2 濃度は2%を越えず，また結露も一時的に発生するにすぎないという。しかし底部蓋板を取外し Se-duct 型式とし，器具入熱量を11,250kcal/hr におとすと，各階同時使用時の CO_2 濃度は1.1%と低下する。

この結果から U-duct は理論的には興味のある型式であるが，実用性では Se-duct におよばないといえよう。

2.1.6 Se-duct

South Eastern Gas Board の発案によるため Se-duct と呼ばれるこの方式は1956年以来300，利用世帯数5,000に達しており非常に注目を集めている。この方式の真価は欧州の各国に認められ，1961年ドイツが本格的実験に着手した他，フランス，オーストラリヤ，ベルギーにおいても設置例があるという。

図1（g）に示すように底部に空気導入口を有する給排気煙道で，これに密閉式器具を取付ける。その特徴は空気導入口の配列により風の影響を相殺すること，給排気煙道が1本となっているため施工が容易で空気侵入の少ないこと，しかも煙道内に下向流を生ずることは非常に少ないことにある。

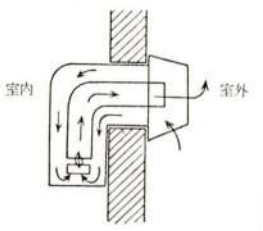
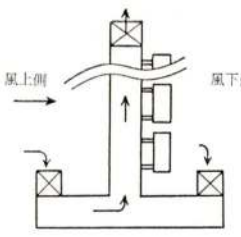
2.1.7 諸形式の比較

表5 Branched flue, Se-duct の比較

	Branched flue	Se-duct
実施例	ドイツ，ベルギー，イギリス	イギリス，ドイツ，ベルギー，フランス，オーストラリア
開発	1919年ハンブルグで紹介，ベルギー・シャント協会が開発	1965年 South Eastern G. B. のアイデアにより Gas Council で開発
原理	それぞれの器具に必要な副煙道を付属させ主煙道に接続するから吸引力は主副両煙道による。	器具には吸引力をつけず主煙道による。
利点欠点	1. 原則的にはIndividual flue の概念によっているので，上層階ほど所要空間が大きい。 2. 各階のバランスがとりにくい。 3. 施工はややむつかしい。 4. 一般の器具を接続できる。 5. 既設の煙突が利用できる。	1. 所要空間は各階均等。 2. 各階のバランスがとりやすい。 3. 施工はやや容易。 4. 密閉式の器具を必要とする。 5. 新設以外はややむつかしい。

すでに述べた通り，実用性のある方式としては最も単純な Individual flue, Branched flue, Se-duct の3者にしぼることができる。後の2者を**表5**において比較すると，その利点欠点は主に各階ごとに要する排気用空間が均一かどうかの点，および接続器具が開放式か密閉式かの点に集約されよう。このような考察から高層化が進むにしたがって Se-duct 方式が有利となることは明らかであるが，高層化に際して採用できるよう一つの方法として，煙道を使用せず器具をすべて，Balanced flue 式にする場合が考えられる。この問題は次の2.2で論じることとする。

表6 Balanced flue 式と Se-duct 式の比較

	Balanced flue式の器具を各階に取付けた場合	Se-duct 密閉式器具を取付けた場合
原理図		
原理	1. 建物外の大気中に給排気口を接近して設置する。 2. 給排気口は取付器具数と同数を要する。 3. 取付の際壁面貫通が必要。	1. 給排気口は建物階下，屋上に分離して設ける。 2. 取付器具数は著しいファクタとならない。 3. すべて定まった排気煙道に給排気口の連絡が必要である。
利点	1. 給排気のバランスはとれやすい。 2. 給気はたえず新鮮である。 3. 設計上同時使用率に対する配慮はいらない。 4. 排気結露の問題は比較的少ない。	1. 取付器具に耐風圧性をそれほど要求しない。 2. 風の影響を受けにくい。40m/secでも使用可。 3. 下向流が生じにくい。 4. 煙道1本に多くの器具が接続可能。 5. 吐出口は煙道1本につき1個でよい。 6. 煙道が建物内にあるので外観が損われない。 7. 煙道からまとめて排気するので壁面汚染の心配はない。
欠点	1. 風の影響を受けやすい。10m/sec以下で使用可。 2. 逆風止装置が各器具ごとに必要。 3. 美観上の支障を生じないだろうか。 4. 排気により壁面汚染の可能性がある。 5. 給排気口の数が全体的にコストアップになりはせぬか。 6. 壁面貫通が建築的な支障とならないか。雨じまいの問題・建物の損傷，手直し。 7. 器具の移設が困難。	1. 給排気は必ずしもバランスしない。 2. 給気は CO_2 で汚染されている。 3. 同時使用率が設計上，重要なファクタとなる。 4. 排気結露により上階器具の効率低下を生ずる可能性がある。 5. 煙道設置上の欠点が接続するすべての器具に影響する。

2.2 高層建築に適した排気方式の比較

表7 38年度大阪地域における風速

月	最大 (m/sec)	平均 (m/sec)
1	西 10.5	4.4
2	西南西 9.2	2.9
3	北北西 11.7	2.8
4	西南西 11.2	2.9
5	南南西 10.2	2.6
6	南南西 12.3	2.9
7	南南西 8.3	2.6
8	南南西 15.7	2.9
9	南 西 10.0	2.4
10	東 9.0	2.6
11	東南東 11.0	2.3
12	西南西 10.7	2.4
年間最大	南南西 15.7（8月31日）	

（大阪管区気象台による）

すでに述べたように高層建築にガス器具を設置する場合 duct 方式としては，Se-duct が有効適切な手段として考えられるが，機能的に類似した Balanced flue 式の器具を各個に取付けることも考えられ，この両者の比較を**表6**に示す。

ただ現状では，Balanced flue 式は 10m/sec 以上の風速に耐えないのでこの点からの制約がある。ちなみに38年度大阪地域における風速は地上18mの地点で観測されておりそれを**表7**に示す。

この表の値から Balanced flue 式の単独設置限界は5～6階にあると思われる。

しかし，Se-duct をもってしても17階以上の実施例はみられず，当面超高層建築においては10～15階毎のブロック区分けすることも考えられよう。また建物が細長く外壁に面している部屋の多い場合は，Balanced flue 方式，外壁までの距離が相当ある場合は Se-duct 方式と，建物構造，高さによって使いわけることも必要と思われる。

3. 結　　語

当研究所では Se-duct に組合わせる適切な器具（風呂）の開発を完了し，さらに Se-duct の研究を進めている。

目下のテーマは

1. CO_2が規定濃度以下に充分拡散するに必要な煙道サイズの決定
2. 同時使用率と燃焼器具設置場所の関連化
3. 煙道材料の選択

であり，本年末を目標設計手法を確立できるにより研究を続けている。

本報を終えるにあたり，強力にリーダシップをとっていただいた日本住宅公団の担当者の方々に心から感謝いたします。

日本建築協会月間の動き(3月分)

定時評議員会

14日　3時—5時　於会館集会室
出席者　評議員　神谷，森川正副議長ほか10名
委任状出席　71名　計　83名
理事　東畑会長ほか1理事
議事　(1)　評議員会議長および副議長互選の件
(2)　日本建築協会細則一部改訂の件
(3)　昭和41年度収支予算承認の件
(4)　会長，副会長（2名）理事（13名）補選理事（1名）選任の件
(5)　役員重任承認の件

なお評議員会閉会後，会館建設借入金の内50万円の償還抽せんを行なった（本年償還金額100万円内50万円を日本建築学会へ償還）

評議員懇談会（技術部門）

8日　5時半—7時　於会館集会室
出席者　森川評議員ほか14名

評議員会副議長候補者並に会長，副会長（2名）技術部門選出5理事の候補者推せんに関して懇談

理事会

10日　3時—6時　於会館集会室
出席者　東畑，鷲尾正副会長ほか8理事，中原監事
山内兵庫支部長
議事　(1)　昭和41年度収支予算案承認の件
(2)　老廃什器処分の件
(3)　創立記念日行事の件
(4)　前役員，委員見学懇親会開催の件
(5)　事務局職員停年延長の件
(6)　日本建築総合試験所理事推せんの件
(7)　大阪府優良工産品推奨委員会「建築金物」専門部会委員推せんの件
(8)　入退会者承認の件
(9)　報告事項
(イ)　近畿建築会館一帯に高層ビル建築の構想ある旨の報告
(ロ)　事業報告
(ハ)　会計報告

事業委員会

委員会
7日　5時半—7時半　於会館集会室
出席者　増井，岡本・政岡正副委員長ほか12委員
議事　(1)　次年度委員会へ引継ぎ事項について
(2)　次年度委員会委員について
(3)　創立記念日の集いについて
(4)　役員，委員の見学懇親会について

若い会員の集い小委員会
22日　6時—8時半　於会館集会室
出席者　千葉主査，能勢委員
28日　6時—8時半　於会館集会室
出席者　千葉主査ほか4委員
議事　次年度引継事項，次年度委員について

編集委員会

青年建築家特集幹事会（兼作品作風レタリング小委員会）
2日　5時—10時　於会館集会室
出席者　長谷川委員長，伊東主査ほか2名
議事　(1)　青年建築家特集号広募規定審議
(2)　作品作風（（5月号）選定
(3)　レタリングの件

委員会
11日　4時—7時半　於会館集会室
出席者　長谷川委員長ほか4名
議事　(1)　4月号＝建具金物特集経過報告
(2)　5月号＝法規特集経過報告
(3)　6月号＝国立京都国際会館特集経過報告
(4)　レタリングについて
(5)　7月号＝第13回青年建築家特集企画
(6)　8月号＝造園特集幹事会の件
(7)　新年度委員会について

出版委員会

基礎工法と実例執筆打合会
2日　6時—8時半　於会館集会室
出席者　森，吉仲，稲村，多々見委員
基礎工事上の諸制約の原稿打合

✳ 特許
小俣式 防火シャッター全般
● 設計 ● 製作 ● 施工
小俣シヤッター工業株式会社
大阪支店
大阪市北区若松町30　電話（364）9004．9016．4825
本社　東京都北区田端町　事務所及本工場　埼玉県与野市

建築の知識執筆打合会

8日　正午―3時　於会館集会室

出席者　伊藤委員長ほか執筆者および幹事9名

執筆内容の討議と出版までの工程検討

新鉄骨構造計算と実例編集委員会

17日　3時―7時　於会館集会室

出席者　鷲尾委員長，木田，宮川幹事ほか10委員

議事　(1)　第2次原稿作成について

(2)　工程について

(3)　原稿討議について

委　員　会

24日　5時半―7時半　於会館集会室

出席者　片山，池副委員長ほか幹事および委員6名

議事　(1)　企画，編集図書について

(2)　次年度委員会へ申送り事項について

(3)　次年度委員会委員について

(4)　その他

新鉄骨構造計算と実例特別資料編集委員会

28日　2時―3時半　於会館集会室

出席者　鉄鋼会社　八幡エコンスチールほか4社

協　　会　鷲尾委員長ほか2幹事

特別資料の内容，執筆分担その他について協議

住　宅　委　員　会

委　員　会

16日　5時半―7時半　於会館集会室

出席者　海上，黒谷，野々村正副委員長ほか9委員

議事　(1)　よろず相談住宅展について

(2)　次年委員の人選について

総務小委員会

24日　5時半―7時半　於会館会議室

出席者　黒谷副委員長，山本委員

議事　(1)　次年度委員の銓衡

(2)　よろず相談住宅展の準備について

法　規　委　員　会

委　員　会

23日　3時―5時　於会館集会室

出席者　佐野委員長ほか8名

議事　(1)　法規特集号原稿報告

(2)　次年度に何をやるか

(3)　新年度委員について

建　材　委　員　会

委　員　会

25日　3時―5時　於会館集会室

出席者　政岡委員長ほか4委員

議事　(1)　次年度委員の人選について

(2)　防水剤の検討

教　育　委　員　会

現場実務講習会企画打合会

17日　正午―2時　於会館集会室

出席者　岩下委員長ほか講師および委員12名

日程，教材，講義内容，時間その他打合せ

日本万博コンストラクションガイド作成委員会

4日　5時―8時　於会館集会室

出席者　東畑会長，浦辺委員長ほか13委員

万博協会山本，長田両氏

11日　5時―8時　於会館集会室

出席者　塚本副会長，浦辺委員長ほか15委員

万博協会山本，長田両氏

18日　5時―8時　於会館集会室

出席者　東畑会長，浦辺委員長ほか17委員

万博協会山本，長田両氏

25日　5時―8時　於会館集会室

出席者　東畑会長，浦辺委員長ほか11委員

万博協会山本，長田両氏

創立記念日の集い

30日　6時―8時　於大阪ロイヤルホテル

出席者　120名

名誉顧問，名誉正会員，顧問，支部長及び友好団体，日刊建設新聞の代表をお招きして創立記念日の集いを開催，奈良女子大学教授，山崎勝弘氏の「建築と色彩」について講演を伺った後パーティを開催した。

日本建築学会創立80周年記念座談会

1日　5時半―8時半　於建築学会会議室

本会より東畑会長が出席

編集後記：この法規特集を組むにあたって，法規委員会の協力をえたものであるが，「都市計画と建築法規」というテーマは執筆者の都合でとりやめになったのは残念である。全体として，内容的に当初予定より豊富になったと自負している。企画にご協力いただいた幹事は，竹口信夫，上田隆夫，林谷武雄，井上泰，長谷川哲之助，武曽一郎の各氏である。次号は「国立京都国際会館特集」の予定。

ブロックの防水塗料！
ビニール・セメント・ペイント
ブロックタイト
刷毛又はスプレ塗り　常備淡彩12色
安　価・速　乾・美　麗
水谷ペイント

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話 大阪364代表 0206～9

屋根浪板
谷樋には **大島化学のひふくてっぱんを**

固定式通風器 連続式換気装置にも

耐酸スタンダードメタル

カラースタンダードメタル

PATENT Standard

大島応用化学工業株式会社

本社 河内市新庄114番地　電話 大阪(782) 4171～3・6734～8
支店 新居浜・東京・名古屋・四日市・広島・富山

田中式 スカイライト・ベンチレーター
スチールサッシュ・ドアー
スチールシャッター・オペレーター

TNK **田中工業株式会社大阪出張所**

大阪出張所 大阪市北区芝田町28(第1山中ビル)　TEL 大阪(313)4671～2

本社 東京第一工場 東京都墨田区錦糸町1～25　TEL 東京(623)代表0106～0108・(622)0790
東京第二工場 東京都墨田区吾嬬町東4～122　TEL 東京(611)2118～9
小倉工場 福岡県小倉市赤坂上の宿37　TEL 小倉(52) 2833・2834
川崎工場 神奈川県川崎市東渡田3～43　TEL 川崎(2)7594～5
札幌出張所 北海道札幌市北大通東4丁目4　TEL 札幌(3) 6762・0515
盛岡代理店 岩手県盛岡市木伏49・東北建設(株)　TEL 盛岡(2) 7642
名古屋代理店 愛知県名古屋市西区桜木町308　TEL 名古屋 (57) 7641
米子代理店 鳥取県米子市祇園町2～93・吉田工務店　TEL 米子(2) 4683

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

高砂熱学

本　社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地
大阪支店　大阪市北区梅田8番地（新阪急ビル8階）
電話　大阪（312）4521（代表）

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25（新大ビル）
電話大阪(344)8331
本社　東京都中央区日本橋本石町4－2(三井第二別館)
支店　東京・名古屋　出張所　九州
工場　埼玉県北足立郡・東京都足立区

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 **大阪城口研究所**

取締役社長　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪371局7151(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル電話京都56局4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局　5892

電気・暖冷房・水道・衛生設備
設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷三郎

本店　大阪市西区江戸堀1－60　電話(441)8231 大代
支店　東京・名古屋・福岡
出張所　京都・神戸・岡山・高松・広島・熊本
札幌・仙台・新潟・富山・金沢・福井

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
（旧斎藤久孝事務所）

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話　大阪（443）5041～5番
東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地（日本ビル）
電話　東京（270）7411番（代表）

札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1 札幌道銀ビル　電話札幌㉒5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話金沢㉑2074
福井出張所　福井市城之橋下町一〇　電話福井②2436
高松出張所　高松市二番丁九　電話高松②5195
岡山出張所　岡山市大供松ノ木三八〇ノ一　電話岡山㉙5486

創業　大正二年
暖冷房・換気・空気調和
病院諸機械・給排水・衛生

株式会社 **斎藤省三商店**

東京店　東京駅前丸ビル6階676区
電話 東京(201)3761・3762・3763・3764
大阪店　大阪市西区土佐堀通 大同ビル616号
電話 大阪(443)3361～6
札幌店　札幌市北十条西18丁目36番地
電話 札幌(61)4371～3
名古屋店　名古屋市中区南大津通一丁目 千代田ビル522号
電話 中局(261)0641～3

冷暖房
給排水、衛生水道
電気
厨房

6Sサッシ
環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業株式会社大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄

大阪市東区北浜2丁目22番地　電話大阪(202)代表3071・3051
本店　東京都千代田区有楽町1丁目10番地
支店　出張所　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山、金沢、静岡、高松、
工場　鶴見、相模、六郷、高槻、中山、古賀

須賀工業株式会社

空気調和　衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441—5171
支店 — 東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所 — 広島

衛生・冷暖房設備

株式会社 **西原衛生工業所大阪店**

大阪市大淀区中津南通4丁目11　**電話大阪㊽3531番**

空気調和装置・塗装設備
設計施工

株式会社 **建材社**
大阪支店

大阪市北区中ノ島二丁目　（新朝日ビル5階）
電話　大阪㉝3721（代）
本社及東京支店　東京都中央区銀座西6丁目3（朝日ビル8階）
営業所　名古屋市中区錦2丁目2番13号（センタービル）
連絡所　広島・北陸・札幌

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話　(443) 代表 8161～9
出張所　東京都北区上十条1丁目10　電話　(911) 3941
名古屋市中村区牧野町1の6　電話　(54) 0966
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話 (34) 1778・4386
広島市袋町6番4号　電話 (21) 7575・7588

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本社　大阪市北区富田町16　電話(364)代表7031
支店　東京都千代田区神田小川町2丁目1　電話(292)代表7751
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話(21)代表4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話(76)代表3795
出張所　名古屋市中区新栄町2丁目1　電話(941)5966
富山市堀川小泉町286　電話(31)2274
金沢市下新町8　電話(34)4089
福井市西宝永町2丁目113　電話(22)1596
松江市東本町4丁目147　電話(2)5098

暖冷房・水道衛生工事
設計施工

株式会社 栄興商会

取締役社長　中山敏正

本店　大阪市福島区上福島北二丁目一番地
電話大阪 ㊾ 3391～5番
支店　東京都新宿区荒木町一九番地
電話 (351) 2177～8番
神戸出張所　神戸市生田区下山手通八丁目三三　電話元町④3035番
仙台出張所　仙台市東四番丁四五　電話②5136番

暖房・冷房・水道・衛生
温湿度調整装置
設計施工

株式会社 朝日工業社

大阪市東淀川区加島町357　電話㊿2271～9(代)
東京支社　東京都港区芝浜松町2—7 電(434)6171(大代表)
支店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話大阪㊿ {(代表)0977 / 0978～9・0970}
本社　東京都千代田区丸ノ内3—2(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561 (代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 7332
名古屋出張所　名古屋市東区東門前町3—6
電話 ⑨ 2893

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役　市川繁雄

本社　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(68)5101～5・夜間専用(69)1045
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1-37(天満橋北詰)
電話 (352) 3501～3
四日市営業所　四日市市浜田西末広町 電話㊸7431～3
津営業所　津市栄町2—111 電話⑧3610

暖冷房・空気調和・環境衛生工事一切
設計施工

日本熱学工業株式会社

社長　牛田正郎

本社　大阪市北区万才町50
大阪事業本部　電話 大代表 (312) 8671
東京事業本部　東京都新宿区三栄町18
電話 大代表 (353) 9151
名古屋事業本部　名古屋市中村区下広井町3—15
(中京電気ビル) 電話(581)9376～8
各事業部　京滋、下関、新潟、金沢

給水　衛生　空気調和設備
設計施工

平山工業株式会社

取締役社長　平山京平

大阪市西区江戸堀2丁目2番地
電話　大阪(441)代1994　(443)代0331

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区天満橋筋4—71
電話 ㊾ 2808・2809・2800・2134
本社　東京都文京区元町2丁目17番地
電話 (811) (代表) 6294
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

温湿度調整装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店　大阪市東区高麗橋5—45 (興銀ビル別館)
電　大阪　代 (202) 7745番
本社・工場　東京都北区神谷3の10の3
電　東京　代 (901) 3191番
本社・分室　東京都港区麻布笄町155 (第5興和ビル)
電　東京　代 (409) 0151番
支店　名古屋・仙台　連絡所　福岡

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

取締役社長 西村庄市

大阪市北区野崎町六九
電話・大阪(313)代表3456
東京支店 東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(551)8330・8303
営業所 名古屋・神戸・岡山・広島 北九州

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長 浅海正雄

本社 大阪市北区老松町1丁目22
電話 大阪(362)8701
東京支社 東京都港区赤坂溜池町1
電話(481)8621～4・3573
営業所 名古屋・札幌・旭川・福岡

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル7階)
電話 大阪 (313) 1101 (大代)
支社 東京・名古屋
出張所 舞鶴・広島・八幡・福岡・富山

電気工事設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長 今村騰

本社 大阪市北区梅ケ枝町五六番地
電話 大阪代表(941)8131～7
支店 東京・名古屋・四日市・神戸・御
営業所 坊・新宮・松山・草津

空調衛生設備用各種自動制御盤
監視盤・グラフィック盤・指示計器盤
端子盤・高低圧受配電盤・分電盤
各種フロートスイッチ・其の他
各種自動装置用電気機器設計製作

森井電業株式会社

取締役社長 森井定勝
専務取締役 佐野春吉

本社 東京都港区芝三田綱町一番地
電話 東京(451)代表9611
支店 大阪市北区常安町十六番地
電話 大阪(443)代表8381・夜間(441)0502
出張所 名古屋・広島・福岡・仙台
工場 東京・大阪・福岡・名古屋

各種電気工事設計施工

株式会社 **ヤマト電気商会**

取締役社長 山本永造

本社 大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京営業所 東京都港区新橋5－34－6 相馬ビル5階
電話 東京(434)3848・(431)8435
出張所 大阪南・北海道・名古屋・四日市・福山・福岡

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 **嘉納伝三**

本社 大阪市北区絹笠町五〇 (堂ビル三階)
電話 (312) 1471 (代)
支店 東京都中央区明石町15 (辻孝ビル)
電話 (542) 5641
営業所 名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話 (99) 5131～3
出張所 小松市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事 (ε) 設計施工

朝陽電気株式会社

取締役社長 山本博三

本社 大阪市北区中之島三丁目三番地
朝日ビルディング(6階)
電話大阪大代表(231)9531番
営業所 大阪市西区土佐堀通り四丁目八番地
電話大阪代表(448)1361番
営業所 京都市中京区西ノ京中合町20ノ11
電話京都代表(81)9296番

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長 姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地
電話 大阪 (202) 0325～9番
本社 東京都千代田区西神田1丁目8番地
支社 札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所 旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事・設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長 **中本正明**

本社 大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話 大阪 (931) 代表 **7341～5**
資材倉庫 大阪市城東区野江東之町三丁目一一 電話大阪(931)7004

電気工事設計施工
並架線金具製作販売
（日本工業規格表示工場）
八千代電設工業株式会社
取締役社長 梶本秀尾
大阪市東区森之宮東之町
電話大阪 ㊿ 6531（代）～8
支店 名古屋
営業所 東京
出張所 岡山・北九州

電気工事設計施工
株式会社 三興社
代表取締役 林 敏夫
本社 大阪市北区絹笠町50（堂ビル7階）
電話 ㉛ 3671（代）
支店 東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話 ㊲ 1478（代）
出張所 川崎・相模原・堺・福山

電気工事設計施工
富士電業株式会社
取締役社長 田中実
本社 大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪（541）0564～7・7148～9
営業所 東京・名古屋・広島・福岡

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作
日本エレベータ工業株式会社
代表取締役 長尾正大
本社 大阪市大淀区天神橋筋六（天六阪急ビル）（351）4927代
大阪営業所（351）4927代 サービス事業所（328）0336代
東京営業所（822）0995代 工場（328）0336代

General Electric（G.E）社製
冷暖房機「ゾンナル」その他各種冷暖房機
温水ボイラー「ハイテンプ」
（西独WEBSTO社技術提携）
西日本総販売元
岩佐物産株式会社
本社 大阪市北区老松町3－56（西天満ビル） 電話（364）2238（代表）
東京 東京都中央区霊岸島1－10 電話（551）1079・1617
四国 八幡浜市大黒町3 電話 八幡浜 514・1914

株式会社 **矢橋大理石商店**
大阪出張所
大阪市東区高麗橋二丁目九 野村ビル五階
電話 大阪 ㉑ 4257－8番

PAINTING CONTRACTOR
塗装工事請負
株式会社 **林塗装店**
TEL. 大阪 ㉕ 1756－7・東京 ㉙ 1335

社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
耐風雨緩勾配用瓦……大和瓦
美術建築内外装用タイル……大仏タイル
株式会社 大佛
本社 京都市東山区今熊野大仏池田町9の9 （56）3555 3725
大阪営業所 大阪市北区空心町1丁目28 （351）0703
名古屋営業所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目30 （88）2703
東京営業所 東京都渋谷区上原1丁目29の4 （467）1641

営業品目
●樹脂防水ゴーレヂン
●樹脂防水ゴーレックス
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
合同特許建材工業株式会社
本社 営業所・大阪市東住吉区駒川町3—54 電（791）代7814～6
代理店・東京都品川区東大崎3の239 電東京（491）9698



陶管・錬瓦・ヒューム管
インテレーター・マンホール
株式会社
三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話 大阪（358）4031

鈴木式防火シヤタア

株式会社 鈴木シヤタア商会

大阪市北区茶屋町33　電話 (371) 4151～6
北陸営業所　金沢市長田町119　電話 ㉑ 2287

特許 白蟻

松平式白蟻殺滅予防所

所長　防除士　松平藤佐根
奈良市南城戸南方町28　電話奈良4098
奈良市登大路二番町（博物館前）電話奈良4098
出張所　奈良市春日町尾田組内　電話6011・6012
本部　高知県宿毛市宿毛町2639

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



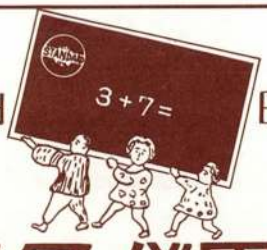
ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町二丁目☎電話(641)2552

ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾配最適軽量水止付（空葺）瓦

耐酸ツボ各種
天窓瓦福林産地直売
建築陶器の百貨店



株式会社 吉田芳雄商店
大阪市北区南森町交叉点
電話 大阪 (361)3450・(364)2345



Standard　Board&Slate
フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地 電話大阪(717)4561~2

奉仕感謝の店
タイル 衛生陶器
㊊ 株式会社 川岸窯業商店
大阪市西区靱本町2丁目98　靱本町電停前
電話大阪・(532)0461～4番

リトン の新建材

プリント合板 ビニオン
プリント合板 リズムウッド
ビニール合板 ビニライト
ポリエステル化粧板 ポリプライ
立体加工合板 リトンランマー
工芸合板 アジロ合板
合成接着剤 ブルータイン
その他 新建材一式

浪速合板株式会社
大阪市浪速区幸町通3の20　TEL (561) 2201 (代)
東京出張所　東京都江東区深川平久町1の13　TEL (644) 8432

タイル

衛生陶器

エスロンタイル

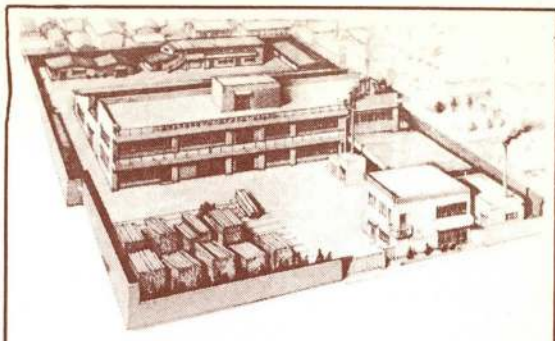
サンウェーブ

流し台・調理台

株式会社 平田タイル

大阪市西区阿波座中通1

電話 (532) 1234代表



FUTABAYA DECORATORS, LTD.

建築物船舶等造作工事
家具建具・室内装飾工事 設計施工
内外装飾織物・敷物類一式

(創業大正7年)

二葉屋装備工業 株式会社

取締役社長 若林繁吉
大阪市大淀区本庄川崎町2の6
(天六電停西北2丁)
電話・大阪 ㈹ 3321～3・3630

特約販売・工事店

東洋キヤリア工業株式会社
東洋ゴム工業株式会社
(株)大阪パッキング製造所
大洋産業株式会社

販売 工事

各種保温保冷材料 冷暖房工事
各種冷暖房機器 防熱防音工事
冷凍機・石綿製品 各種配管工事
各種樹脂加工品 設計施工

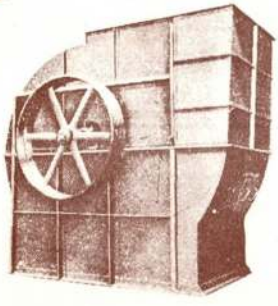
日本冷熱工産株式会社

取締役社長 石川良興

本社及大阪営業所 大阪市西区土佐堀通1の16(石川ビル)
電話大阪(443) 3661～5
九州支社及長崎営業所 長崎市茂里町13番地 電話(4)0092・0308
営業所及出張所 広島・福岡・小倉・大分・徳島・舞鶴・東京

KANDAN

煖冷房温湿度調整
設計 施工



各種送排風機
設計 製作

関西煖房工業株式会社

本社 大阪市住吉区万代東6ノ3 電話 大阪(672)1281(大代表)
堺工場 堺市浜寺石津町中2ノ200 電話 堺 (3)7301(代表)
和泉工場 和泉市観音寺町220 電話 和泉(41)4151(代表)
出張所 名古屋・広島・福岡・徳島

T
K K

アルミニウム
カーテンウォール・サッシドア
ステンレス
カーテンウォール・グリルウォール
アッセンブルフロアー
ブロンズ
ワイヤーモールド・天井パネル
軽量間仕切　その他

東京カーテンオール工業株式会社

本社及工場　東京都荒川区西尾久4丁目12－12
電話（893）0111大代
大阪支店　大阪市北区高田町18番地（島根ビル）
電話（364）9154代
名古屋支店　名古屋市東区武平町4－16－5（住商ビル）
電話（941）2577代
営業所　東京都中央区八重洲5－7（八重洲三井ビル）
電話（272）0401代
出張所　福岡・札幌・新潟・仙台

内外

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト
モルタル工事

N.G.C.式

米国パブコ・コンパウンドアスファルト
米国バイヤライト・コンパウンドアスファルト
販売

内外工業株式会社

本社　大阪市阿陪野区旭町一ノ五一　電話(641)3434～6 夜間(631)0810
工場　大阪市東住吉区桑津町三ノ一六



田中のガス風呂

ミリオンポリバス浴槽

清

各種銅鉄風呂釜一式
箱風呂・ボイラー・
ガス風呂・温水鑵

大阪ガス会社指定

田中風呂製作所

大阪市浪速区元町1丁目747　(641)5313・8128

窓掛、緞帳、日際、壁紙　室内装飾　絨毯、舗床材一般
東洋リノリユームの　東リカーペット　発売元

亀井株式会社

大阪市東区南久宝寺町四丁目（心斎橋筋）
電話 大阪（251）1353（代）～6・9996

製造発売元・責任施工

特許ニツポン防水液
ニツポン防水液B号
ニツポン急結液壱号
ニツポン耐寒剤
ニツポン防水目地材
ビルコート

標準セメント防水剤

国立大阪工業試験所御創製○強度増加○絶対防水○硬化促進
特許 ニツポン セメント防水剤

黒川化学のセメント防水

有限会社　黒川化学工業所
本店 工場　神戸市東灘区住吉町反高林　TEL (85) 2723

網入光り波型ガラス（スレート小波／スレート大波）長サ965㎜ 1,818㎜

ダイニチ・アーモライト 波板・平板

（硝子繊維強化ポリエステル板）各種波、寸法（長尺物有）

製造販売 **大日本硝子工業株式会社**

大阪支店 大阪市北区玉江町２ノ４（三菱倉庫ビル） 電話㊊1389・3389・3281
本　社 神奈川県相模原市小山字久保２２４ 電㊋3101～4

建築基準法にフリーパスのガラス屋根

特許 内外式 電動ベンチレーター

屋上強制換気装置のパイオニヤ
ご信頼におこたえできる
行届いた設計施工

内外建材株式会社

大阪市西区土佐堀船町23（大阪商工ビル）ＴＥＬ(441)3983・4396
工場 大阪市城東区天王田町１の141 ＴＥＬ (962)1149

内外式スカイライト
工場・プラットホーム・
体育館・アーケードに最適

内外式 連続採光換気装置
コンチニアスベンチレーター
筒型各種ベンチレーター
設計 施工

冷蔵庫防熱工事
耐酸モルタル工事

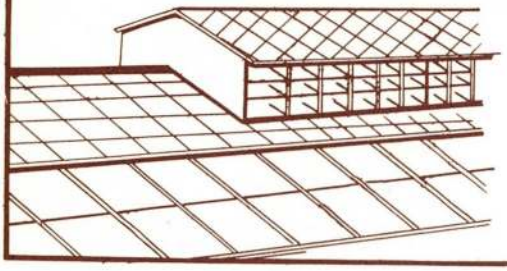
アスファルト専門工事

アスファルト防水工事
アスファルトタイル工事
各種床工事

大阪耐酸工業所

大阪市北区浮田町82番地 電話大阪(371)1333番

岩元式 **スカイライト 並 固定筒型コンチニアス ベンチレーター**



サッシュ、ドアー、シャッター
伸縮扉、オペレーター、門扉鉄柵
其他金物一式製作施工

カタログ進呈

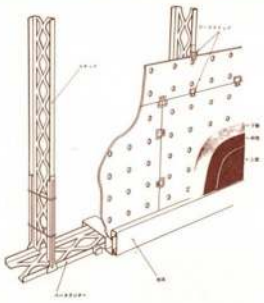
岩元工業株式会社
本社 大阪市東成区東今里町４の40
電話(981)０６１６～０６１８



マンテン® の新製品　軽い燃えない安い亀裂が生じない！

エコニー®スタッド　KMS式耐火軽量鉄骨間仕切





その他マンテンの金属建材
- SK式金属下地ネールロック
- 落し込み式天井吊金具モノーレイング
- 可動間仕切ムービーパネル
- 簡易組立材シャープアングル

発売元 住友商事株式会社　大阪建材部 東京建設建材部

マンテン® 株式会社 満点製作所

本　社　大阪市南区日本橋筋3丁目2番地　電話 大阪(632) 1151(代)
東京営業所　電話東京(682)3241(代)　名古屋出張所 電話名古屋(261)3529

スチール
アルミ
ステンレス

サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター

三高式オペレーター・ドアーハンガー



TRADE MARK M.T.K.S

株式会社 三高製作所

本社工場　尼ケ崎市神崎五反田280　電話 大阪（401）6158・6159
9463・7939（491）3200

内　装　資　材
専　門　店

建　材　の　室谷

室谷商事株式会社

本　社　神戸市生田区北長狭通４－１（英和ビル）
直通電話　神戸（33）0881～３
支　店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル５階 502号室)
直通電話　大阪(312) 2031～４
倉　庫　神戸市葺合区八幡通１－５（電話㉒2923）

全国で好評の……
新興の繊維壁！

〈新発売〉
和室・洋室にピッタリの 美しい調和です！
龍鳳・桃山壁・昭和壁



●清　流　●錦上壁Ｋ　●パビロン壁
●大和壁　●日本壁　●カセロンウォール
●新興壁　●新日本壁　●チエリーウォール
●ほたる　●蛍光壁　●スーパーウォール
●錦上壁　●いすゞかべ

●防錆剤エバコン　●耐湿剤オートン　●化学糊スーパーシンケン糊
（全国有名建材店にあります）

株式会社 新興建材工業所
大阪市西区四ツ橋　電話(541)5756～9



陸屋根防水には

特許 絶縁工法を

カッパー防水帯

コーパータイト

特許 奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座西8の3　電話（571）2703～4・2370・4064・0264
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話（811）3660

●御申越次第カタログ進呈

新しい時代の
燃えない建築資材

切らずにそのまま張り上げられる豊富なサイズのへり折り石膏ボード：

ニュータイガーボード

キレツがでない——あくがでない——施工が早い——塗りよい石膏プラスター：

YNプラスター



吉野石膏株式会社大阪支店

大阪市北区堂島浜通1—25（新大ビル）
TEL（341）2556～9番
本　社　東京都千代田区丸ノ内3－2（新東京ビル）
TEL（216）0951（大代表）
支店　福岡　営業所　札幌・仙台・名古屋・広島
関係会社　菱化吉野石膏・チッソ吉野石膏
宇部吉野石膏・住鉱吉野石膏

（カタログ進呈）

広告目次 (50音順) 建築と社会 昭和41年 Vol. 47 No. 5

ア kk朝日工業社 …… 117
朝日石綿工業kk ……表 4
浅海電気kk …… 118

イ 岩佐物産kk …… 119
岩元工業kk …… 123

エ kk栄興商会 …… 117
永和工業kk …… 5

オ オリエンタルメタル製造kk……11
小俣シャッター工業kk …… 113
kk大阪城口研究所 …… 116
大阪耐酸工業所 …… 123
大阪電気暖房kk …… 116
大島応用化学工業kk …… 115
kk奥村重兵衛商店 ……52・128
奥山化工業kk …… 126

カ 亀井kk …… 122
kk川岸窯業商店 …… 120
関西煖房工業kk …… 121
関西三星タイル会 ……表 4

キ 近畿工業kk ……12

ク 工藤電気kk …… 118
kk久保商店 …… 115
栗原工業kk …… 118
(有)黒川化学工業所 …… 122

ケ kk建材社 …… 116

コ kkゴール… ……37
合同特許建材工業kk …… 119

サ 斎久工業kk …… 116
kk斎藤省三商店 …… 116
三栄建材工業kk ……12
三機工業kk …… 116
kk三幸商会 …… 119
kk三晃商会 …… 117
kk三興社 …… 119
三宝電機kk …… 118

シ シポレックス販売kk ……39
敷島金物kk …… 3
kk新興建材工業所…… 125

ス 須賀工業kk …… 116
kk鈴木シヤタア商会 …… 120

タ ダイケンサッシkk …… 128
田中工業kk …… 115
kk田中風呂製作所 …… 122
田辺工業kk …… 8
第一企業kk …… 117
第一工業kk …… 117
大日本硝子工業kk …… 123
kk大　仏 …… 119
高砂熱学工業kk …… 116
kk武智工務所 ……52
kk谷山鉄工所 …… 109

チ 中央電気工業kk …… 118
朝陽電気kk …… 118

ト 東京カーテン
オール工業kk …… 122
東光電気工事kk …… 118
東洋キヤリア工業kk …… 116
東洋リノリュームkk …… 1

ナ ナニワ瓦kk …… 120
内外建材kk …… 123
内外工業kk …… 122
中本電気kk …… 118
浪速合板kk …… 120

ニ kkニッカナ …… 3
日新工業kk …… 106
日本アスファルト防水
工業協同組合…… 6
日本エレベータ工業kk …… 119
日本管工業kk …… 117
kk日本シヤッター製作所…表 3
kk日本セメント
防水剤製造所……表 3
日本綜合防水kk …… 2
日本ドアーチエック製造kk……11
日本熱学工業kk …… 117
日本冷熱工産kk …… 121
kk西原衛生工業所 …… 116
kk間組 ……40・41

ハ kk林塗装店 …… 119
阪神土木工業kk ……89

ヒ 美素工業kk ……14
美素建物管理kk ……14
kk平川鉄工所 ……表 2
kk平田タイル …… 121
平山工業kk …… 117

フ フタバ黒板 …… 120
二葉屋装備工業kk …… 121
富士電業kk …… 119

マ 松下電器産業kk …… 105
松平式白蟻殺滅予防所 …… 120
kk満点製作所 …… 124

ミ ミヅシマ工業kk …… 2
kk三高製作所 …… 124
水谷ペイントkk …… 114
湊商事kk …… 4

ム 室谷商事kk …… 125

モ 森井電業kk …… 118

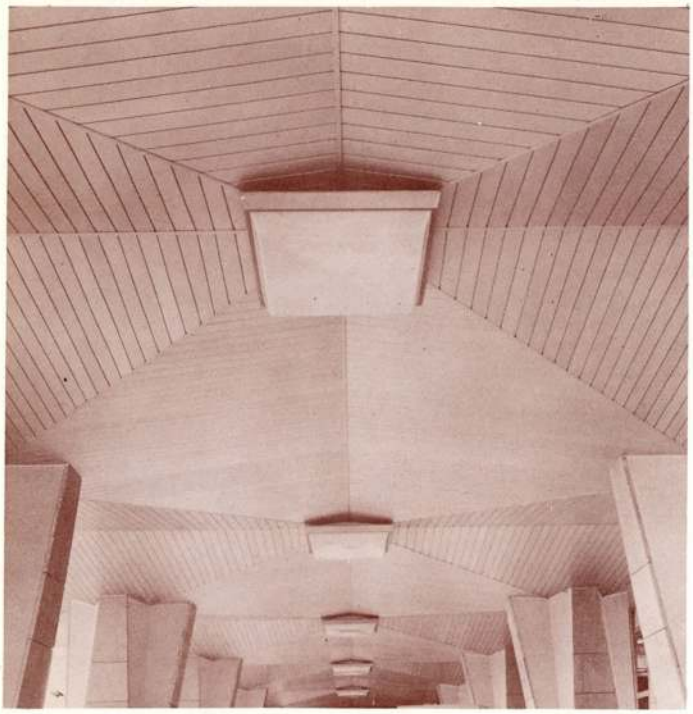
ヤ kkヤマト電気商会 …… 118
八千代電設工業kk …… 119
kk矢橋大理石商店 …… 119
山田工業kk …… 117
山本窯業化工kk …… 109

ユ kk油脂化工社 ……表 3

ヨ kk吉田芳雄商店 …… 120
吉野石膏kk …… 126

リ 理研鋼機kk …… 117

アルミニウム天井　　鉄鋼会館



日進式ボード下地　　新阪急ビル



ボード下地や　アルミニウムの
仕事につきましては　何卒
奥村重兵衛商店に　ご照会下さい

大阪市北区木幡町60番地
K.K.奥村重兵衛商店
電話　大阪㊊ 413¹(代)
福岡出張所 電話 福岡② 6460


大阪証券会館

モダンな
都市美を
創る……

◆営業品目◆
アルミ
ステンレス　サッシ／ドア
スチール
防潮パネル
アルミレディーメード
サッシ／ドア

ダイケンの
カーテンウォール
▶米国ヴァリーメタル社と技術提携◀

ダイケンサッシ株式会社

本社・工場	堺市松屋町1－6	TEL (38) 1141
営業部	大阪市西区靱本町1－109(富士ビル)	(532) 1141
風工場	堺市平岡町48	TEL (7) 1565～6
東京営業所	東京都千代田区平河町1－1	TEL (261) 6641
名古屋営業所	名古屋市東区東新町4(イースタンビル)	(94)3911
福岡営業所	福岡市舞鶴2丁目1の24	TEL (74) 5406
金沢営業所	金沢市下新町13	TEL (31) 3427～8
長野代理店	長野市吉田東町1251	TEL (3) 2729

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

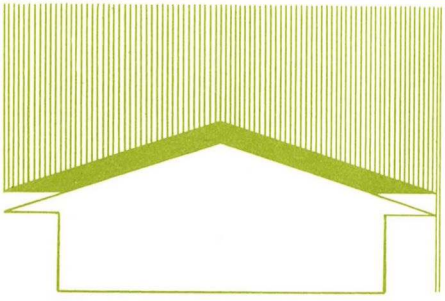
ウォータイトB号

CEMENT WATER-PROOF WOTAITO

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本　　社　兵庫県宝塚市高台上の池北28－1　電話　宝塚（6）2153
大阪事務所　大阪市東区船越町2－31（船越ビル）　電話（941）2626（直通）
出張所電話　東京（431）8648・名古屋(321)1331
ウォータイト式防水工事
代行店電話　大三工業高松②0016安藤工事　仙台㉓0721・札幌㊲1111
豊永建材　福岡㉘5207　広島㊶6371

仕様書型録贈呈



モルタル・コンクリート用

マノール

●防水工事責任施工

製品

●セメント混和剤のトップ……

防水剤
急結剤
A　号
接着剤
剥離剤

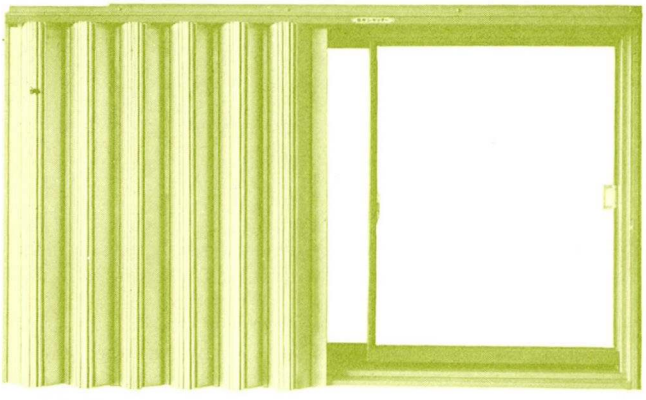
ご一報次第カタログ進呈します

株式会社 油脂化工社

本　　社　東京都荒川区大井1－15　電話(771)0195(代表)
大阪営業所　大阪市東成区西今里2－48　電話(971)4765・0063

画期的アイデアに基づく構造
平行運動強制装置(特許)

横引シャッター



各種防火シャッター
パイプシャッター
伸縮扉

錆びない八幡製鉄
ボンデ帯鋼使用

■資料お送りします

株式会社 日本シャッター製作所

本社・工場　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地
TEL（301）代表 3656～9
営業所　東京・名古屋・金沢・神戸・和歌山・岡山
広島・高松・徳島・高知・福岡・北九州

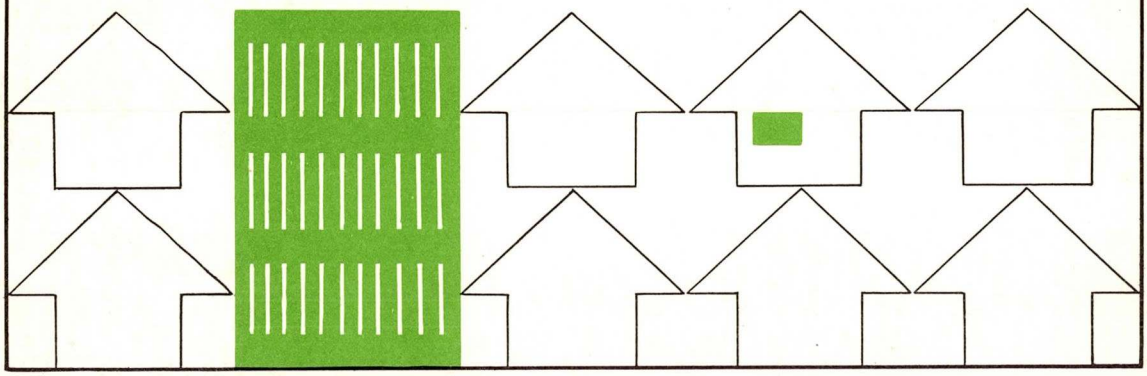
昭和二十四年三月十九日　第三種郵便物認可
昭和四十一年五月二十日印刷
昭和四十一年五月廿五日発行（毎月廿五日発行）

総てのビルに住宅に法定不燃建材を

朝日フレキシブルボード
姉妹品　朝日カラーボード
朝日スレート
大浪7.5山・小浪
吹付石綿 朝日プロベスト

通産省認定工場 不燃 NO.3012

ASK
朝日石綿工業株式会社
大阪支店　大阪市北区神山町43　電話 312局8521（代表）
本社　東京都中央区銀座7－3
営業所　東京、横浜、静岡、名古屋、富山、大津、姫路、岡山、広島、門司、福岡、長崎、延岡、高松、新居浜、札幌
工場　東京、横浜、山梨、大阪、水島、玉島、門司、宮城



三星の床材
ソフトンタイル

株式会社 木下謹三商店
大阪市西区江戸堀南通5ノ35
電話(443)0115～8
株式会社 久保商店
大阪市北区真砂町5
電話(364)0206～9
三友工業株式会社大阪支店
大阪市西区南堀江大通1の19 電話(541) 6161～4
合名会社 利倉幸商店
大阪市南区長堀橋筋2ノ20(道頓堀電停前) 電話(211) 0571～4
販売部分室 電話(211) 6923・0575
京都営業所 京都市中京区河原町夷川下ル (23) 3277・3279
和泉産業株式会社
大阪市南区日本橋筋2ノ36
電話(632) 0121～4
石井建材有限会社
神戸市兵庫区荒田町1
電話 ㊺ 2697・2140

株式会社 タテバヤシ商店
京都市下京区大宮通四条下ル
電話 (81) 0871～2
岡田建材株式会社
名古屋市西区桜木町3－8
電話 (571) 7461～3
株式会社 名建商会
名古屋市中区宮出町41ノ2
電話 (261) 3671～2・3848
日東物産株式会社
本社・名古屋市中区東瓦町39 電話(261)2501代表
岐阜出張所・岐阜市竹屋町27 電話③2201・2360
育盛建材株式会社
本社・広島市鉄砲町5番16号 電話代表(21)2281
岡山・岡山市東田町3 電話代表(23)8285
福岡・福岡市冷泉町5番6号 電話代表(28)5566
松江・松江市西津田町258 電話 ② 9551
関西三星タイル会員

売価　一部　金二〇〇円（送料共）

ご入会のお申込は……
「建築と社会」発行所　社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3－37　電話大阪(231)9648・9649・9640
振替口座大阪 3 9 9 7 5 番